

東京海上の現状2004

平成16年版 / 平成15年度決算



TOKIO
MARINE



MILLEA
GROUP

東京海上の現状2004



会社の概要(2004年3月31日現在)

創業	1879年(明治12年)8月
資本金	1,019億円
正味収入保険料	1兆5,031億円(2003年度)
総資産	7兆2,374億円
従業員数	10,939名
営業網	16営業本部、112営業部・支店、516営業室・課・支社
損害サービス拠点	217か所
代理店数	51,154店
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-2-1 〒100-8050

取得格付 (2004年6月30日現在)	スタンダード&プアーズ・・・AA- ^{*1} ムーディーズ・インベスターズ・サービス・・・Aa2 ^{*2} 格付投資情報センター・・・AA+ ^{*3} 日本格付研究所・・・AAA ^{*4} (最上級) A.M.Best・・・A++ ^{*5} (最上級)
------------------------	---

- *1 保険財務力格付
- *2 保険財務格付
- *3 長期優先債務格付
- *4 長期格付
- *5 Best's Rating(財務力格付)

CONTENTS

経営理念・経営方針	2	保険金のお支払い	42
日動火災との合併について	6	代理店	44
持続的な発展をめざして	8	国内ネットワーク	46
お客様の信頼に答えるために	14	海外ネットワーク	48
コンプライアンス方針/リスク管理態勢・リスク管理方針/情報 管理方針/社外・社内の監査体制/ディスクロージャーの態勢		ミレアグループについて	50
営業の概況	20	業績・データ編	
資産運用	24	当社の概況	54
トピックス	26	事業の状況	74
保険商品の一覧	30	経理の状況	83
新商品の開発状況	32	事業の状況(連結)	114
個人のお客様向けサービス	34	経理の状況(連結)	124
企業のお客様向けサービス	38	設備の状況	148
保険のしくみ	40	付録	151

経営理念・経営方針



取締役社長

石原 邦夫

自由化・規制緩和の一層の進展と業界再編に伴い、金融・保険業界における競争はますます激しさを増しています。また、少子高齢化の進行やIT技術の飛躍的發展等により、個人や企業を取り巻くリスクも年々多様化する一方、より複雑かつ高度になっています。このような環境変化の中で、当社は、常にお客様の信頼をあらゆる事業活動の原点に置き、保険本業の徹底的な強化を通じ「安心と安全」をご提供することにより、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献するという、経営理念に掲げたビジョンの実現を目指しています。また、経営方針において、お客様、株主、地域・社会、代理店、社員といった当社を取り巻く全てのステークホルダーの皆様に対して具体的にどのような価値をご提供していくのかを明確にし、企業活動においてその実現を目指していくことで、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

経営理念

東京海上グループは

安心と安全の提供を通じて豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献します
お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点に置きます
時代を先取りする創造的な企業を目指します

経営方針

お客様に満足される商品とサービスの提供に努め、
お客様に信頼される企業を目指します。

健全かつ公正な経営を旨として持続的な発展を図り、
株主の負託に応えます。

地球環境保護の促進に努めるとともに、
良き企業市民として人権を尊重し、広く地域・社会に貢献します。

代理店と心のかよったパートナーとして互いに協力し、研鑽し、
相互の発展を図ります。

自由闊達な社風を尊重し、社員の主体性・創造性・
チャレンジ精神を大切に人間尊重企業を目指します。

支払承諾見返の担保別内訳	96	資産運用業務	120
長期性資産	96	保険会社の子会社等である保険会社のソルベンシー・マージン比率	123
住宅関連融資	96		
その他資産明細表	96		
リスク管理債権	97		
債務者区分に基づいて区分された債権	97		
自己査定結果	97		
貸付金に対する自己査定、債務者区分に基づく債権額及びリスク管理債権の関係	98		
支払備金	98		
責任準備金	99		
責任準備金積立水準	99		
責任準備金の残高内訳	99		
特別勘定資産・同残高・同運用収支	99		
引当金明細表	99		
貸付金償却の額	100		
資本金等明細表	100		
損益の明細			
有価証券売却損益及び評価損明細表	101		
不動産動産処分損益明細表	101		
事業費	101		
減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却明細表	101		
売買目的有価証券運用損益明細表	102		
リース取引	102		
有価証券等の情報			
有価証券	103		
金銭の信託	104		
デリバティブ取引	105		
決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実	110		
事業の状況(連結)			
業績と主要な経営指標等の推移			
業績等の概要	114		
最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移	115		
損害保険事業の状況			
保険引受業務	116		
資産運用業務	117		
生命保険事業の状況			
保険引受業務	119		
		経理の状況(連結)	
		計算書類	
		連結貸借対照表	124
		連結損益計算書	125
		連結キャッシュ・フロー計算書	126
		連結剰余金計算書	127
		連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	127
		リース取引	133
		税効果会計関係	134
		退職給付関係	135
		リスク管理債権情報	136
		セグメント情報	136
		有価証券等の情報	
		有価証券	138
		金銭の信託	140
		デリバティブ取引	140
		決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実	147
		設備の状況	
		設備投資等の概要	148
		主要な設備の状況	148
		設備の新設、除却等の計画	150
		付録	
		代表的な経営指標(P.3)の用語説明	151
		損害保険用語の解説	152
		店舗所在地一覧	154
		損害サービス課・損害サービスセンター一覧	157
		(社)日本損害保険協会の損害保険調停委員会について	162
		(財)自賠責保険・共済紛争処理機構について	162

当社の概況

東京海上の沿革・特色～125年の歩み～

当社は、1879年8月1日、払込資本金60万円をもって「東京海上保険会社」として創立されました。出資者は初代頭取の元徳島藩主蜂須賀茂韶以下華族団が51%、岩崎弥太郎以下三菱関係者が17.5%、その他に三井物産、三井銀行、渋澤栄一、大倉喜八郎、安田善次郎など幅広い株主200余名で、社員は支配人以下10名でした。創立当初の取扱保険は貨物保険のみで4年後に船舶保険の引き受けを開始、1914年には火災保険、運送保険、自動車保険の引き受けを開始し、総合損害保険会社となりました。

海外営業については、創立の翌年1880年に国内の主要港

では三菱汽船の営業所、支店、また海外の主要都市パリ、ロンドン、ニューヨークなどでは三井物産の支店に代理店を委嘱して営業を開始しました。1890年になるとリバプール、グラスゴーにも代理店を置き営業を拡大、1892年末には海外の引受保険料が国内の4倍に達しました。しかし後にこの英国都市の保険金の支払いが急増し、この状況を調査するため、入社4年目の各務謙吉がロンドンに派遣されました。各務は契約の内容を精査・引き受け方針の見直しを図り、新たにウィリス社に代理店を委嘱する一方、日本で引き受けた貨物保険、船舶保険の特約再保険をロンドン市場と締結し

年	主な出来事	商品の発売
1879年(明治12年)	8月 東京海上保険会社の創業(資本金60万円)	8月 貨物保険
1880年(明治13年)	9月 英、仏、米国での営業開始	
1884年(明治17年)		2月 船舶保険
1888年(明治21年)	5月 火災保険会(明治火災の前身)の設立	
1890年(明治23年)	11月 社名を東京海上保険株式会社と改称	
1891年(明治24年)	1月 明治火災保険株式会社の設立	2月 火災保険
1894年(明治27年)	7月 各務謙吉を英国営業調査のためロンドンに派遣	
1896年(明治29年)	6月 国内最初の支店として大阪支店を開設	
1899年(明治32年)	6月 英国のウィリス社に代理店を委嘱	
1911年(明治44年)	11月 米国のアップルトン・コックス社に総代理店を委嘱(海上保険営業を開始)	
1914年(大正3年)		3月 運送保険、自動車保険
1918年(大正7年)	4月 社名を東京海上火災保険株式会社と改称 5月 米国のジョンソン・ヒギンズ社に総代理店を委嘱(火災保険営業を開始) 9月 東京海上ビル旧館落成(わが国初の本格的オフィスビル)	
1919年(大正8年)	3月 三菱海上火災保険株式会社の設立	
1924年(大正13年)	3月 関東大震災の被災契約者に震災見舞金の自力支払いを開始	
1926年(大正15年)		4月 傷害保険、ガラス保険、盗難保険、旅行傷害保険

年	主な出来事	商品の発売
1930年(昭和5年)	2月 東京海上ビル新館落成	
1933年(昭和8年)	11月 財団法人損害保険事業研究所を設立(100万円を寄付)	
1937年(昭和12年)		6月 航空保険
1938年(昭和13年)		12月 風水害保険
1939年(昭和14年)	10月 財団法人各務記念財団を設立	
1944年(昭和19年)	3月 東京海上、明治火災、三菱海上の3社が合併し、東京海上火災保険株式会社を設立(資本金8,000万円)	
1945年(昭和20年)	8月 第二次世界大戦の終結。一切の在外資産、海外営業網を喪失	
1947年(昭和22年)		11月 競走馬保険
1948年(昭和23年)		9月 信用保険
1949年(昭和24年)		3月 労働者災害補償責任保険
1950年(昭和25年)	4月 外貨建貨物海上保険の引受再開	
1951年(昭和26年)	10月 事務機械化の開始	4月 請負信用保険
1952年(昭和27年)		4月 保証保険
1955年(昭和30年)		12月 自動車損害賠償責任保険
1956年(昭和31年)	1月 アップルトン・コックス社を通じ米国元受営業を再開 5月 ウィリス社を通じ欧州元受営業を再開	5月 機械保険、組立保険
1957年(昭和32年)		12月 賠償責任保険
1958年(昭和33年)		12月 船客傷害賠償責任保険
1960年(昭和35年)		3月 原子力損害賠償責任保険 6月 建設工事保険
1961年(昭和36年)		1月 住宅総合保険 6月 動産総合保険
1962年(昭和37年)		6月 店舗総合保険、割賦販売代金保険
1963年(昭和38年)	8月 米国においてADR(米国預託証券)を発行	7月 交通事故傷害保険
1964年(昭和39年)		7月 原子力財産保険



初代頭取 蜂須賀 茂 韶



各務 謙吉



創立願書

国内営業発展の基礎を作りました。

その後1921年に資本金を3,000万円に増額し、1922年米国ニューヨークに資本金100万ドルのStandard Insurance Company of New Yorkを設立、火災保険、自動車保険、風水害保険の引受を始めました。当時、米国では自動車の普及がめざましく、成長するノンマリン保険の分野での発展を展望し、積極的な展開を図りました。ドイツ、チリをはじめ世界各地にも営業網を拡げ、世界的に投資を行った結果、世界の一流保険会社と肩を並べる規模となりました。

このように海外でも順調に事業拡大を続けていくなか、日

本国内市場でも、1923年には関東大震災が発生し損害保険会社は火災保険の保険金額の割を見舞金として支払いを行うこともありましたが、重化学工業化の発展に伴い営業規模を拡大していきました。その後日本は、世界恐慌、1937年の日華事変を経て戦争のための統制経済への移行と進み、損保業界もまた国策に従って業態を整理していきました。

第二次世界大戦末期の1944年3月、当社は、政府の戦時統制強化策の業界再編成により、明治火災・三菱海上の2社と合併し、現在の「東京海上火災保険株式会社」を設立しました。戦後、国民総生産が戦前の4分の1以下に落ち込み保険市

年	主な出来事	商品の発売
1965年(昭和40年)	7月 保険相談コーナーの設置	
1966年(昭和41年)	8月 国立事務センター落成	6月 地震保険
1967年(昭和42年)		4月 市民交通傷害保険
1968年(昭和43年)		6月 自動車運転者損害賠償責任保険 11月 つり保険、団地保険
1969年(昭和44年)		3月 住宅資金貸付保険 4月 長期総合保険
1970年(昭和45年)	4月 自動車損害サービスセンターの設置開始 9月 英国にトウキョウ・マリンUKを設立	
1971年(昭和46年)		11月 住宅ローン保証保険
1972年(昭和47年)		3月 クレジットカード盗難保険
1973年(昭和48年)	1月 ブラジルにおいてアメリカ・ラチーナ保険会社を設立	1月 身元信用保険 5月 個人ローン信用保険 7月 ファミリー交通傷害保険 10月 土木工事保険
1974年(昭和49年)	2月 自動車保険オンライン・システムの実施 3月 東京海上ビル本館落成	3月 家庭用自動車保険(示談代行サービスの開始) 5月 運送業者貨物賠償責任保険 7月 旅行業者費用保険 8月 海外旅行傷害保険(独立約款) 10月 所得補償保険 11月 店舗休業保険
1975年(昭和50年)		6月 ヨット・モーターボート総合保険 9月 コンピュータ総合保険
1976年(昭和51年)	11月 米国にトウキョウ・マリン・マネジメント(TMM)を設立	1月 自家用自動車保険、災害補償保険 2月 石油クレジット・カード信用保険 4月 学生教育研究災害傷害保険
1977年(昭和52年)	4月 GOGO作戦(創業100年に向かっての体質強化3カ年計画)の開始	3月 特約販売店保証保険、トリム保険 5月 小口貨物運送保険 11月 旅行小切手総合保険

年	主な出来事	商品の発売
1979年(昭和54年)	8月 創業100周年	4月 積立ファミリー交通傷害保険 5月 労働災害総合保険
1980年(昭和55年)	4月 New Step-1計画(第二世紀のスタートにあたっての体質強化5カ年計画)の開始	4月 職業訓練生災害傷害保険 8月 官公庁等共済組合一般資金貸付保険 11月 自転車総合保険
1981年(昭和56年)	12月 千里センター落成	3月 専修学校・各種学校学生・生徒災害傷害保険
1982年(昭和57年)	4月 1年間にわたるGT運動(Get Tomorrow = 仕事を見直し明日を築こう)の開始	2月 学生総合保険 4月 TSマーク貼付自転車傷害保険 5月 家賃信用保険 7月 住宅性能保証責任保険 9月 費用・利益保険 10月 自家用自動車総合保険 12月 家族傷害保険
1983年(昭和58年)		3月 金融機関包括補償保険 3月 博覧会総合保険 4月 旅行特別補償保険 10月 企業等一般資金貸付保険
1984年(昭和59年)	5月 CI導入で新社章制定 8月 10支店増設および営業推進部門の独立を含む大機構改革の実施	5月 暴噴制御費用保険 10月 積立マンションライフ総合保険 10月 ファミリー労働災害補償保険 12月 積立不動産総合保険
1985年(昭和60年)	4月 TOP55カ年計画(総合安心サービス産業 Total Protection & Serviceへの飛躍をめざした中期計画)の開始 12月 東京海上エム・シー投資顧問株式会社の設立	5月 積立女性保険 12月 酒類取引保証人保険
1986年(昭和61年)	12月 東京海上ビル新館落成	4月 医療費用保険 11月 積立家族傷害保険 積立普通傷害保険
1987年(昭和62年)	7月 東京海上市川研修センター落成	1月 飼料取引信用保険



旧本社ビル



現在の本社ビル



コーポレートシンボル

当社の概況

場が壊滅し、また海外資産を失ったにもかかわらず、当社は徐々に経営を建て直し、朝鮮動乱、その後の日本経済の回復基調に乗り業績を拡大してまいりました。

1977年、個人のお客様向けの営業強化を柱とする3ヵ年計画「GOGO作戦」を開始し、創立100周年にあたる1979年には元受保険料5,700億円、マーケット・シェア16.8%を達成、企業のお客様だけでなく、個人のお客様にも十分なサービスをご提供できる体制を整えました。

また、1980～90年代に入ると、一般のご家庭を対象にした自動車保険と積立型商品の伸張が目覚ましく、この個人

のお客様のご契約の比重が企業のお客様のご契約を大きく超え、保険の大衆化が進みました。

自動車保険については、我が国の自動車の保有台数が1967年に1,000万台を、1971年には2,000万台を超える中、当社は、1970年に業界に先がけて、全国各地に自動車事故処理専任者が常駐する損害サービスセンターの配備を開始しました。また同時に、1975年からは自動車オンライン・システムによる事務処理の合理化も進め、自動車保険は、2000年の引受件数が850万件を超えました。

積立型商品については、1969年に長期総合保険、1979年

年	主な出来事	商品の発売
1987年(昭和62年)	9月 東京海上能力開発センター落成	2月 こども総合保険
1988年(昭和63年)	10月 ETS(第三次総合機械化)の本格稼働	4月 財形保険、民間家賃信用保険 7月 開業遅延保険 8月 フランチャイズ・チェーン総合保険 4月 夫婦ペア総合保険
1989年(平成元年)	1月 株式会社東京海上安心百十番の設立 4月 国債窓販業務開始	6月 学校旅行総合保険 7月 文化財総合保険 8月 新積立女性保険 10月 介護費用保険 10月 積立生活総合保険 12月 畜産物取引信用保険 3月 ネットワーク中断保険
1990年(平成2年)	4月 IC 3計画(Innovation for Clients = お客様を第一に考え、新しい自由化時代において常に新機軸を追求し、革新を図っていくことを目指した中期計画)の開始 5月 英国においてトウキョウ・マリン・ヨーロッパ(TME)を設立 6月 県別営業体制の強化を中心とする新しい営業体制構築 8月 全支店を対象として社内衛星放送開始 12月 大阪東京海上ビル落成	6月 生産物回収費用保険 10月 米穀取引信用保険 10月 操業開始遅延保険
1991年(平成3年)	3月 正味収入保険料が我国損保初の一兆円突破 9月 グリーン・コミティー(地球環境保護推進委員会)を設置 12月 東京海上キャピタル株式会社の設立	3月 有料老人ホーム入居者保証機関保険 5月 土木構造物保険 6月 いきいき生活傷害保険 6月 レジャー・サービス施設費用保険 7月 自動車総合保険 8月 企業費用・利益総合保険
1992年(平成4年)	4月 株式会社東京海上研究所の設立	4月 積立しあわせ家庭保険 7月 区画整理事業信用保険

年	主な出来事	商品の発売
1992年(平成4年)	6月 幕張東京海上ビル(第2本社ビル)落成 9月 資本金が我国損保初の1,000億円突破	10月 会員制事業保証機関保険 11月 年金私積立傷害保険 12月 テナント総合保険、約定履行費用保険
1993年(平成5年)	4月 経営理念・経営方針の創設と、IC-95計画の開始(「お客様の信頼を大切にできる個性輝く安心・安全の創造企業」として社会の発展に貢献する企業を目指す)	
1994年(平成6年)	2月 多摩東京海上ビル落成 4月 東京海上東日本研修センター落成 6月 東京海上西日本研修センター落成	9月 知的財産権訴訟費用保険 10月 瑕疵保証責任保険 10月 団体長期障害所得補償保険 10月 取引信用保険
1995年(平成7年)	5月 株式会社東京海上ヒューマン・リソーシズ・アカデミー設立	4月 中小企業向け生産物賠償責任保険 10月 公共工事履行保証証券
1996年(平成8年)	4月 「みんなで創ろう新世紀 - 信頼21計画」の開始(自由化・規制緩和に対応し、さらに大きく飛躍していくことを目指した中期計画) 6月 東京海上ベターライフサービス株式会社設立 8月 東京海上リスクコンサルティング株式会社設立 8月 東京海上あんしん生命保険株式会社設立	8月 旅程保証責任保険
1997年(平成9年)		3月 金融保証
1998年(平成10年)	7月 本部制(国内14・海外1)の導入を中心とする大幅な機構改革の実施 12月 投資信託商品の販売開始	10月 TAP(総合自動車保険)



1996年8月東京海上あんしん生命保険(株)開業



株式会社ミレアホールディングス設立

に積立ファミリー交通傷害保険を発売しました。これらの積立型保険は「安心と貯蓄」の双方を求める我が国の国民のニーズに合致し、重要商品となりました。

その後も個人のお客様からのご契約が増えるにつれて、国内の営業体制、損害サービス体制の整備が進み、営業課支社数は、1970年の225カ所から2004年には516カ所に、損害サービス拠点数は、1970年の27カ所から2004年には217カ所に、代理店数は、1970年の14,531店から2004年には51,154店となりました。

1996年8月には、新保険業法のもと全額出資で「東京海上あんしん生命保険株式会社」を設立し、同年10月の営業

開始とともに生保事業に本格的に参入しました。

また、お客様のあらゆるリスクへの対応を可能とするサービスのご提供と、より高い競争力と収益力の実現を目指して、2002年4月に持株会社「株式会社ミレアホールディングス」を設立し、日動火災とともに、その傘下子会社となりました。2003年3月には、お客様に最高品質の商品・サービスをお届けするという経営ビジョンのもと、2004年10月に日動火災と合併することを発表しました。

今後もお客様本位の事業展開をすすめ、お客様のお役に立てる保険会社として努力してまいります。

年	主な出来事	商品の発売
1999年(平成11年)	4月 「ビッグチャレンジ2001」～21世紀の新しい風～の開始(21世紀に向けた、市場における盤石な地位の確立を目指すための中期計画) 10月 365日あんしんサービス開始(土日・祝日も平日と同等のレベルの損害サービス業務を実施) 11月 東京海上事務アウトソーシング株式会社設立	1月 フルガード保険 かえる倶楽部 3月 新「こども総合保険」 5月 異常気象保険 10月 企業財産包括保険 オフハイヤー総合補償保険 12月 積立自動車保険 バイオテクノロジー保険
2000年(平成12年)	3月 トウキョウ・ミレニアム再保険会社設立 9月 朝日生命保険相互会社・日動火災海上保険株式会社と「ミレア保険グループ」結成 11月 FIFA ワールドカップ™オフィシャルサプライヤー契約を締結	4月 新型海外旅行傷害保険 6月 e-リスク保険 9月 新マンション総合保険
2001年(平成13年)	1月 日動火災海上保険株式会社との共同持株会社設立に関して合意 7月 「東京海上カスタマーセンター」稼働開始(業界最大級)	1月 外航船舶向けP&I保険 レディーガード保険 3月 天候デリバティブ(定型パターン) 4月 ホームガード保険 7月 がん・医療・介護保険 7月 TAP-F(大規模自動車向け専用自動車保険) 8月 食品リコール費用保険 10月 海外旅行保険 10月 ねんきん博士(利率保証型積立傷害保険) 11月 政情変化対応保険(EPI) 3月 海外自然災害対応保険(EDI) 6月 超保険

年	主な出来事	商品の発売
2002年(平成14年)	4月 「ブレイクスルー2003計画」～新たな企業価値の創造を目指して～(お客様本位の事業展開による「収益の継続的拡大」しなやかで競争力のある企業体質の実現」変革、選択、そして実行」を目指す中期計画) 4月 持株会社「株式会社ミレアホールディングス」を設立し、日動火災海上保険株式会社とともにその傘下子会社となる 6月 執行役員制度導入 6月 中国・中国人民保険公司(PICC)、韓国・三星火災海上保険株式会社と業務提携に関する覚書を締結 11月 東京海上フィナンシャルソリューションズ証券会社(旧ファースト・シカゴ東京海上証券会社)100%子会社化	7月 超ビジネス保険 7月 マネーディフェンダー運送保険 9月 「土壌汚染リスク」簡易診断付保険
2003年(平成15年)	1月 朝日生命保険相互会社との経営統合見送りを発表 3月 2004年10月に日動火災海上保険株式会社と合併することを発表 3月 日新火災海上保険株式会社との業務提携および資本提携 4月 最高品質のお客様サービスを目指す全社運動「TOKIO'S QUALITY」スタート	1月 医療保険(入院初期給付特則付加)「メディカルミニ」(東京海上あんしん生命) 6月 個人財産総合保険「ホームオーナーズ保険」 6月 中堅・中小企業向け福利厚生保険「ベネット(BeNet)」 8月 TAPナビ(新・家庭用総合自動車保険)
2004年(平成16年)	2月 日本企業として初めて、中国の現地資本企業および個人に対する損害保険業務の認可取得 4月 中期計画「Nextage 2005-実行」 5月 日動火災海上保険株式会社との合併契約を締結	

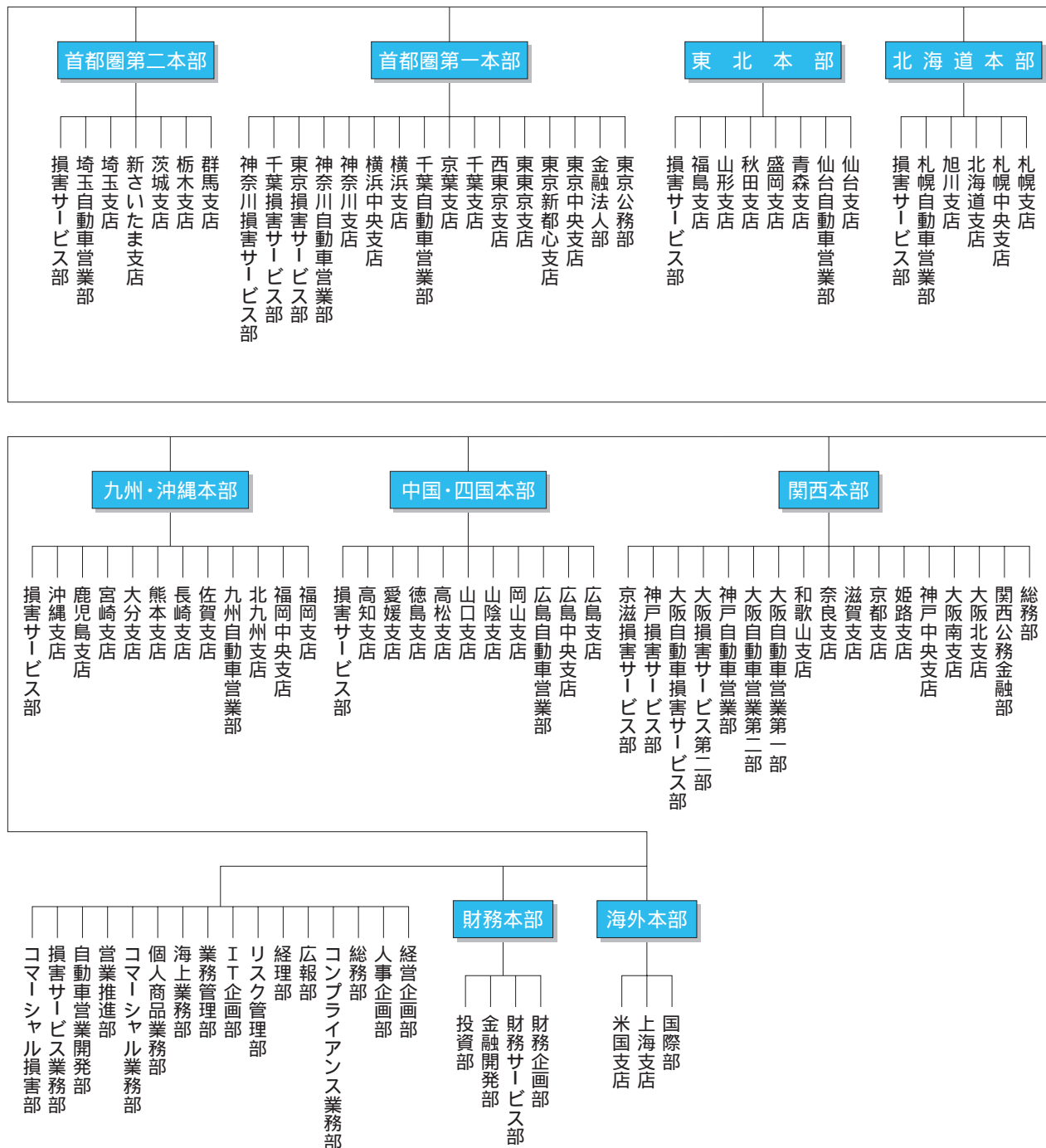


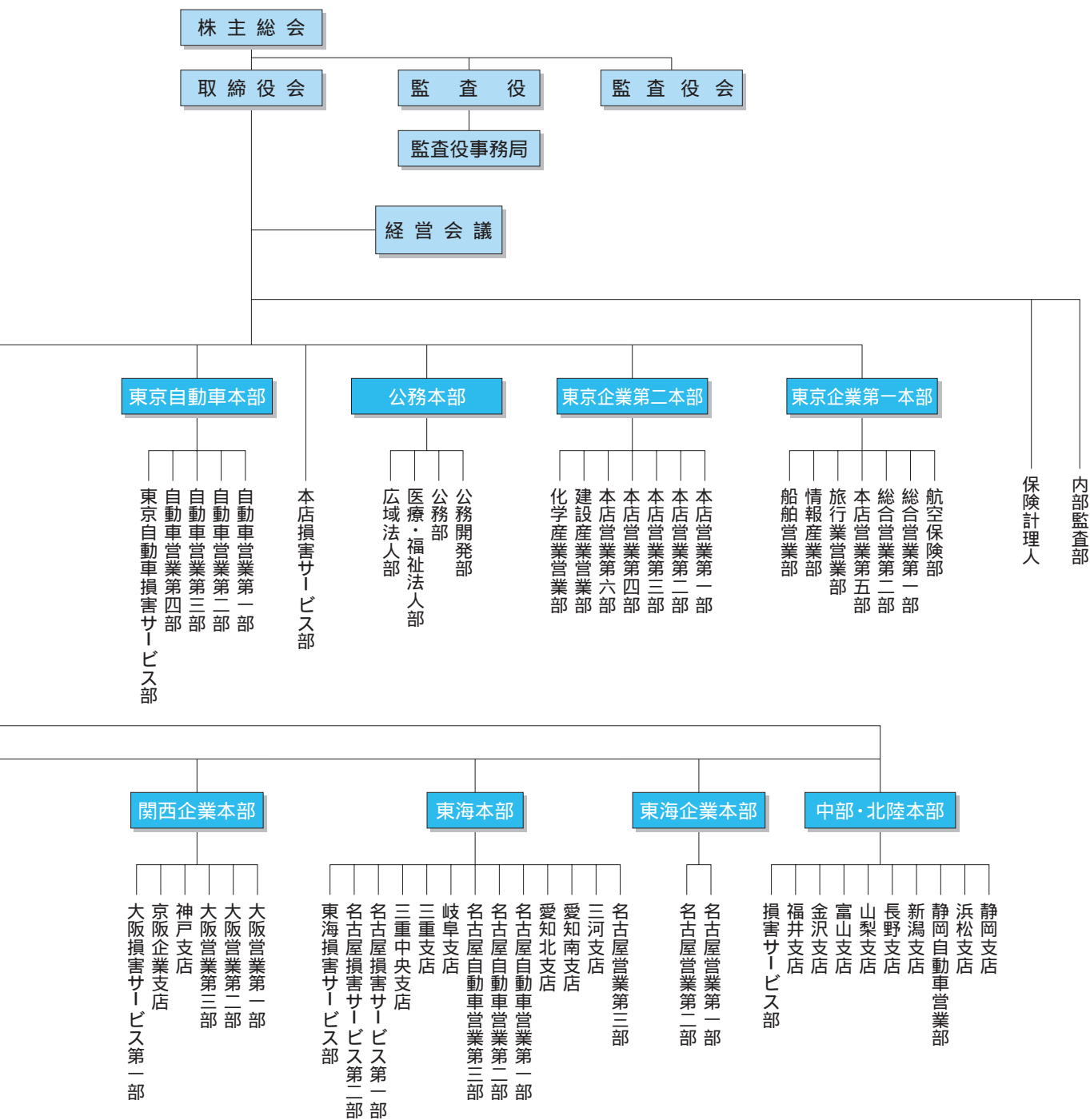
当社の概況

会社の組織

当社の機構(平成16年7月1日現在)

構成図は本部・支店・部までとし、本部・支店・部内の室・課・支社・グループの表示は省略しました。





当社の概況

主要な業務

1. 損害保険業

(1) 保険の引受け

火災保険・海上保険・傷害保険・自動車保険・自動車損害賠償責任保険・その他の保険 以上各種保険の再保険

(2) 資産の運用

当社は、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行っています。

2. 業務の代理・事務の代行

当社は東京海上日動あんしん生命保険株式会社の生命保険業に係る業務の代理又は事務の代行を始めとして、他の保険会社の業務の代理又は事務の代行を行っています。

3. 債務の保証

当社は、社債等に係る保証、融資に係る保証および資産の流動化に係る保証を行っています。

4. 投資信託の販売業務

当社は、証券投資信託受益証券の販売業務を行っています。

5. 自動車損害賠償保障事業委託業務

当社は、政府の行う自動車損害賠償保障事業のうち、損害てん補額の支払い請求の受理、損害額に関する調査、てん補金の支払など、業務の一部を政府の委託を受けて行っています。

株式の状況等

当社の発行する株式は普通株式であり、平成16年3月31日現在、授権株式数は25億株、発行済株式総数は15億4,969万2,481株です。

なお、当社は株式移転により平成14年4月2日付で株式会社ミレアホールディングスの完全子会社となっています。

a. 定時株主総会開催時期	毎年4月1日から4ヵ月以内に開催します。
b. 決算期	3月31日
c. 名義書換代理人	なし
d. 期末配当の基準日	3月31日
e. 公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
f. 上場証券取引所	なし

第61回定時株主総会

第61回定時株主総会は、平成16年6月25日(金)に開催されました。報告事項および決議事項は以下のとおりです。

報告事項

平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)営業報告書、平成15年度(平成16年3月31日現在)貸借対照表および平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)損益計算書報告の件

上記計算書類について報告しました。

決議事項

第1号議案 平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)利益処分案承認の件

第2号議案 当社と日動火災海上保険株式会社との合併契約書承認の件

第3号議案 取締役13名選任の件

第4号議案 監査役1名選任の件

第5号議案 取締役報酬変更の件

第6号議案 退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

上記全議案は原案どおり承認可決されました。

大株主の状況

(平成16年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ミレアホールディングス	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,549,692	100.00
計	-	1,549,692	100.00

資本金

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成8年3月28日	1,177,501 ^{千円}	101,994,694 ^{千円}	転換社債の転換による資本金の増加 (平成7年4月1日～平成8年3月28日)

最近の社債発行

種 類	発行年月日	発行総額
第1回無担保社債	平成11年11月18日	49,980 百万円
第2回無担保社債	平成12年9月6日	29,985
第3回無担保社債	平成12年9月6日	19,998
第4回無担保社債	平成12年9月6日	9,992

当社の概況

役員状況

取締役

(平成16年6月30日現在)

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
取締役社長 (代表取締役)	石原 邦夫 (昭和18年10月17日生)	昭和41年4月 当社入社 平成7年6月 取締役北海道本部長 平成10年6月 常務取締役北海道本部長 平成10年7月 常務取締役北海道本部長(新機構) 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成13年6月 取締役社長(現職) 平成14年4月 株式会社ミレアホールディングス取締役社長(現職) 〔主要な兼職〕 株式会社ミレアホールディングス取締役社長	
取締役副社長 (代表取締役)	上野 昭二 (昭和19年2月5日生)	昭和42年4月 当社入社 平成5年6月 取締役人事・組織企画部長 平成7年6月 取締役人事企画部長 平成7年6月 取締役火災新種業務部長 平成8年6月 常務取締役 平成10年7月 常務取締役東京自動車本部長 平成11年6月 専務取締役東京自動車本部長 平成12年9月 専務取締役 平成13年6月 取締役副社長 平成14年4月 株式会社ミレアホールディングス取締役(現職) 平成16年6月 取締役副社長中部・北陸本部長(現職) 〔主要な兼職〕 株式会社東京海上研究所代表取締役社長	社長補佐 中部・北陸本部長、内部監査部、経理部、経営企画部担当役員補佐、リスク管理部担当役員補佐 総合収益委員会委員長、リスク管理委員会委員長、リザルト向上委員会委員長
専務取締役 (代表取締役)	金杉 浩 (昭和20年4月22日生)	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 取締役営業開発第二部長 平成11年6月 常務取締役九州・沖縄本部長 平成14年6月 常務執行役員九州・沖縄本部長 平成15年6月 専務執行役員首都圏第一本部長 平成16年6月 専務取締役首都圏第一本部長(現職)	首都圏第一本部長 まごころ QUALITY推進委員会委員長
専務取締役 (代表取締役)	加藤 博之 (昭和20年5月4日生)	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 取締役自動車営業開発部長 平成13年6月 常務取締役東海本部長 平成14年6月 常務執行役員東海本部長 平成15年6月 専務執行役員東海本部長 平成15年7月 専務執行役員東海企業本部長兼東海本部長 平成16年6月 専務取締役東京企業第一本部長兼東海企業本部長兼東海本部長兼中部・北陸本部長補佐 平成16年6月 専務取締役東京企業第一本部長(現職)	コマーシャルライン総括 東京企業第一本部長、海上業務部、内部監査部担当役員補佐(自己査定関連)
専務取締役 (代表取締役)	岩下 智親 (昭和21年11月14日生)	昭和44年7月 当社入社 平成10年6月 取締役自動車営業第二部長 平成10年7月 取締役東京自動車本部自動車営業第二部長 平成11年6月 取締役経営企画部長 平成12年4月 常務取締役経営企画部長 平成12年6月 常務取締役 平成12年9月 取締役 平成12年12月 取締役退任 平成14年6月 常務取締役 平成14年7月 常務取締役公務本部長 平成15年6月 専務取締役公務本部長(現職)	公務本部長、人事企画部、個人商品業務部 残業対策委員会委員長
常務取締役 (代表取締役)	岩間 陽一郎 (昭和18年9月15日生)	昭和42年4月 当社入社 平成8年6月 取締役投資部長 平成10年6月 常務取締役 平成10年7月 常務取締役中部・北陸本部長 平成13年6月 常務取締役財務本部長(現職) 平成16年6月 株式会社ミレアホールディングス取締役(現職)	財務本部長、総務部、コンプライアンス業務部、内部監査部担当役員補佐 コンプライアンス委員会委員長
常務取締役	石井 守雄 (昭和22年3月7日生)	昭和45年5月 当社入社 平成11年6月 取締役海外本部米国支店長 平成13年6月 常務取締役近畿第一本部長 平成14年6月 常務執行役員近畿第一本部長 平成15年7月 常務執行役員関西企業本部長 平成16年6月 常務取締役海外本部長(現職)	海外本部長

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
常務取締役	隅 修三 (昭和22年7月11日生)	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 取締役海外本部ロンドン首席駐在員 平成13年7月 取締役海外本部長兼ロンドン首席駐在員 平成14年6月 常務取締役(現職)	コマースライン総括補佐 IT企画部、業務管理部、コマース業務部 情報化委員会委員長、商品・事務・システム抜本改定委員会委員長
常務取締役	小宮 徹 (昭和23年3月31日生)	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 取締役企業損害部長 平成12年7月 取締役コマース損害部長 平成14年6月 常務取締役東京企業第二本部長(現職)	東京企業第二本部長、本店損害サービス部、損害サービス業務部、コマース損害部
常務取締役	橋本 正幸 (昭和23年7月22日生)	昭和46年7月 当社入社 平成12年6月 取締役東京企業第三本部公務第一部長 平成12年7月 取締役営業推進部長 平成14年6月 常務取締役首都圏第二本部長(現職)	パーソナルライン総括 首都圏第二本部長、営業推進部
常務取締役	八木 利朗 (昭和22年11月1日生)	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 取締役東京企業第一本部化学産業営業部長 平成13年10月 取締役経営企画部長 平成14年6月 執行役員経営企画部長 平成15年6月 常務取締役(現職) 平成15年6月 株式会社ミレアホールディングス取締役(現職)	経営企画部、広報部、リスク管理部 総合収益委員会副委員長、リスク管理委員会副委員長、残業対策委員会副委員長
常務取締役	長友 英夫 (昭和24年4月22日生)	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 取締役人事企画部長 平成14年6月 執行役員人事企画部長 平成15年6月 常務取締役東京自動車本部長(現職)	ディーラー総括 東京自動車本部長、自動車営業開発部
取締役	佐藤 捷二 (昭和22年10月10日生)	昭和46年4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成13年6月 同社取締役商品・業務本部火災新種業務部長 平成14年4月 同社取締役火災新種業務部長 平成14年6月 同社常務執行役員火災新種業務部長 平成14年10月 当社取締役(現職) 平成14年10月 日動火災海上保険株式会社常務執行役員商品業務部長 平成15年6月 同社常務取締役(現職)	—

執行役員

平成14年6月27日から、意思決定の迅速化および責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
取締役社長	石原 邦夫	「取締役」の欄をご参照ください。	
取締役副社長	上野 昭二	「取締役」の欄をご参照ください。	
専務取締役	金杉 浩	「取締役」の欄をご参照ください。	
専務取締役	加藤 博之	「取締役」の欄をご参照ください。	
専務取締役	岩下 智親	「取締役」の欄をご参照ください。	
常務取締役	岩間 陽一郎	「取締役」の欄をご参照ください。	
常務取締役	石井 守雄	「取締役」の欄をご参照ください。	
常務執行役員	白川 輝行 (昭和21年11月24日生)	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 取締役近畿第一本部大阪営業第三部長 平成12年7月 取締役中国・四国本部高松支店長 平成14年6月 常務執行役員近畿第二本部長 平成15年7月 常務執行役員関西本部長 平成16年6月 常務執行役員関西企業本部長兼関西本部長(現職)	関西企業本部長、関西本部長
常務取締役	隅 修三	「取締役」の欄をご参照ください。	
常務取締役	小宮 徹	「取締役」の欄をご参照ください。	
常務取締役	橋本 正幸	「取締役」の欄をご参照ください。	

当社の概況

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
常務執行役員	神田 克美 (昭和22年10月19日生)	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 取締役中部・北陸本部静岡支店長 平成14年6月 常務執行役員北海道本部長(現職)	北海道本部長
常務取締役	八木 利朗	「取締役」の欄をご参照ください。	
常務取締役	長友 英夫	「取締役」の欄をご参照ください。	
常務執行役員	荒津 一郎 (昭和22年9月24日生)	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 執行役員首都圏第一本部東京新都心支店長 平成15年6月 常務執行役員九州・沖縄本部長(現職)	九州・沖縄本部長
常務執行役員	濱 筆治 (昭和24年1月2日生)	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 取締役財務本部金融サービス部長 平成13年7月 取締役企業営業開発部長 平成14年1月 取締役 平成14年6月 取締役退任 平成16年6月 常務執行役員東海企業本部長兼東海本部長兼中部・北陸本部長補佐(現職)	東海企業本部長、東海本部長、中部・北陸本部長補佐
常務執行役員	吉本 卓雄 (昭和24年8月6日生)	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 執行役員個人商品業務部長 平成16年6月 常務執行役員中国・四国本部長(現職)	中国・四国本部長
常務執行役員	家中 隆 (昭和24年10月12日生)	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員内部監査部長 平成16年6月 常務執行役員東北本部長(現職)	東北本部長
執行役員	檜垣 充男 (昭和24年1月22日生)	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 執行役員業務管理部長 平成15年6月 執行役員首都圏第一本部東京新都心支店長(現職)	首都圏第一本部東京新都心支店長
執行役員	本田 大作 (昭和24年9月28日生)	昭和47年5月 当社入社 平成14年6月 執行役員財務本部金融開発部長(現職)	財務本部金融開発部長
執行役員	雨宮 寛 (昭和25年10月2日生)	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 執行役員東海本部名古屋営業第三部長 平成15年6月 執行役員経営企画部長(現職)	経営企画部長
執行役員	松村 建世 (昭和26年6月1日生)	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 執行役員首都圏第一本部東京中央支店長(現職)	首都圏第一本部東京中央支店長
執行役員	森山 潔 (昭和25年2月10日生)	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員営業推進部長(現職)	営業推進部長
執行役員	鈴木 雅己 (昭和24年4月16日生)	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員人事企画部長(現職)	人事企画部長
執行役員	八木 孝 (昭和24年9月24日生)	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員首都圏第一本部金融法人部長(現職)	首都圏第一本部金融法人部長
執行役員	玉井 孝明 (昭和25年7月5日生)	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員海外本部部长(現職)	海外本部部长
執行役員	永野 毅 (昭和27年11月9日生)	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員東海本部名古屋営業第三部長(現職)	東海本部名古屋営業第三部長
執行役員	市川 俊明 (昭和24年4月19日生)	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員個人商品業務部長(現職)	個人商品業務部長
執行役員	矢野 孝明 (昭和24年10月20日生)	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員内部監査部長(現職)	内部監査部長
執行役員	中里 喜久生 (昭和25年6月7日生)	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員損害サービス業務部長(現職)	損害サービス業務部長
執行役員	新保 誠一 (昭和26年4月9日生)	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員東京自動車本部自動車営業第三部長(現職)	東京自動車本部自動車営業第三部長

監査役

役名	氏名 (生年月日)	略歴
常勤監査役	野村 晋作 (昭和18年5月23日生)	昭和42年4月 当社入社 平成6年6月 取締役自動車業務部長 平成9年6月 常務取締役 平成10年6月 常務取締役経営企画部長 平成11年6月 常務取締役東海本部長 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 常勤監査役(現職)
常勤監査役	須田 邦之 (昭和20年3月17日生)	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 取締役経理部長 平成12年6月 常勤監査役(現職)
監査役	菊池 武久 (昭和16年12月5日生)	昭和39年4月 当社入社 平成4年6月 取締役業務調査部長 平成7年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役 平成12年7月 専務取締役財務本部長 平成13年6月 専務取締役退任 平成14年4月 株式会社ミレアホールディングス常勤監査役 (現職) 平成14年6月 当社監査役(現職)
監査役	伊藤 邦雄 (昭和26年12月13日生)	昭和55年4月 一橋大学商学部講師 昭和59年4月 同大学助教授 平成4年4月 同大学教授(現職) 平成14年8月 同大学大学院商学研究科長・商学部長(現職) 平成16年6月 当社監査役(現職)

- (注)1. 佐藤捷二氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。
2. 伊藤邦雄氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

当社の概況

従業員の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数、平均給与

(平成16年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,939	40.4	11.5	9,626,429

(注)1.従業員は就業人員です。
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

採用方針

採用選考に関しては、オープンエントリー方式による『公平・公正・透明な採用』と面接を重視した『人物本位の採用』を基本方針に学生一人ひとりの能力、資質、適性を見極めて採用を行っています。

採用広報に関しては、『学生の立場に立った情報提供』をモットーに、採用ホームページによる会社情報の提供、全国80大学以上に出張し学内で業界・企業セミナーを実施、また、学生がダイレクトに社員の経験談を聞くことができる社員懇談会などを実施しています。

また、新卒者以外にも中途採用、第二新卒採用を行うことにより幅広い人材の確保に努めています。

採用選考過程における選考参加者の人権を尊重する観点から、『公正採用選考方針』を策定し、面接者への教育を実施するとともに、採用選考終了後、選考参加者から感想、意見を収集するなどの方法で毎年検証を行っています。

総合職・一般職採用者数の推移

区分	総合職	一般職	合計
平成14年	104	303	407
平成15年	107	232	339
平成16年	149	314	463

(注)各年とも4月1日現在

能力開発制度

当社にとって人材こそがお客様満足と競争力の源泉であり、人材育成は当社の最重要課題の一つです。お客様のニーズに応えられる高い専門性を有し、常に誠実でお客様から信頼される人材を育成するために、様々な能力開発手段・制度を提供しています。具体的には、以下の内容を柱としています。

- ・上司との能力開発の面接実施(年3回)
- ・業務と研修を通じた能力開発(先輩社員・上司によるOJT、階層別研修、選択制研修など)
- ・専門性向上のための支援(資格取得奨励制度、通信講座費用補助制度など)
- ・社内イントラネット上に能力開発の情報を一元化した能力開発専用サイトの設置(東京海上ユニバーシティ)
- ・海外派遣(MBA留学コース、駐在員養成コースなど)

福利厚生制度

法律で定められている社会保険等の福利厚生制度の他、以下の諸制度を実施しています。

- ・弔慰金、災害見舞金支給制度
- ・財形貯蓄制度
- ・住宅資金貸付制度
- ・保養所等厚生施設
- ・従業員持株会
- ・厚生年金基金

企業集団等の状況

(平成16年7月1日現在)

当社グループは、親会社である株式会社ミレアホールディングスのもと、当社、子会社113社及び関連会社17社で構成され、損害保険業を中心に、損害保険関連事業、金融・資産運用関連業務、総務・事務代行関連事業、投資顧問業、投資法人資産運用業、ベンチャーキャピタル、証券業などの金融サービスに係る事業を行っています。



(注1) 印は連結子会社、印は非連結子会社、印は関連会社

(注2) 子会社・関連会社の定義は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に拠っています。

当社の概況

子会社等

主要な国内子会社等

(平成16年7月1日現在)

会社名	設立年月日	資本金	当社の議決権保有割合	子会社等の議決権保有割合	本社所在地	主な業務内容
東京マリンクレームサービス(株)	昭和42年 8月16日	百万円 12	100	0	東京都大田区大森北1-5-1	船舶保険・貨物保険の損害調査および共同海損精算業務
東京海上損害調査(株)	昭和49年 9月2日	20	100	0	東京都大田区大森北1-5-1	自動車保険、新種保険の損害調査
東京海上事故サービス(株)	平成7年 5月19日	10	100	0	東京都千代田区丸の内1-2-1	火災保険、新種保険等の保険事故に関する調査
(株)東京海上安心百十番	平成元年 1月13日	67	100	0	東京都文京区本駒込2-28-10	保険事故の受付および事故相談
東京海上コンピュータサービス(株)	昭和46年 10月1日	50	100	0	東京都多摩市鶴牧2-1-1	コンピュータシステムの運用
東京海上システム開発(株)	昭和58年 9月1日	50	100	0	東京都多摩市鶴牧2-1-1	コンピュータシステムの開発
(株)東海オペレーション	昭和28年 6月15日	10	100	0	東京都千代田区丸の内1-2-1	帳票倉庫等の管理、書類の発送・配送および印刷・製本、有価証券の保護預かり
東京海上事務アウトソーシング(株)	平成11年 11月1日	100	100	0	東京都千代田区大手町2-6-2	生損保事務の受託
(株)東京海上ヒューマン・リソース・アカデミー	平成7年 5月25日	20	100	0	東京都千代田区丸の内1-2-1	教育・研修業務
東京海上アセットマネジメント投信(株)	昭和60年 12月9日	200	57.5	42.5	東京都千代田区丸の内1-2-1	投資顧問業 証券投資信託委託業
東京海上キャピタル(株)	平成3年 12月9日	400	100	0	東京都千代田区丸の内1-2-1	ベンチャーキャピタル
神港ビルディング(株)	昭和11年 11月16日	100	54	0	兵庫県神戸市中央区海岸通8	不動産の賃貸および管理
(株)東管	昭和31年 9月12日	300	5	34.9	東京都中央区日本橋馬喰町2-2-6	不動産の管理
東京海上日動コーポレーション(株)	昭和31年 4月25日	30	10	75	東京都中央区築地5-6-10 浜離宮パークサイドプレイス16階	事務用品の販売等のオフィスサービス
東京海上日動保険サービス(株)	昭和24年 3月1日	98	99.8	0	東京都港区新橋6-9-4 リクルート新橋スタジオビル8階	保険代理業
東京海上ローンサービス(株)	昭和48年 7月11日	40	10	90	東京都大田区大森北1-5-1	個人ローンの保証・貸付
東京海上カードサービス(株)	昭和61年 1月21日	30	30	50	東京都大田区大森北1-5-1	クレジットカード業
(株)東京海上研究所	平成4年 4月1日	300	35	65	東京都千代田区丸の内1-2-1	保険および国内外の経済・金融等に関する調査・研究
東京海上リスクコンサルティング(株)	平成8年 8月1日	100	60.8	36.8	東京都千代田区丸の内1-2-1	保険引受のためのリスク調査、リスクコンサルティングサービス
東京海上メディカルサービス(株)	昭和62年 1月16日	40	10	70	東京都千代田区大手町2-6-2	健康・医療に関する調査、分析、助言
東京海上日動ベターライフサービス(株)	平成8年 6月24日	264.5	49.4	0	東京都渋谷区初台1-34-14	シルバー関連サービスの提供
インターナショナルアシスタンス(株)	平成8年 12月25日	30	5	65	東京都千代田区大手町2-6-2	緊急アシスタンスサービス
(株)トリニティ・コンサルタント	平成3年 1月10日	100	10	41	東京都多摩市諏訪2-5-1	コンピュータ導入・利用の支援
ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント(株)	昭和47年 1月11日	263	27	0	東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビルディング8階	不動産投資信託市場における投資法人資産運用業
三菱アセット・ブレインズ(株)	平成10年 12月25日	480	25	0	東京都千代田区丸の内3-2-3	証券投資信託に関する調査・評価
(株)ミレアエージェンシー	平成13年 8月8日	480	50	0	東京都千代田区丸の内1-2-1	保険代理業を営む子会社の経営管理

当該子会社等の議決権のうち、他の子会社等が所有している割合

主要な海外子会社等

(平成16年7月1日現在)

会社名	設立年月日 〔買収・資本参加〕	資本金 (現地通貨)	当社または 子会社の 議決権保有割合	本社所在地	主な業務内容
Tokio Marine Management, Inc. 〔TMM〕	昭和51年 11月1日	US\$ 8,900,000	100%	230 Park Avenue, New York, NY. 10169, USA	保険代理業
Tokio Re Corporation	昭和54年 3月14日	US\$ 160,000	100%	230 Park Avenue, New York, NY. 10169, USA	保険代理業
Trans Pacific Insurance Company	昭和57年 1月21日	US\$ 5,000,000	100%	230 Park Avenue, New York, NY. 10169, USA	保険業
TM Specialty Insurance Company	平成10年 10月22日	US\$ 3,500,000	100%	230 Park Avenue, New York, NY. 10169, USA	保険業
TM Casualty Insurance Company	平成10年 8月13日	US\$ 1,500,000	100%	230 Park Avenue, New York, NY. 10169, USA	保険業
TM Claims Service, Inc.	昭和62年 1月23日	US\$ 100,000	TMM 100%	230 Park Avenue, New York, NY. 10169, USA	海外PL保険、海外旅行保険、貨物保険等に関する損害査定
AXIA Services, Inc.	平成9年 4月1日	US\$ 10,000	TMM 50% 東京海上リスク コンサルティング 50%	230 Park Avenue, New York, NY. 10169, USA	ロスコントロールサービス・クレームサービス 損害情報サービス
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.	平成元年 1月30日	US\$ 4,273,000	50%	1100 Ward Avenue, Honolulu, HI. 96814, USA	保険業
Tokio Marine Delaware Corporation 〔TMD〕	平成6年 7月7日	US\$ 1,600,000	100%	32 Loockerman Square, Suite L-100. Dover, DE 19901, USA	投資業
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	平成6年 11月10日	Mex.P. 55,000,000	TMD 99.99998%	Felix Parra 39 Col. San Jose Insurgentes, C.P. 03900 México, Mexico D.F.	保険業
Tokio Marine Brasil Seguradora S.A.	昭和48年 1月1日	R. 62,400,000	91.35%	Rua13 de Maio, 1529, CEP 01327-001 Sao Paulo,SP, Brazil	保険業
Tokio Marine Europe Insurance Limited 〔TMEI〕	昭和45年 9月15日	£ 35,000,000	100%	150 Leadenhall Street, London EC3V 4TE, UK	保険業
TM Management Services Limited	昭和49年 9月11日	£ 12,500	TMEI 100%	150 Leadenhall Street, London EC3V 4TE, UK	損害査定業務の代行 貨物保険に関する損害防止 関連業務
Tokio Marine Global Re Limited	平成8年 12月6日	US\$ 900,000	100%	38/39 Fitzwilliam Square, Dublin 2, Ireland	保険業
Tokio Marine Property Limited	平成2年 3月12日	£ 29,000,000	100%	150 Leadenhall Street, London, EC3V 4TE, UK	不動産投資業
Tokio Millennium Re Ltd.	平成12年 3月15日	US\$ 100,000,000	100%	The Waterfront, 90 Pitts Bay Road, P.O. Box HM 1296, Hamilton HM FX, Bermuda	保険業
The Arab-Eastern Insurance Company Limited E.C.	昭和62年 10月1日	US\$ 3,000,000	33.3%	2nd Floor, AFS Tower Building155, Road 2004.(P.O.Box10264) Manama 320,Bahrain	保険業
Tokio Marine Management (Australasia)Pty. Ltd.	昭和52年 6月30日	A.\$ 100,000	100%	Level 12, The Chifley Tower, 2 Chifley Square, Sydney, N.S.W. 2000,Australia(G.P.O. Box 4616, Sydney N.S.W. 2001)	保険代理業
Tokio Marine Investment Services, Limited	平成6年 12月22日	HK\$ 10,000,000	100%	26th Floor, United Centre, 95 Queensway, Hong Kong, China	投資顧問業務
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	平成9年 12月4日	US\$ 50,000	100%	P.O.Box 309, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	証券業
TM Claims Service Asia Pte.Ltd.	平成15年 10月1日	S\$ 225,000	100%	6 Shenton Way #25-09,DBS Building Tower Two, Singapore 068809	船舶保険、貨物保険、海外旅行保険等の損害査定

当社の概況

情報提供活動

様々な刊行物の発行やセミナーの開催により、お客様への情報提供に努めています。

各種刊行物の発行

名 称	発行頻度	内 容
東京海上 環境報告書	年 1 回	当社の地球環境保護への取組みや社会貢献活動に関する報告書（コンプライアンス・お客様満足・労働慣行などの企業の社会的側面についての取組みについても記述）
TALISMAN	年 2 回 程 度	企業経営に重大な影響を及ぼすリスクを解説した企業のトップ向け情報誌（バックナンバー50冊）
TALISMAN別冊	年 2 回 程 度	専門家による海外における環境規制や環境リスクに関する情報誌（日本編・米国編・EC編・アジア編・グローバル編など） バックナンバー69冊
RISK RADAR	年4回程度	最新のリスク関連情報を提供するリスク対策の実務者向け情報誌
Tokio Claims Journal	日本語版年6回 英 語 版年1回	企業・代理店向けに、保険事故などに関する国内外の情報を提供する専門誌
PLレポート	随 時	PL（製造物責任）関連の最新情報を提供する専門誌
環境リスクと環境法（米国編） （有斐閣刊）	平成 4 年 3 月 発行	米国の環境規制について当社社員が分担執筆。この分野で初の日本語による体系的解説書
海損船舶ニュース（船舶海難事故防止ニュース）	毎 月	海難事故の防止対策、折々のトピックスをわかりやすく説明するニュース
アメリカ合衆国油濁法の解説 （保険毎日新聞社刊）	平成 5 年 5 月 発行	アメリカの油濁法制についてわかりやすくまとめた解説書。本邦初の試みとして油濁法の全条文の邦訳を収録
地球環境時代の企業経営 （有斐閣刊）	平成 5 年 8 月 改 訂	地球環境問題について、欧米のみならずアジアを含む世界の環境法の動きをまとめた解説書
船舶保険の査定実務改定版（保険毎日新聞社）	平成 6 年 4 月 発行	船舶損害保険全般にわたる実務家向け解説書
貨物保険の査定実務（保険毎日新聞社）	平成 7 年 8 月 発行	貨物損害保険全般にわたる実務家向け解説書
共同海損の理論と実務（有斐閣刊）	平成 7 年 10 月 発行	共同海損の理論と今日の実務を1994年ヨーク・アントワープ規則を逐条的に解説することにより説明する実務書
図説企業リスクのすべて その事例と対策 （東洋経済新報社刊）	平成 7 年 11 月 発行	PL（製造物責任）からネットワークの途絶まで多様化する企業リスクについて事例を数多く挙げながら紹介した解説書。企業リスクの入門書

名 称	発行頻度	内 容
損害保険実務講座補巻 保険業法 (有斐閣刊)	平成 9 年 3 月 発行	平成8年4月、56年ぶりに全面改正された保険業法について、改正作業に関わった江頭憲治郎・山下友信 東京大学教授、小林登 東北大学教授共著、当社編集による、実務家・研究者向け解説書。新保険業法を体系的かつ詳細に解説
電子機器の「製品安全」技術入門 (日刊工業新聞社刊)	平成 11 年 8 月 発行	電子機器の製品安全活動に関する入門書。PL法をはじめ、電子機器の信頼性・安全性評価、信頼性技術の活用、取扱説明書・警告表示の書き方、CS・ISOへの取り組みなどを解説
リスクマネジメント案内書「企業とリスク」	平成 12 年 3 月 改訂	企業を取り巻く種々のリスクについて、リスクマネジメントと危機管理の視点から解説したパンフレット。最近話題になっている環境、情報セキュリティなども解説
苦情対応マネジメントシステムの指針	平成 13 年 6 月 発行	JIS Z9920「苦情対応マネジメントシステムの指針」と、それに対応したマニュアルおよび手順書作成に関する解説書
すぐ使える苦情対応マニュアル・手順の作り方	平成 13 年 12 月 発行	マネジメントシステムを構築する際に参考となる「マニュアル」、「手順」のモデルを掲載した手引書
実践 危機マネジメント (危機マネジメント研究会 編集)	平成 14 年 4 月 発行	企業、自治体、国家などの危機に対し、その予知、予防、被害局限、再発防止のための実践的な対策と手順に関する解説書
個人情報保護対策マニュアル (PHP研究所刊)	平成 16 年 3 月 発行	個人情報の漏洩などのトラブルを未然防止するために不可欠な情報管理制度についての手引書。自社で構築・運営するための具体的なノウハウを明快に解説
世界の医療と安全	平成 16 年 3 月 改訂	海外長期滞在者や旅行会社の方向けに主要都市の医療情報や安全対策等についてコンパクトにまとめたもの

当社の概況

各種セミナーの開催

名 称	開 催 日	内 容
セミナー「気象とビジネス」	平成15年 5月19日	東京海上リスクコンサルティング(株)および(株)ウェザーニューズから専門家を講師として招き、気象予報の最新手法や防災、気象をベースとした新しいビジネススタイル等、斬新な切り口によるセミナーを実施しました。
第15回 物流戦略セミナー特別企画 「中国進出企業セミナー」	平成15年 5月27日	物流に関する最新情報の提供を目的として開催しています。今回は、中国に焦点をあて、外務省中国課長の堀之内氏等を講師に招き、下記セミナーを開催しました。 ・第1部 講師:堀之内秀久氏 テーマ:「胡錦濤体制下の中国」 ・第2部 講師:森本正雄氏 テーマ:「中国物流の現状と課題」 ・第3部 講師:土屋為由氏 テーマ:「貿易や投資など海外とのビジネス展開と貿易保険の活用」
NTTファシリティーズ共催セミナー 「首都圏電力不足と企業リスクマネジメント」	平成15年 6月10日	2003年夏に首都圏にて懸念された電力不足問題につき、万が一の停電時に企業としてどう行動すべきかを取り上げ、取組事例、危機管理面から解説するセミナーをNTTファシリティーズとの共催で行いました。
セミナー 「個人情報保護と企業リスクマネジメント」	平成15年 6月19日	2003年5月に個人情報保護法案が国会を通過、個人情報保護への厳密な取組が必要となったことを受け、企業の具体的な対応方法を解説するセミナーを開催しました。
第37回 丸の内市民環境フォーラム	平成15年 8月20日	株式会社日本航空、三菱商事株式会社と共催で無料公開講座を開催しています。幅広い分野から講師を招き、環境問題について身近なテーマで講演をしていただくことにより、一般の方々に環境問題への理解と関心を深めてもらうことを目的としています。 第37回講師:山本コウタロー氏 テーマ:「ぼくのエコロジーライフ」
第9回東京海上危機管理セミナー 「グローバル化する企業経営とリスク」	平成15年 9月26日	SARS禍等海外危機事例が相次ぐ中で、グローバル化進展に伴い巨大化・複雑化するリスクへの認識を深めて頂くために、企業経営の観点からリスク対策に関するセミナーを開催しました。
外航船PIクレームセミナー	平成15年 10月2日	小川総合法律事務所の森 荘太郎弁護士、Standard P&I Clubの管理会社 Charles Taylor社の損害対応担当者およびロスプリベンション担当者を講師に招き、「PIクレームに関する諸問題とその対応」に関するセミナーを開催しました。
企業経営とリスク管理セミナー	平成15年 11月10日	2003年4月1日以降開始する事業年度に係る有価証券報告書に適用されるディスクロージャー制度改正に関して、特に「リスク情報の開示」「コーポレート・ガバナンス」に焦点を当てたセミナーを開催しました。
第16回物流戦略セミナー	平成15年 11月18日	トラック業界では、「安全」と「環境」が益々重要視されるようになっており、最新の情報提供のため下記セミナーを開催しました。 ・第1部 講師:加藤信次氏 テーマ:「グリーン経営認証制度」 ・第2部 講師:高尾皓允氏 テーマ:「貨物自動車安全性評価事業とそのポイント」 ・第3部 講師:高田剛志氏 テーマ:「交通関連サービスの概要」
東京海上PLセミナー 「米国PL訴訟の実際 - その防衛の ポイント」	平成15年 11月20日	米国市場で事業展開をしている企業を対象に、巨額化・複雑化する米国のPL訴訟、防御のポイントを分かりやすく解説するセミナーを開催しました。

名 称	開 催 日	内 容
第16回東京海上環境セミナー 「EUの環境対策と企業の対応」	平成15年 12月5日	EUでは新化学物質規制や環境責任の導入が検討され、日本企業としてもその動きから目が離せません。最近のEU環境政策の動向と企業がどのように対応すべきかに関するセミナーを開催しました。
セミナー「テロ動向とその対策」	平成16年 1月13日	イラクをはじめ全世界規模でテロ事件が頻発しており、日本政府・企業等に対するテロリズム脅威も急増しているため、最近のテロリズム動向、日本国内での発生の可能性、企業としての対策などに関するセミナーを開催しました。
海事クレームに関する国際シンポジウム	平成16年 1月26日	ロンドンの海事弁護士事務所Ince & Co.の弁護士および日本ヒューマンファクター研究所の石橋明氏を講師に招き、スペイン沖で発生したPrestige号の油濁事故および海難事故とヒューマンファクターの関係についてのシンポジウムを開催しました。
セミナー「事業継続計画(BCP)」	平成16年 1月30日	事業復旧期間を最短とし、事業中断による損失を最小限に抑えるために復旧業務で最も重要となる初期対応手順についてのセミナーをドイツBELFOR社を迎えて開催しました。
第17回 物流戦略セミナー特別企画 「中国セミナー」	平成16年 5月27日	中国研究の第一人者を講師に迎え、政治・経済の両面から中国との今後の付き合い方についてのセミナーを開催しました。 ・第1部 講師：船橋洋一氏 テーマ：「中国とどうつき合う」 ・第2部 講師：関志雄氏 テーマ：「中国の台頭と日本」

事業の状況

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目 \ 年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
正味収入保険料 (対前期増減()率)	1,286,966 (0.1%)	1,310,800 (1.9%)	1,349,010 (2.9%)	1,469,685 (8.9%)	1,503,111 (2.3%)
経常収益 (対前期増減()率)	1,978,282 (1.3%)	1,846,714 (6.7%)	1,822,773 (1.3%)	1,949,043 (6.9%)	1,878,716 (3.6%)
保険引受利益 (対前期増減()率)	64,928 (15.7%)	8,515 (86.9%)	29,120 (242.0%)	35,053 (20.4%)	86,104 (145.6%)
経常利益 (対前期増減()率)	46,080 (65.6%)	86,412 (87.5%)	70,228 (18.7%)	158,128 (125.2%)	152,187 (3.8%)
当期純利益 (対前期増減()率)	30,614 (4.2%)	43,140 (40.9%)	39,181 (9.2%)	97,277 (148.3%)	87,895 (9.6%)
正味損害率	62.1%	60.3%	57.6%	52.3%	53.0%
正味事業費率	36.4%	36.0%	34.6%	32.0%	30.7%
利息及び配当金収入 (対前期増減()率)	156,151 (6.6%)	134,562 (13.8%)	136,240 (1.2%)	116,286 (14.6%)	92,112 (20.8%)
運用資産利回り (インカム利回り)	2.49%	2.27%	2.24%	1.78%	1.78%
資産運用利回り (実現利回り)			2.56%	3.65%	2.52%
時価総合利回り			3.20%	4.23%	11.61%
資本金 (発行済株式総数)	101,994 (1,549,692千株)	101,994 (1,549,692千株)	101,994 (1,549,692千株)	101,994 (1,549,692千株)	101,994 (1,549,692千株)
純資産額	815,482	1,997,667	1,803,976	1,532,556	1,792,019
総資産額	5,685,433	7,670,181	7,898,120	6,864,017	7,237,466
積立勘定として経理された資産額	2,173,028	2,118,992	2,150,146	1,975,980	1,913,351
責任準備金残高	3,872,004	3,808,815	3,750,682	3,761,559	3,840,535
貸付金残高	886,837	773,775	653,733	648,603	555,215
有価証券残高	2,796,247	4,702,061	4,622,931	4,495,726	5,017,140
ソルベンシー・マージン比率	2,036.5%	1,278.0%	1,332.6%	1,087.5%	1,108.6%
自己資本比率	14.3%	26.0%	22.8%	22.3%	24.8%
配当性向	43.0%	30.5%	33.6%	147.9%	173.0%
従業員数	13,616名	13,255名	12,743名	11,761名	10,939名

- (注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
 2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料
 3. ソルベンシー・マージン比率については、P82ソルベンシー・マージン比率に記載しています。

保険事業の状況

元受正味保険料(含む積立保険料)及び1人当たり保険料

(単位:百万円)

年度 種目	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度		
		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
火災	249,169	14.5	1.8	243,138	14.1	2.4	240,984	14.3	0.9	246,051	14.1	2.1	241,958	14.0	1.7
海上	58,696	3.4	12.9	58,510	3.4	0.3	60,124	3.6	2.8	62,059	3.6	3.2	64,536	3.7	4.0
傷害	357,746	20.8	13.3	330,962	19.3	7.5	272,002	16.1	17.8	283,255	16.3	4.1	281,323	16.3	0.7
自動車	670,949	39.0	2.2	696,401	40.5	3.8	708,121	42.0	1.7	699,915	40.2	1.2	682,914	39.6	2.4
自動車損害賠償責任	186,911	10.9	4.3	191,810	11.2	2.6	193,557	11.5	0.9	234,789	13.5	21.3	237,310	13.8	1.1
その他	196,664	11.4	1.4	197,952	11.5	0.7	212,152	12.6	7.2	214,923	12.3	1.3	214,803	12.5	0.1
合計	1,720,138	100.0	2.4	1,718,777	100.0	0.1	1,686,941	100.0	1.9	1,740,995	100.0	3.2	1,722,847	100.0	1.0
従業員一人当たり元受正味保険料(含む積立保険料)	千円 126,332		1.5	千円 129,670		2.6	千円 132,381		2.1	千円 148,031		11.8	千円 157,495		6.4

(注)1. 元受正味保険料(含む積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。(積立保険の積立保険料部分を含みます。)

2. 従業員一人当たり元受正味保険料(含む積立保険料)=元受正味保険料(含む積立保険料)÷従業員数

正味収入保険料

(単位:百万円)

年度 種目	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度		
		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
火災	157,114	12.2	0.1	156,158	11.9	0.6	161,129	11.9	3.2	172,118	11.7	6.8	180,541	12.0	4.9
海上	52,748	4.1	15.0	52,533	4.0	0.4	53,883	4.0	2.6	57,073	3.9	5.9	58,726	3.9	2.9
傷害	128,582	10.0	2.8	125,671	9.6	2.3	120,497	8.9	4.1	122,441	8.3	1.6	118,715	7.9	3.0
自動車	661,852	51.4	1.9	684,125	52.2	3.4	695,695	51.6	1.7	688,039	46.8	1.1	673,681	44.8	2.1
自動車損害賠償責任	107,475	8.4	3.2	110,372	8.4	2.7	114,903	8.5	4.1	215,938	14.7	87.9	257,773	17.1	19.4
その他	179,194	13.9	0.9	181,938	13.9	1.5	202,900	15.0	11.5	214,073	14.6	5.5	213,671	14.2	0.2
合計	1,286,966	100.0	0.1	1,310,800	100.0	1.9	1,349,010	100.0	2.9	1,469,685	100.0	8.9	1,503,111	100.0	2.3

(注)正味収入保険料とは、元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の支払再保険料を控除したものをいいます。

受再正味保険料及び支払再保険料

(単位:百万円)

年度 種目	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料
火災	12,098	35,351	11,752	37,907	16,236	46,453	22,429	45,451	26,147	47,284
海上	10,898	16,846	10,848	16,825	14,894	21,135	16,038	21,025	16,328	22,138
傷害	307	2,730	246	4,736	132	4,298	274	4,692	158	3,764
自動車	2,817	10,342	1,428	10,417	1,567	10,674	1,983	11,056	1,601	9,659
自動車損害賠償責任	54,360	133,796	56,221	137,660	60,254	138,908	164,002	182,853	205,371	184,907
その他	19,665	26,333	18,755	25,023	41,451	45,350	52,647	50,617	48,852	48,351
合計	100,148	225,401	99,253	232,571	134,537	266,821	257,376	315,696	298,459	316,104

(注)1. 受再正味保険料とは、受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金および受再その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 支払再保険料とは、出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金およびその他の再保険収入を控除したものをいいます。

事業の状況

解約返戻金

(単位：百万円)

種目	年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
火災		16,826	14,179	15,233	11,517	11,994
海上		750	1,124	1,161	1,324	1,840
傷害		71,184	66,413	62,823	55,796	47,189
自動車		8,437	8,233	8,379	8,113	8,670
自動車損害賠償責任		3,438	3,526	3,599	4,677	6,872
その他		11,663	11,980	12,470	15,668	9,377
合計		112,302	105,458	103,668	97,098	85,944

(注) 解約返戻金とは、元受解約返戻金、受再解約返戻金及び積立解約返戻金の合計額をいいます。

保険引受利益

(単位：百万円)

種目	年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
火災		16,027	7,143	4,570	12,802	18,404
海上		14,749	5,383	4,533	828	7,077
傷害		13,100	10,646	12,585	14,539	11,158
自動車		67,857	33,937	59,280	48,980	52,070
自動車損害賠償責任						
その他		11,449	27,302	17,537	13,018	19,711
合計		64,928	8,515	29,120	35,053	86,104

(単位：百万円)

区分	年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
保険引受収益		1,785,277	1,714,693	1,674,888	1,738,486	1,760,192
保険引受費用		1,480,242	1,466,178	1,413,866	1,473,097	1,453,666
営業費及び一般管理費		241,248	241,675	230,753	230,592	222,296
その他収支		1,142	1,675	1,147	256	1,875
保険引受利益		64,928	8,515	29,120	35,053	86,104

- (注) 1. 上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書記載における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。
 2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。
 3. 保険引受利益 = 保険引受収益 - 保険引受費用 - 保険引受に係る営業費及び一般管理費 ± その他収支

元受正味保険金

(単位：百万円)

種目	年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
火災		86,992	60,148	58,604	54,869	56,606
海上		36,822	31,736	28,906	28,978	51,757
傷害		58,320	56,590	53,427	52,906	51,428
自動車		393,877	422,578	401,379	389,569	385,106
自動車損害賠償責任		162,465	166,112	169,012	174,486	174,627
その他		103,510	102,949	111,772	103,851	103,608
合計		841,987	840,116	823,102	804,662	823,134

(注) 元受正味保険金とは、元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

正味支払保険金

(単位：百万円)

年度 種目	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度		
		構成比	正味損害率		構成比	正味損害率		構成比	正味損害率		構成比	正味損害率		構成比	正味損害率
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
火災	88,327	11.8	57.6	58,543	7.9	38.9	57,977	8.0	37.4	62,045	8.7	37.4	54,338	7.4	31.4
海上	34,128	4.6	68.3	29,476	4.0	59.4	31,215	4.3	61.2	29,531	4.2	54.9	35,165	4.8	63.0
傷害	58,057	7.8	48.5	56,020	7.6	47.9	52,670	7.3	47.1	52,138	7.3	46.5	50,703	6.9	45.7
自動車	389,245	52.1	63.0	417,324	56.5	64.8	396,212	54.9	61.2	384,545	54.1	60.2	380,427	51.6	61.2
自動車損害賠償責任	65,715	8.8	71.8	69,901	9.5	74.7	69,886	9.7	72.5	76,057	10.7	41.5	105,215	14.3	46.3
その他	111,411	14.9	65.0	107,735	14.6	62.0	113,473	15.7	58.6	106,154	14.9	52.3	111,362	15.1	54.7
合計	746,887	100.0	62.1	739,002	100.0	60.3	721,435	100.0	57.6	710,473	100.0	52.3	737,213	100.0	53.0

(注)1. 正味支払保険金とは、元受及び受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

受再正味保険金及び回収再保険金

(単位：百万円)

年度 種目	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金
火災	6,165	4,830	5,972	7,576	8,087	8,715	13,258	6,082	5,929	8,196
海上	11,700	14,393	8,415	10,675	11,587	9,278	9,942	9,390	15,972	32,564
傷害	191	454	139	709	60	817	88	856	15	740
自動車	2,925	7,557	1,433	6,688	1,138	6,305	1,079	6,102	972	5,650
自動車損害賠償責任	65,715	162,465	69,901	166,112	69,886	169,012	76,057	174,486	105,215	174,627
その他	16,544	8,642	13,363	8,577	17,883	16,182	10,533	8,230	15,242	7,488
合計	103,243	198,344	99,226	200,339	108,644	210,311	110,959	205,148	143,346	229,267

(注)1. 受再正味保険金とは、受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

2. 回収再保険金とは、出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

未収再保険金の推移

(単位：百万円)

	年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
1	年度開始時の未収再保険金	12,632	13,750	13,695
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	38,795	30,630	52,946
3	当該年度回収等	37,677	30,685	53,541
4	1+2-3=年度末の未収再保険金	13,750	13,695	13,100

(注)地震・自賠償保険に係る金額を除いています。

契約者配当金

積立保険(貯蓄型保険)では、満期を迎えられたご契約者に対し、契約時に定めた満期返れい金をお支払いするとともに、保険期間中の運用利回りが予定の利回りを上回った場合には、毎月の満期契約毎に契約者配当金を計算してお支払いしています。(運用利回りが予定の利回りを下回った場合には0となります。)

従いまして、契約者配当金は毎月変動いたしますが、昨年6月及び本年6月に満期を迎えられましたご契約者にお支払いしました契約者配当金は以下の通りです。

* 平成15年6月及び平成16年6月に満期を迎えたご契約者に対してお支払いしました契約者配当金の例
(積立普通傷害保険、満期返れい金100万円、一時払の場合)

	保険期間	契約者配当金の額	予定の利回り
平成15年 6月満期	3年	0円	0.35%
	5年	0円	1.30%
	10年	1,900円	4%
平成16年 6月満期	3年	0円	0.20%
	5年	0円	1.05%
	10年	0円	3%

事業の状況

正味損害率及び正味事業費率

(単位: 百万円)

区分	年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
正味損害率		62.1%	60.3%	57.6%	52.3%	53.0%
保険引受に係る事業費		468,234	471,561	466,363	470,038	462,071
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		241,248	241,675	230,753	230,592	222,296
(諸手数料及び集金費)		226,985	229,886	235,609	239,445	239,775
正味事業費率		36.4%	36.0%	34.6%	32.0%	30.7%

(注) 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

資産運用等の状況

運用資産の推移

(単位: 百万円)

区分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	145,313	2.6	407,082	5.3	387,486	4.9	233,859	3.4	242,437	3.4
コールローン	384,300	6.8	236,400	3.1	388,700	4.9	439,800	6.4	521,100	7.2
買入金銭債権	117,562	2.1	295,856	3.9	163,215	2.1	78,948	1.2	95,011	1.3
金銭の信託	184,107	3.2	78,134	1.0	76,386	1.0	43,589	0.6	34,012	0.5
有価証券	2,796,247	49.2	4,702,061	61.3	4,622,931	58.5	4,495,726	65.5	5,017,140	69.3
貸付金	886,837	15.6	773,775	10.1	653,733	8.3	648,603	9.4	555,215	7.7
土地・建物	306,092	5.4	294,271	3.8	275,820	3.5	254,526	3.7	253,670	3.5
運用資産計	4,820,460	84.8	6,787,581	88.5	6,568,275	83.2	6,195,054	90.3	6,718,588	92.8
総資産	5,685,433	100.0	7,670,181	100.0	7,898,120	100.0	6,864,017	100.0	7,237,466	100.0

利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位: 百万円)

区分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
預貯金	687	0.12	998	0.21	257	0.10	107	0.05	110	0.05
コールローン	1	0.07	664	0.24	99	0.02	28	0.01	33	0.01
債券貸借取引支払保証金										
買入金銭債権	1,656	1.36	2,638	1.61	3,171	1.69	2,188	1.97	3,917	5.69
金銭の信託	5,016	2.04	628	0.59	818	1.07	516	1.07	450	1.41
有価証券	75,720	2.84	72,252	2.56	78,342	2.48	63,647	1.85	63,184	1.85
公社債	33,524	3.15	24,435	2.18	25,511	1.81	26,277	1.45	26,375	1.38
株式	22,209	2.18	24,786	2.31	24,676	2.21	24,115	2.34	24,472	2.59
外国証券	19,859	3.59	23,122	4.09	25,373	4.89	11,722	2.56	9,141	2.23
その他の証券	126	0.48	92	0.16	2,781	2.59	1,531	1.09	3,194	2.12
貸付金	23,959	2.47	20,852	2.54	17,000	2.45	13,522	2.15	11,323	1.84
土地・建物	14,938	4.76	14,868	4.93	13,847	4.82	12,712	4.68	12,293	4.83
小計	121,979	2.49	112,905	2.27	113,538	2.24	92,723	1.78	91,314	1.78
その他	34,172		22,285		23,520		24,078		1,248	
合計	156,151		135,191		137,059		116,802		92,562	

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息および配当金収入相当額を含めた金額です。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローンおよび買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

時価会計導入を機に、業界として損害保険会社の開示利回りのあり方を見直した結果、従来の運用資産利回り(インカム利回り)のみでは運用の実態を必ずしも適切に反映できないと考え、新たに以下の二つの利回りを開示することとしました。

1. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標です。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回りです。

- ・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

2 (参考) 時価総合利回り

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回りです。

- ・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) + (当期末評価差額 - 前期末評価差額) + 繰延ヘッジ損益増減
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額 + 売買目的有価証券に係る前期末評価損益

税効果控除前の金額による

資産運用利回り(実現利回り)

(単位: 百万円)

区分	平成14年度			平成15年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	100	231,884	0.04 %	109	222,060	0.05 %
コールローン	28	476,704	0.01	33	539,035	0.01
債券貸借取引支払保証金						
買入金銭債権	2,244	110,846	2.02	3,628	68,858	5.27
金銭の信託	1,094	48,281	2.27	1,092	31,837	3.43
有価証券	138,537	3,442,122	4.02	82,010	3,409,498	2.41
公社債	29,588	1,815,229	1.63	28,126	1,904,819	1.48
株式	106,363	1,029,392	10.33	41,029	944,341	4.34
外国証券	2,474	457,025	0.54	15,539	409,733	3.79
その他の証券	110	140,475	0.08	2,684	150,604	1.78
貸付金	13,512	629,649	2.15	11,414	614,530	1.86
土地・建物	12,712	271,855	4.68	12,293	254,577	4.83
金融派生商品	20,989			19,530		
その他	3,354			1,983		
合計	190,184	5,211,345	3.65	129,693	5,140,398	2.52

(注)1. 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。
 2. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローンおよび買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

事業の状況

参考 時価総合利回り

(単位：百万円)

区 分	平成14年度			平成15年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預 貯 金	100	231,884	0.04 %	109	222,060	0.05 %
コーポレート	28	476,704	0.01	33	539,035	0.01
債券貸借取引支払保証金						
買入金銭債権	2,385	113,445	2.10	3,333	71,599	4.66
金銭の信託	1,979	48,597	4.07	523	31,268	1.67
有価証券	355,604	4,899,935	7.26	706,102	4,373,169	16.15
公 社 債	139,317	1,858,723	7.50	113,296	2,058,041	5.51
株 式	465,114	2,395,115	19.42	817,652	1,738,586	47.03
外国証券	31,547	506,116	6.23	3,172	424,803	0.75
その他の証券	1,739	139,980	1.24	4,918	151,738	3.24
貸付金	13,512	629,649	2.15	11,414	614,530	1.86
土地・建物	12,712	271,855	4.68	12,293	254,577	4.83
金融派生商品	43,257			25,816		
そ の 他	3,354			1,983		
合 計	282,433	6,672,073	4.23	708,712	6,106,240	11.61

(注) 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回りです。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券および金銭の信託に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増加額および繰延ヘッジ損益の当期増加額を加算した金額です。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券および金銭の信託に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)を加算した金額です。

海外投融資

(単位：百万円)

区分	年度	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
		残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
外 貨 建	外国公社債	204,542	23.7 %	154,395	19.6 %	182,168	25.9 %	141,161	27.9 %	135,455	26.2 %
	外国株式	157,456	18.2	162,828	20.6	172,856	24.6	164,592	32.5	127,705	24.7
	そ の 他	48,091	5.6	74,979	9.5	95,362	13.5	107,908	21.3	144,914	28.1
	外貨建資産計	410,089	47.5	392,203	49.7	450,388	64.0	413,663	81.8	408,076	79.0
円 貨 建	非居住者貸付	69,784	8.1	49,603	6.3	36,390	5.2	17	0.0	17	0.0
	外国公社債	310,225	35.9	180,195	22.8	106,791	15.2	34,963	6.9	74,037	14.3
	そ の 他	73,182	8.5	167,155	21.2	110,406	15.7	57,143	11.3	34,367	6.7
	円貨建資産計	453,192	52.5	396,954	50.3	253,589	36.0	92,125	18.2	108,421	21.0
合 計		863,282	100.0	789,158	100.0	703,977	100.0	505,788	100.0	516,497	100.0
海外投融資利回り											
運用資産利回り (インカム利回り)		3.24%		3.74%		3.99%		3.66%		2.82%	
資産運用利回り (実現利回り)						4.15%		2.03%		4.10%	
(参考)時価総合利回り						4.39%		3.90%		0.11%	

(注) 1. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しています。

2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る利息及び配当金収入および金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金収入相当額を当該資産の平均運用額(取得原価ベース)で除した比率です。

3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、P.79と同様の方法により算出したものです。

4. 「海外投融資利回り」のうち「時価総合利回り」は、海外投融資に係る資産について、P.79と同様の方法により算出したものです。

5. 海外投融資資産の平均運用額(取得原価ベース)は、各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

公共関係投融资(新規引受ベース)

(単位:百万円)

区分	年度	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
公債	国債	9,601	55.0	11,517	60.8	12,262	66.4	9,282	62.8	7,632	54.2
	地方債	3,376	19.3	2,790	14.7	878	4.8				
	特別法人債	650	3.7	1,827	9.6	1,699	9.2	1,662	11.3	2,048	14.6
	小計	13,627	78.0	16,134	85.1	14,839	80.4	10,945	74.1	9,680	68.8
貸付	公社・公団	3,842	22.0	2,822	14.9	3,617	19.6	3,832	25.9	4,389	31.2
	地方住宅供給公社										
	小計	3,842	22.0	2,822	14.9	3,617	19.6	3,832	25.9	4,389	31.2
合	計	17,469	100.0	18,956	100.0	18,456	100.0	14,777	100.0	14,070	100.0

(注) 公債は年度中の取得額、貸付は年度中の貸付額です。

各種ローン金利

平成14年度

(単位:%)

貸出の種類	利 率													
	平成14年 4月1日	平成14年 4月10日	平成14年 5月10日	平成14年 6月11日	平成14年 7月10日	平成14年 8月9日	平成14年 9月10日	平成14年 10月10日	平成14年 11月11日	平成14年 12月10日	平成15年 1月10日	平成15年 2月12日	平成15年 3月10日	平成15年 3月11日
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	2.30	2.10		1.95		1.90	1.70	1.60		1.65		1.55		1.50
住宅ローン	2.20	2.30	2.10		1.95		1.90	1.70	1.60		1.65		1.55	
消費者ローン	13.80													

平成15年度

(単位:%)

貸出の種類	利 率															
	平成15年 4月1日	平成15年 4月10日	平成15年 5月9日	平成15年 5月12日	平成15年 6月10日	平成15年 7月10日	平成15年 8月8日	平成15年 8月11日	平成15年 9月10日	平成15年 10月10日	平成15年 11月10日	平成15年 11月11日	平成15年 12月10日	平成16年 1月13日	平成16年 2月10日	平成16年 3月10日
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	1.50	1.40	1.35		1.25	1.60	1.50		1.85	1.65		1.80	1.70		1.60	1.65
住宅ローン	1.55	1.50		1.40	1.35	1.25		1.60	1.50	1.85	1.65		1.80	1.70		1.60
消費者ローン	13.80															

(注) 1. 住宅ローンは変動型(長期プライムレート連動型)の金利を記載しています。
 2. 消費者ローンはTOKIO MARINE CARD付帯のカードローン金利を掲載しています。

公共債の窓販実績

該当事項はありません。

投信販売の実績

(単位:百万円)

預り資産残高:投信	平成13年度	平成14年度	平成15年度
		28,311	21,489

ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円、%)

	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
(A)ソルベンシー・マージン総額	2,912,620	3,362,137
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び その他有価証券評価差額金を除く)	811,382	703,861
価格変動準備金	49,027	60,838
異常危険準備金	706,181	757,875
一般貸倒引当金	7,618	4,023
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	869,258	1,431,187
土地の含み損益	126,007	121,949
負債性資本調達手段等		
控除項目		
その他	343,144	282,400
(B)リスクの合計額		
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	535,633	606,546
一般保険リスク (R ₁)	80,710	78,190
予定利率リスク (R ₂)	5,105	5,017
資産運用リスク (R ₃)	257,181	306,292
経営管理リスク (R ₄)	11,847	13,236
巨大災害リスク (R ₅)	249,362	272,330
(C)ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	1,087.5%	1,108.6%

(注)上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

ソルベンシー・マージン比率

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額(上表の(B))」に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率(上表の(C))」です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - 保険引受上の危険:保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る(一般保険リスク) 危険を除く。)
 - 予定利率上の危険:積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
 - 資産運用上の危険:保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
 - 経営管理上の危険:業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの(経営管理リスク)
 - 巨大災害に係る危険:通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力(ソルベンシー・マージン総額)」とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、有価証券・土地の含み益の一部等の総額です。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

経理の状況

計算書類

貸借対照表

〔資産の部〕

(単位：百万円)

科目	年度	平成14年度 (平成15年3月31日現在)		平成15年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
現金及び預貯金		235,157	3.43%	243,482	3.36%	8,324
現金		1,297		1,044		253
預貯金		233,859		242,437		8,578
コールローン		439,800	6.41	521,100	7.20	81,300
買入金銭債権		78,948	1.15	95,011	1.31	16,063
金銭の信託		43,589	0.64	34,012	0.47	9,577
有価証券		4,495,726	65.50	5,017,140	69.32	521,414
国債		1,609,023		1,495,754		113,268
地方債		237,031		148,642		88,388
社債		300,771		283,297		17,473
株式		1,772,185		2,519,720		747,535
外国証券		434,186		422,503		11,683
その他の証券		142,527		147,221		4,693
貸付金		648,603	9.45	555,215	7.67	93,387
保険約款貸付		17,973		17,854		118
一般貸付		630,630		537,361		93,268
不動産及び動産		271,968	3.96	272,326	3.76	358
土地		122,225		120,326		1,898
建物		132,301		133,343		1,042
動産		11,037		12,731		1,693
建設仮勘定		6,403		5,924		479
その他の資産		601,976	8.77	518,480	7.16	83,495
未収保険料		2,445		3,497		1,052
代理店貸		86,539		85,619		919
外国代理店貸		27,220		25,153		2,066
共同保険貸		15,599		11,190		4,408
再保険貸		77,143		71,967		5,176
外国再保険貸		23,767		23,111		655
代理業務貸		6		4		1
未収金		41,268		46,220		4,952
未収収益		10,350		9,227		1,122
預託金		14,081		13,445		636
地震保険預託金		52,365		55,659		3,293
仮払金		32,314		37,498		5,184
先物取引差入証拠金		13,171		10,882		2,289
先物取引差金勘定		13		973		959
金融派生商品		204,927		123,266		81,660
その他の資産		762		762		
繰延税金資産		63,060	0.92			63,060
支払承諾見返		20,408	0.30	2,117	0.03	18,291
貸倒引当金		35,221	0.51	21,420	0.30	13,800
資産の部合計		6,864,017	100.00	7,237,466	100.00	373,449

(注) 運用資産は平成15年度末6,718,588百万円、平成14年度末6,195,054百万円です。

経理の状況

〔負債及び資本の部〕

(単位：百万円)

科目	年度	平成14年度 (平成15年3月31日現在)		平成15年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
保険契約準備金		4,299,686	62.64	4,391,511	60.68	91,824
支払備金		538,127		550,975		12,848
責任準備金		3,761,559		3,840,535		78,976
社債		110,000	1.60	110,000	1.52	
その他負債		676,139	9.85	539,041	7.45	137,098
共同保険借		8,039		9,735		1,696
再保険借		68,990		69,490		499
外国再保険借		41,265		38,920		2,345
債券貸借取引受入担保金		162,204		187,585		25,381
借入金		7		5		2
未払法人税等		55,551		836		54,715
預り金		23,917		23,793		124
前受収益		1,338		819		518
未払金		67,765		36,907		30,858
仮受金		25,544		28,992		3,448
先物取引差金勘定				109		109
金融派生商品		98,465		64,144		34,321
繰延ヘッジ利益		123,044		77,696		45,347
その他の負債		4		4		
退職給付引当金		161,580	2.35	161,080	2.23	499
賞与引当金		14,618	0.21	15,141	0.21	522
価格変動準備金		49,027	0.71	60,838	0.84	11,811
繰延税金負債				165,715	2.29	165,715
支払承諾		20,408	0.30	2,117	0.03	18,291
負債の部合計		5,331,461	77.67	5,445,447	75.24	113,986
(資本の部)						
資本金		101,994	1.49	101,994	1.41	
資本剰余金		38,782	0.57	38,782	0.54	
資本準備金		38,782		38,782		
利益剰余金		774,605	11.29	635,098	8.78	139,506
利益準備金		49,431		63,211		13,780
任意積立金		602,279		520,162		82,116
海外投資等損失準備金		3		3		0
固定資産圧縮積立金		10,575		13,538		2,963
日本国際博覧会出展準備金				11		11
特別準備金		591,700		506,608		85,091
当期末処分利益		122,894		51,724		71,170
(当期純利益)		(97,277)		(87,895)		(9,381)
株式等評価差額金		617,173	8.99	1,016,143	14.04	398,969
資本の部合計		1,532,556	22.33	1,792,019	24.76	259,463
負債及び資本の部合計		6,864,017	100.00	7,237,466	100.00	373,449

- (注) 1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。
- (1) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。
 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
 - (3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法(定額法)によっています。
 - (4) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
3. ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引に係る評価損益等を純額で繰延ヘッジ利益として計上しています。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は80,712百万円、繰延ヘッジ利益の総額は158,409百万円です。
 当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引につきましては、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)以下「第26号報告」という。)に基づく繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の評価を行っています。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っています。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)による前期末の繰延ヘッジ利益につきましては、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間(1年～17年)にわたり定額法により損益に配分しています。なお、本経過措置に基づく、当期末の繰延ヘッジ利益は97,128百万円、当期の損益に配分された額は17,844百万円です。
 また、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引につきましては、繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。
4. 不動産及び動産の減価償却は、定率法により行っています。
 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備および構築物を除く)については、定額法により行っています。
5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
6. 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。
 今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。
7. 退職給付引当金は従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しています。
 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しています。
8. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
9. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
10. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。
 なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
12. 当期から、保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改訂されています。このため、従来の「当期利益」を「当期純利益」として表示しています。
13. 貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は25,640百万円です。この内訳は次のとおりです。
- (1) 破綻先債権額は6,348百万円です。
 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 - (2) 延滞債権額は12,276百万円です。
 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

経理の状況

(3) 3カ月以上延滞債権額は10百万円です。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

(4) 貸付条件緩和債権額は7,004百万円です。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

14. 不動産及び動産の減価償却累計額は252,277百万円、圧縮記帳額は16,952百万円です。

15. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は1,005,556百万円です。

16. 子会社に対する金銭債権総額は15,984百万円、金銭債務総額は2,350百万円です。

17. 貸借対照表に計上した動産のほか、リース契約により使用している重要な動産として、電子計算機があります。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ. 退職給付債務	461,293百万円
ロ. 年金資産	190,761百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	270,531百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	135,558百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	26,107百万円
ト. 貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	161,080百万円
チ. 前払年金費用	-百万円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	161,080百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度はポイント基準、厚生年金基金制度は期間定額基準を採用しています。
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.8%
過去勤務債務の額の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年

19. 繰延税金資産の総額は416,597百万円、繰延税金負債の総額は582,313百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金261,149百万円、退職給付引当金54,243百万円、支払備金31,516百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券ならびにこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差益574,065百万円です。

20. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は204,742百万円です。

21. 債務保証および保証類似行為は、以下のとおりです。

(債務保証)

トウキョウ・マリン・ヨーロッパ・インシュアランス・リミテッドの債務3,286百万円を保証しています。

(保証類似行為)

子会社等との間で、各社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、各社に対して資金を提供すること等を約したサポート・アグリーメントを締結しています。各社の当期末における本契約の対象債務残高は、以下のとおりです。

東京海上日動あんしん生命保険(株)	1,241,524百万円
トウキョウマリン・フィナンシャルソリューションズ・リミテッド	104,979百万円
トウキョウ・ミレニアム・リー・リミテッド	9,634百万円
トウキョウ・マリン・グローバル・リー・リミテッド	22,227百万円
計	1,378,365百万円

なお、本契約は各社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当期末において、各社は純資産額を一定水準以上に保っており、かつ流動資産の不足も発生していません。

22. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	7,850百万円
貸出実行残高	-百万円
差引額	7,850百万円

23. 子会社株式の額は129,216百万円です。

24. 担保に供している資産は、有価証券260,332百万円、預貯金643百万円です。このうち、先物取引差入証拠金の代用として差し入れた有価証券は68,948百万円、日本銀行当座預金決済・国債決済の即時グロス決済制度のため差し入れた有価証券は131,189百万円です。また、担保付き債務は、支払備金906百万円、責任準備金21,653百万円、再保険借174百万円、借入金5百万円です。

25. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(単位：百万円)

区分	科目	年度	平成14年度	平成15年度	比較増減	
			(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)		
			金額	金額		
経常	経常収益		1,949,043	1,878,716	70,327	
	保険引受収益		1,738,486	1,760,192	21,705	
	正味収入保険料		1,469,685	1,503,111	33,425	
	収入積立保険料		212,989	202,091	10,898	
	積立保険料等運用益		55,687	54,909	777	
	その他保険引受収益		123	80	43	
	資産運用収益		189,957	96,831	93,126	
	利息及び配当金収入		116,286	92,112	24,174	
	金銭の信託運用益		162	475	312	
	売買目的有価証券運用益		30		30	
	有価証券売却益		119,345	36,460	82,884	
	有価証券償還益		7,410	1,576	5,834	
	金融派生商品収益			19,530	19,530	
	その他運用収益		2,409	1,585	823	
	積立保険料等運用益振替		55,687	54,909	777	
	その他経常収益		20,599	21,693	1,094	
	損益の部	経常費用		1,790,914	1,726,529	64,385
		保険引受費用		1,473,097	1,453,666	19,431
		正味支払保険金		710,473	737,213	26,739
		損害調査費		57,703	59,147	1,443
諸手数料及び集金費			239,445	239,775	329	
満期返戻金			424,774	320,841	103,932	
契約者配当金			58	57	0	
支払備金繰入額			26,247	12,848	13,398	
責任準備金繰入額			10,876	78,976	68,099	
為替差損			3,141	4,382	1,240	
その他保険引受費用			375	422	47	
資産運用費用			55,460	22,047	33,413	
金銭の信託運用損			1,257	1,567	309	
有価証券売却損			8,088	5,264	2,824	
有価証券評価損			42,927	10,105	32,821	
有価証券償還損			135	3,704	3,568	
金融派生商品費用			1,709		1,709	
為替差損			1,026	839	186	
その他運用費用			315	566	251	
営業費及び一般管理費			258,196	247,817	10,378	
その他経常費用		4,160	2,998	1,161		
支払利息		2,614	1,595	1,019		
貸倒損		40	207	166		
その他の経常費用		1,505	1,195	309		
経常利益		158,128	152,187	5,941		
特別損益の部	特別利益		10,277	2,335	7,941	
	不動産動産処分益		7,101	2,335	4,765	
	子会社株式売却益		3,175		3,175	
	特別損失		24,360	22,462	1,898	
	不動産動産処分損		8,685	1,146	7,538	
	価格変動準備金繰入額		12,420	11,811	609	
	不動産等圧縮損		0	0	0	
	子会社株式評価損			4,753	4,753	
その他特別損失		3,253	4,749	1,495		
税引前当期純利益	法人税及び住民税		144,045	132,060	11,985	
	法人税等調整額		79,254	40,786	38,467	
	当期純利益		32,485	3,378	35,863	
	前期繰越利益		97,277	87,895	9,381	
中間配当額	中間配当額		73,409	43,839	29,570	
	中間配当に伴う利益準備金積立額		39,827	80,010	40,183	
	中間配当に伴う利益準備金積立額		7,965		7,965	
当期未処分利益		122,894	51,724	71,170		

経理の状況

経理の状況

(注)1. 当期から、保険業法施行規則の改正により損益計算書の様式が改訂されましたが、その主な内容は次のとおりです。

(1)従来の「税引前当期利益」を「税引前当期純利益」として表示しています。

(2)従来の「当期利益」を「当期純利益」として表示しています。

2. 子会社との取引による収益総額は32,727百万円、費用総額は74,903百万円です。

3. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	1,819,215 百万円
支払再保険料	316,104 百万円
差引	1,503,111 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	966,480 百万円
回収再保険金	229,267 百万円
差引	737,213 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	258,492 百万円
出再保険手数料	18,717 百万円
差引	239,775 百万円

(4) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	110 百万円
コールローン利息	33 百万円
買入金銭債権利息	3,917 百万円
有価証券利息・配当金	63,184 百万円
貸付金利息	11,323 百万円
不動産賃貸料	12,293 百万円
その他利息・配当金	1,248 百万円
計	92,112 百万円

4. 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は1,075百万円の益です。また、金融派生商品収益中の評価損益は17,683百万円の損です。

5. 1株当たりの当期純利益は56円71銭です。算定上の基礎である当期純利益は87,895百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期中平均株式数は1,549,692千株です。

6. 損害調査費および営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用ならびにその内訳は次のとおりです。

勤務費用	18,606 百万円
利息費用	8,506 百万円
期待運用収益	3,124 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	9,361 百万円
過去勤務債務の費用処理額	2,170 百万円
退職給付費用	31,180 百万円

7. その他特別損失は、合併関連費用3,738百万円および時価の著しい下落による遊休不動産の評価損1,011百万円です。

8. 当期における法定実効税率は36.1%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は33.4%であり、この差異の主な内訳は、受取配当等の益金不算入額 3.2%、交際費等の損金不算入額0.8%です。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表(主要項目)の推移

(単位：百万円)

科 目		年 度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	
資 産 の 部	現金及び預貯金		388,945	235,157	243,482	
	コールローン		388,700	439,800	521,100	
	買入金銭債権		163,215	78,948	95,011	
	金銭の信託		76,386	43,589	34,012	
	有価証券		4,622,931	4,495,726	5,017,140	
	貸付金		653,733	648,603	555,215	
	不動産及び動産		288,123	271,968	272,326	
	その他資産		556,940	601,976	518,480	
	繰延税金資産			63,060		
	支払承諾見返		806,659	20,408	2,117	
	貸倒引当金		47,516	35,221	21,420	
資産の部合計			7,898,120	6,864,017	7,237,466	
負 債 及 び 資 本 の 部	保険契約準備金		4,262,562	4,299,686	4,391,511	
	社債		110,000	110,000	110,000	
	その他負債		545,146	676,139	539,041	
	退職給付引当金		171,616	161,580	161,080	
	賞与引当金		13,475	14,618	15,141	
	価格変動準備金		36,606	49,027	60,838	
	繰延税金負債		148,078		165,715	
	支払承諾		806,659	20,408	2,117	
	負債の部合計			6,094,144	5,331,461	5,445,447
	資本金		101,994	101,994	101,994	
法定準備金		77,591				
資本剰余金			38,782	38,782		
剰余金		691,633				
利益剰余金			774,605	635,098		
(当期純利益)		39,181	97,277	87,895		
評価差額金		933,405				
株式等評価差額金			617,173	1,016,143		
自己株式		648				
資本の部合計			1,803,976	1,532,556	1,792,019	
負債及び資本の部合計			7,898,120	6,864,017	7,237,466	

経理の状況

損益計算書(主要項目)の推移

(単位：百万円)

区分	科目	年度	平成13年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
経常損益の部	経常収益		1,822,773	1,949,043	1,878,716
	保険引受収益		1,674,888	1,738,486	1,760,192
	正味収入保険料		1,349,010	1,469,685	1,503,111
	収入積立保険料		205,647	212,989	202,091
	積立保険料等運用益		60,679	55,687	54,909
	責任準備金戻入額		58,133		
	その他の保険引受収益		1,417	123	80
	資産運用収益		139,535	189,957	96,831
	利息及び配当金収入		136,240	116,286	92,112
	有価証券売却益等		58,459	126,949	58,043
	その他の運用収益		5,515	2,409	1,585
	積立保険料等運用益振替		60,679	55,687	54,909
	その他経常収益		8,349	20,599	21,693
	経常費用		1,752,544	1,790,914	1,726,529
	保険引受費用		1,413,866	1,473,097	1,453,666
	正味支払保険金		721,435	710,473	737,213
	損害調査費		56,173	57,703	59,147
	諸手数料及び集金費		235,609	239,445	239,775
	満期返戻金		384,225	424,774	320,841
契約者配当金		265	58	57	
支払備金繰入額		15,743	26,247	12,848	
責任準備金繰入額			10,876	78,976	
その他の保険引受費用		413	3,517	4,805	
資産運用費用		70,208	55,460	22,047	
有価証券売却損等		70,199	54,119	20,641	
その他の運用費用		8	1,341	1,405	
営業費及び一般管理費		253,948	258,196	247,817	
その他経常費用		14,522	4,160	2,998	
経常利益		70,228	158,128	152,187	
特別損益の部	特別利益		7,352	10,277	2,335
	不動産動産処分益		7,352	7,101	2,335
	その他の特別利益			3,175	
	特別損失		25,774	24,360	22,462
	不動産動産処分損		3,925	8,685	1,146
価格変動準備金繰入額		5,119	12,420	11,811	
その他の特別損失		16,729	3,254	9,503	
税引前当期純利益		51,806	144,045	132,060	
法人税及び住民税		48,226	79,254	40,786	
法人税等調整額		35,601	32,485	3,378	
当期純利益		39,181	97,277	87,895	
前期繰越利益		13,899	73,409	43,839	
中間配当額			39,827	80,010	
中間配当に伴う利益準備金積立額			7,965		
当期未処分利益		53,080	122,894	51,724	

利益処分の推移

(単位：百万円)

科目 \ 年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
当期末処分利益	164,217	57,766	53,080	122,894	51,724
任意積立金取崩額	54,229	62	327,152	42,402	80,248
計	218,447	57,828	380,233	165,297	131,972
利益処分数額	203,821	43,929	306,823	121,458	76,700
利益準備金	2,658	2,658	2,657	13,780	
配当金	13,172	13,172	13,166	103,999	72,014
役員賞与金	120	120	120	-	
任意積立金	187,870	27,978	290,879	3,678	4,686
次期繰越利益	14,626	13,899	73,409	43,839	55,272

(注)役員賞与金はすべて取締役に対するものです。

1株当たり配当金等の推移

区分 \ 年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
1株当たり配当金	8円50銭	8円50銭	8円50銭	92円81銭	98円10銭
1株当たり当期純利益	19円75銭	27円83銭	25円28銭	62円77銭	56円71銭
配当性向	43.0%	30.5%	33.6%	147.9%	173.0%
1株当たり純資産額	526円22銭	1,289円07銭	1,164円59銭	988円94銭	1,156円37銭
従業員一人当たり総資産	417百万円	578百万円	619百万円	583百万円	661百万円

- (注)1. 平成14年度より、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しています。なお、同会計基準および適用指針を平成13年度に適用した場合の1株当たり純資産額は1,164.51円、1株当たりの当期純利益は25.20円となります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。
3. 1株当たり情報の計算については、平成13年度より自己株式数を控除して算出しています。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	平成14年度	平成15年度
当期純利益(百万円)	97,277	87,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	97,277	87,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,549,692	1,549,692

保険業法第111条第1項の規定により、公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書については、商法特例法による会計監査人の監査を受けています。

貸借対照表、損益計算書、及び利益処分計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査を受けています。

経理の状況

資産・負債の明細

現金及び預貯金

(単位：百万円)

区分	年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
現金		1,816	1,711	1,458	1,297	1,044
預貯金		145,313	407,082	387,486	233,859	242,437
(郵便振替・郵便貯金)		(352)	(625)	(288)	(1,714)	(594)
(当座預金)		(5,368)	(3,717)	(4,633)	(2,303)	(1,643)
(普通預金)		(19,420)	(19,380)	(158,745)	(77,556)	(51,303)
(通知預金)		(64,921)	(55,342)	(67,657)	(85,336)	(55,180)
(定期預金)		(55,250)	(328,017)	(156,162)	(66,949)	(133,716)
合計		147,129	408,794	388,945	235,157	243,482

商品有価証券・同平均残高・同売買高

該当事項ありません。

保有有価証券

(単位：百万円)

区分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	224,541	8.0	473,948	10.1	793,854	17.2	1,609,023	35.8	1,495,754	29.8
地方債	319,626	11.4	334,490	7.1	311,917	6.7	237,031	5.3	148,642	3.0
社債	482,369	17.3	474,557	10.1	378,213	8.2	300,771	6.7	283,297	5.6
株式	1,041,548	37.2	2,792,145	59.4	2,457,769	53.2	1,772,185	39.4	2,519,720	50.2
外国証券	683,283	24.4	545,215	11.6	543,070	11.7	434,186	9.7	422,503	8.4
その他の証券	43,650	1.6	81,704	1.7	138,105	3.0	142,527	3.2	147,221	2.9
貸付有価証券	1,227	0.0								
合計	2,796,247	100.0	4,702,061	100.0	4,622,931	100.0	4,495,726	100.0	5,017,140	100.0

(注)消費貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来、貸付有価証券に計上していましたが、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、平成12年度より有価証券の各勘定に計上しています。

有価証券残存期間別残高

平成14年度

(単位：百万円)

区分	残存期間							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)		
国債	206,942	337,472	83,002	152,459	76,101	753,044	1,609,023	
地方債	34,943	105,318	43,106	48,323	5,339		237,031	
社債	80,304	125,517	35,045	57,609	1,755	540	300,771	
株式						1,772,185	1,772,185	
外国証券	40,413	60,628	25,936	36,721	30,399	240,087	434,186	
公社債	39,935	60,304	22,263	22,274	23,935	7,411	176,125	
株式等	477	323	3,673	14,447	6,464	232,675	258,060	
その他の証券	1,339	6,626	63,034	21,318	15,016	35,191	142,527	
合計	363,942	635,563	250,125	316,431	128,612	2,801,049	4,495,726	

平成15年度

(単位：百万円)

区分	残存期間	残存期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国	債	354,223	84,240	137,452	105,285	91,784	722,767	1,495,754
地方	債	26,059	70,482	13,814	31,015	4,392	2,878	148,642
社	債	91,121	47,273	84,502	38,740	2,176	19,483	283,297
株	式						2,519,720	2,519,720
外	国証券	42,241	109,581	37,921	26,804	11,999	193,955	422,503
	公社債	41,991	107,429	29,082	13,494	9,338	8,157	209,492
	株式等	250	2,151	8,838	13,310	2,661	185,798	213,010
その他	の証券	348	31,087	32,657	21,285	13,915	47,926	147,221
合	計	513,994	342,664	306,347	223,131	124,268	3,506,733	5,017,140

業種別保有株式

区分	年度	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度		
		株数 (千株)	貸借対照表計上額		株数 (千株)	貸借対照表計上額		株数 (千株)	貸借対照表計上額		株数 (千株)	貸借対照表計上額		株数 (千株)	貸借対照表計上額	
			金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
輸送用機器業		334,565	147,234	14.1	335,480	650,033	23.3	323,299	600,661	24.4	292,560	419,684	23.7	292,001	573,050	22.7
金融保険業		453,968	238,077	22.9	868,064	462,306	16.6	689,213	390,729	15.9	878,209	312,566	17.6	671,936	387,366	15.4
商業		358,608	85,712	8.2	356,466	199,239	7.1	349,621	192,109	7.8	332,784	144,431	8.1	306,974	245,522	9.7
電気機器		195,571	105,694	10.1	201,721	362,499	13.0	198,564	276,424	11.2	165,828	135,844	7.7	161,647	203,430	8.1
化学		325,485	88,551	8.5	332,581	337,979	12.1	333,088	301,474	12.3	302,800	227,625	12.8	299,910	283,380	11.2
陸運業		179,469	64,060	6.2	181,319	107,906	3.9	183,796	94,534	3.8	168,642	71,437	4.0	168,892	96,114	3.8
海運業		154,158	23,335	2.2	153,245	43,601	1.6	152,903	39,080	1.6	142,895	40,290	2.3	142,571	64,052	2.5
機械		147,593	34,257	3.3	141,841	61,338	2.2	148,660	59,406	2.4	130,762	41,608	2.3	130,404	55,493	2.2
食料品		95,164	26,212	2.5	95,897	58,206	2.1	93,291	48,185	2.0	83,358	41,384	2.3	83,198	50,922	2.0
鉄鋼		265,992	29,252	2.8	260,891	38,693	1.4	260,891	36,676	1.5	149,424	32,170	1.8	149,411	60,227	2.4
その他		665,898	199,159	19.1	647,387	470,340	16.8	634,256	418,486	17.0	574,910	305,139	17.2	608,611	500,159	19.8
合	計	3,176,476	1,041,548	100.0	3,574,897	2,792,14	100.0	3,367,516	2,457,76	100.0	3,222,178	1,772,18	100.0	3,015,559	2,519,720	100.0

(注)1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

2. 輸送用機器業は造船業を、化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでいます。また、卸売業及び小売業は商業として、銀行業、保険業及びその他金融業は金融保険業として記載しています。なお、平成12年度までは、その他に自己株式を含めています。

貸付金の残存期間別残高

平成14年度

(単位：百万円)

区分		残存期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国内企業向け	固定金利	27,113	52,415	40,042	14,540	15,544	3,103	152,760
	変動金利	37,099	44,976	27,371	9,004	31,452	159,225	309,129
	計	64,212	97,392	67,414	23,544	46,996	162,328	461,890
その他	固定金利	18,364	17,198	18,011	8,920	4,655	47,570	114,721
	変動金利	136	170	528	506	2,111	68,538	71,991
	計	18,501	17,368	18,540	9,426	6,766	116,109	186,712
合計	固定金利	45,477	69,614	58,054	23,461	20,199	50,674	267,482
	変動金利	37,236	45,146	27,899	9,510	33,564	227,763	381,121
	計	82,713	114,760	85,954	32,971	53,763	278,438	648,603

平成15年度

(単位：百万円)

区分		残存期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国内企業向け	固定金利	39,916	39,961	32,678	11,694	8,028	2,185	134,466
	変動金利	28,246	44,275	20,692	6,069	29,547	150,783	279,614
	計	68,162	84,237	53,370	17,764	37,576	152,968	414,080
その他	固定金利	17,700	15,550	14,499	8,925	4,616	39,922	101,214
	変動金利	47	69	162	320	1,329	37,990	39,919
	計	17,748	15,619	14,662	9,245	5,945	77,913	141,134
合計	固定金利	57,617	55,512	47,178	20,620	12,645	42,108	235,681
	変動金利	28,293	44,345	20,855	6,389	30,877	188,774	319,534
	計	85,911	99,857	68,033	27,009	43,522	230,882	555,215

経理の状況

貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	253,077	28.5	242,246	31.3	213,306	32.6	293,646	45.3	260,991	47.0
有価証券担保貸付	20,042	2.3	19,841	2.6	16,052	2.5	113,332	17.5	110,686	19.9
不動産・動産・財団担保貸付	211,993	23.9	202,912	26.2	177,765	27.2	166,106	25.6	141,300	25.4
指名債権担保貸付	21,041	2.4	19,492	2.5	19,488	3.0	14,207	2.2	9,003	1.6
保証貸付	198,590	22.4	183,442	23.7	175,983	26.9	156,771	24.2	118,781	21.4
信用貸付	406,383	45.8	321,469	41.5	239,412	36.6	174,268	26.9	154,365	27.8
その他	8,719	1.0	6,517	0.8	6,234	1.0	5,943	0.9	3,223	0.6
一般貸付計	866,770	97.7	753,676	97.4	634,936	97.1	630,630	97.2	537,361	96.8
うち劣後特約付貸付	98,895	11.2	76,395	9.9	44,395	6.8	25,195	3.9	23,400	4.2
約款貸付	20,067	2.3	20,098	2.6	18,797	2.9	17,973	2.8	17,854	3.2
合計	886,837	100.0	773,775	100.0	653,733	100.0	648,603	100.0	555,215	100.0

貸付金使途別内訳

(単位：百万円)

区分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	395,239	44.6	348,297	45.0	308,612	47.2	273,559	42.2	203,003	36.6
運転資金	491,597	55.4	425,477	55.0	345,121	52.8	375,043	57.8	352,212	63.4
合計	886,837	100.0	773,775	100.0	653,733	100.0	648,603	100.0	555,215	100.0

貸付金の業種別内訳と推移

(単位：百万円)

区分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農林・水産業	302	0.0	349	0.0	256	0.0	233	0.0	233	0.0
鉱業										
建設業	15,073	1.7	13,005	1.7	9,588	1.5	6,861	1.1	4,596	0.8
製造業	64,184	7.2	47,446	6.1	41,655	6.4	37,612	5.8	35,168	6.3
卸・小売業	41,899	4.7	34,672	4.5	29,393	4.5	26,216	4.0	20,940	3.8
金融・保険業	217,364	24.5	176,780	22.8	128,985	19.7	201,559	31.1	192,168	34.6
不動産業	45,720	5.2	43,319	5.6	34,977	5.4	30,512	4.7	24,099	4.3
情報通信業	6,378	0.7	5,906	0.8	3,966	0.6	2,569	0.4	1,663	0.3
運輸業	15,789	1.8	13,535	1.7	11,244	1.7	8,623	1.3	5,950	1.1
電気・ガス・水道・熱供給業	23,306	2.6	20,942	2.7	16,142	2.5	12,321	1.9	9,999	1.8
サービス業	93,517	10.5	72,412	9.4	56,051	8.6	41,345	6.4	36,535	6.6
その他	336,648	38.0	320,402	41.4	297,834	45.6	258,168	39.8	204,111	36.8
(うち個人住宅・消費者ローン)	(165,916)	(18.7)	(165,549)	(21.4)	(165,399)	(25.3)	(163,985)	(25.3)	(118,435)	(21.3)
小計	860,185	97.0	748,772	96.8	630,096	96.4	626,023	96.5	535,466	96.4
公共団体										
公社・公団	6,585	0.7	4,904	0.6	4,840	0.7	4,606	0.7	1,894	0.3
約款貸付	20,067	2.3	20,098	2.6	18,797	2.9	17,973	2.8	17,854	3.2
合計	886,837	100.0	773,775	100.0	653,733	100.0	648,603	100.0	555,215	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じています。

貸付金企業規模別内訳

(単位：百万円)

区分	平成11年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	(改定前)	構成比	(改定後)	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
		%		%		%		%		%		%
大企業	374,193	43.2	374,193	43.2	320,010	42.5	271,350	42.7	323,084	51.2	297,173	55.3
中堅企業	71,797	8.3	55,298	6.4	41,554	5.5	28,237	4.4	21,072	3.3	19,614	3.7
中小企業	179,484	20.7	195,983	22.6	169,619	22.5	128,005	20.2	117,734	18.7	97,293	18.1
その他	241,295	27.8	241,295	27.8	222,492	29.5	207,342	32.7	168,739	26.8	123,280	22.9
一般貸付計	866,770	100.0	866,770	100.0	753,676	100.0	634,936	100.0	630,630	100.0	537,361	100.0

(注)1.平成12年度から、保険業法施行規則の改正により、企業規模の区分方法が改定されたため平成11年度の欄は、改定前の企業規模の区分方法における数字と改定後の指標に基づいて算出した数字の両方を記載しています。
2.その他とは、非居住者貸付、公共団体、個人ローン等をいいます。

貸付金地域別内訳

a. 国内

(単位：百万円)

区分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
		%		%		%		%		%
首都圏	495,963	79.0	420,851	79.2	336,900	78.8	384,765	83.3	347,578	83.9
近畿圏	30,384	4.8	23,685	4.5	17,829	4.2	13,727	3.0	10,386	2.5
上記以外の地域	101,127	16.1	86,648	16.3	72,863	17.0	63,397	13.7	56,116	13.6
合計	627,475	100.0	531,184	100.0	427,593	100.0	461,890	100.0	414,080	100.0

(注)1.個人ローン、約款貸付等を含みません。
2.地域区分は当社取扱部店所在地による分類です。

b. 海外

(単位：百万円)

区分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
		%		%		%		%		%
米州	15,706	21.4	13,078	23.0	6,869	16.4				
ヨーロッパ・アフリカ	29,576	40.3	26,494	46.5	21,230	50.6	4,748	99.9	4,838	99.9
アジア・オセアニア	15,448	21.1	12,132	21.3	8,810	21.0	5	0.1	5	0.1
国際機関	12,647	17.2	5,236	9.2	5,032	12.0				
合計	73,378	100.0	56,942	100.0	41,943	100.0	4,754	100.0	4,844	100.0

不動産及び動産明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
土地	地	137,394	135,167	127,870	122,225	120,326
	営業用	92,051	89,793	86,758	81,924	79,557
	賃貸用	45,342	45,374	41,112	40,300	40,769
建物		168,697	159,103	147,950	132,301	133,343
	営業用	108,657	99,058	92,384	84,977	79,704
	賃貸用	60,040	60,045	55,566	47,324	53,638
土地・建物計		306,092	294,271	275,820	254,526	253,670
	営業用	200,709	188,851	179,142	166,901	159,261
	賃貸用	105,383	105,420	96,678	87,624	94,408
建設仮勘定		1,304	664	23	6,403	5,924
	営業用	1,268	404	13	1,022	1,154
	賃貸用	35	260	10	5,381	4,770
不動産計		307,396	294,935	275,844	260,930	259,595
	営業用	201,977	189,255	179,155	167,923	160,416
	賃貸用	105,419	105,680	96,689	93,006	99,178
動産		14,074	13,166	12,279	11,037	12,731
合計		321,470	308,102	288,123	271,968	272,326

経理の状況

支払承諾の残高内訳

(単位:百万円)

区分	年度	平成14年度		平成15年度	
		口数	金額	口数	金額
融資に係る保証		1口	208	1口	199
社債等に係る保証		3口	2,208	4口	1,426
資産の流動化に係る保証		4口	17,992	2口	492
計		8口	20,408	7口	2,117

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

区分	年度	平成14年度	平成15年度
		有価証券	
不動産・動産・財団			
指名債権			
保証			
信用		20,408	2,117
その他			
合計		20,408	2,117

長期性資産

(単位:百万円)

区分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
長期性資産	2,243,741	2,162,252	2,040,047	1,879,687	1,809,384

(注)長期性資産は、積立保険の払戻積立金・契約者配当準備金等の合計額を表示しています。

住宅関連融資

(単位:百万円)

区分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
個人住宅ローン	125,394	99.3%	126,474	99.4%	115,775	100.0%	113,218	100.0%	71,692	100.0%
住宅金融会社貸付										
地方住宅供給公社貸付	872	0.7%	739	0.6%						
合計	126,266	100.0%	127,213	100.0%	115,775	100.0%	113,218	100.0%	71,692	100.0%
		(14.2)		(16.4)		(17.7)		(17.5)		(12.9)
総貸付残高	886,837		773,775		653,733		648,603		555,215	

(注)合計欄の()内は総貸付残高に対する比率です。

その他資産明細表

(単位:百万円)

区分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
未収保険料	1,864	1,974	5,123	2,445	3,497
代理店貸	106,334	101,650	93,548	86,539	85,619
外国代理店貸	23,157	28,160	33,126	27,220	25,153
共同保険貸	14,552	13,576	12,104	15,599	11,190
再保険貸	72,110	72,867	74,051	77,143	71,967
外国再保険貸	18,077	17,678	23,495	23,767	23,111
代理業務貸	3	16	3	6	4
未収金	47,557	16,246	33,109	41,268	46,220
未収収益	13,253	11,606	10,459	10,350	9,227
預託金	16,385	16,199	16,118	14,081	13,445
地震保険預託金	43,286	46,305	49,311	52,365	55,659
仮払金	38,410	33,271	40,880	32,314	37,498
先物取引差入証拠金	5,502	12,232	11,904	13,171	10,882
先物取引差金勘定	12,892		258	13	973
金融派生商品		162,333	152,683	204,927	123,266
その他の資産	762	762	762	762	762
その他資産合計	414,150	534,881	556,940	601,976	518,480

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度	比較増減
破綻先債権額(A)	7,262	6,348	914
延滞債権額(B)	39,792	12,276	27,516
3カ月以上延滞債権額(C)	413	10	402
貸付条件緩和債権額(D)	7,180	7,004	175
リスク管理債権合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	54,649	25,640	29,009
貸付金残高(F)	648,603	555,215	93,387
貸付金に占める割合(G)=(E)/(F)×100	8.4%	4.6%	3.8%
担保等保全額及び個別引当額(H)	49,660	21,913	27,746
カバー率(I)=(H)/(E)×100	90.9%	85.5%	5.4%

(注)1. 各債権の意義は次のとおりです。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものです。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものです。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

2. 担保等保全額及び個別引当額は、担保等で保全され回収が見込まれる額と個別貸倒引当金に繰入済の額の合計額です。

債務者区分に基づいて区分された債権

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,812	11,417	7,603
危険債権	21,638	35,638	11,022
要管理債権	8,836	7,593	7,015
正常債権	1,448,952	651,016	551,728
計	1,500,239	705,666	577,369

(注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていませんが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸付金(破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に掲げる債権を除く。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び要管理債権以外のものに区分される債権です。

自己査定結果

平成14年度

(単位:百万円)

	分類資産	分類資産	分類資産	分類資産	合計
貸付金	580,574	44,124	14,894	9,010	648,603
有価証券等 ¹	4,584,248	34,016		3,582	4,621,847
動産・不動産	271,557	410		86	272,055
その他 ²	1,308,992	11,514	3,152	1,589	1,325,248
合計	6,745,373	90,064	18,046	14,269	6,867,753

経理の状況

平成 15 年度

(単位：百万円)

	分類資産	分類資産	分類資産	分類資産	合 計
貸 付 金	500,469	41,460	7,265	6,798	555,993
有 価 証 券 等 ¹	5,104,187	41,977		14,278	5,160,443
動 産 ・ 不 動 産	264,265	2,136		1,011	267,413
そ の 他 ²	1,258,699	6,558	3,088	1,597	1,269,942
合 計	7,127,621	92,132	10,353	23,685	7,253,792

- 1：有価証券、買入金銭債権、金銭の信託。
2：預貯金、コールローン、保険料債権、預託金等。

資産査定における分類区分

IV分類...査定基準日において「回収不可能又は無価値と判定される資産」を指します。

分類...査定基準日において「最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産」を指します。

分類...査定基準日において「債権確保上の諸条件が満足に満たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権等の資産」を指します。

分類...査定基準日において「『分類、分類及びIV分類としない資産』で、回収の危険性又は価値の毀損の可能性について問題のない資産」を指します。
なお、上記の計数は直接償却前のものなので、合計は貸借対照表計上額よりも大きくなっています。

貸付金に対する自己査定、債務者区分に基づく債権額及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定(貸付金)				自己査定の 債務者区分(貸付金)	リスク管理債権	債務者区分に基づいて 区分された債権(貸付金)
分類	分類	分類	分類			
59 引当率 100%	0 引当率 100%	4 不動産 担保等	0 有価証券 担保等	破綻先 63	破綻先債権 63	破産更生債権及び これらに準ずる債権 76
7 引当率 100%	1 引当率 100%	3 不動産 担保等	0 有価証券 担保等	実質破綻先 12	延滞債権	
	64 引当率 96.3%	38 不動産 担保等	6 有価証券 担保等	破綻懸念先 110	122	危険債権 110
		56 不動産担保 等または 無担保	13 有価証券 担保等	要注意先 うち要管理先 70	3か月以上延滞債権 0 貸付条件緩和債権 70	要管理債権 70
		311 不動産担保 等または 無担保	80 有価証券 担保等	うち要管理先 以外の要注意先 397		正常債権
		4,898 有価証券・ 不動産担保 等または 無担保		正常先 4,898		5,295

合計

分類	分類	分類	分類	リスク管理債権合計	合計
66	66	414	5,004	256	5,552

(注)1 「リスク管理債権」は貸付金のみを対象としています。上図では貸付金のみを記載していますが、「債務者区分に基づき区分された債権額」には、貸付金以外の債権(支払承諾見返等)も対象として含めて開示していますので、上図の金額と異なっています。

2. 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先向け貸付金のうち無担保部分(分類・分類)については、個別の債権を精査した上で引き当てを行っており、その引当率は上図に示すとおりです。

要注意先、正常先向け貸付金については、担保等により保全された部分も含めた債権額全体に対して、過去の貸倒実績に基づく引き当てを行っており、その引当率は、要管理先26.45%、要管理先以外の要注意先1.25%、正常先0.23%となっています。

3. 上図の計数は直接償却後の金額となっており、貸借対照表計上額と同額となっています。

支払備金

(単位：百万円)

種目	年度		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
	年度	年度					
火	災		24,207	28,828	43,635	35,755	37,940
海	上		20,178	19,094	18,295	26,659	20,703
傷	害		28,126	28,751	29,548	27,916	26,179
自 動 車			219,900	227,817	222,296	225,455	222,993
自動車損害賠償責任			25,921	25,658	26,761	33,101	50,994
そ の 他			147,666	165,986	171,342	189,238	192,166
合 計			466,000	496,136	511,879	538,127	550,975

責任準備金

(単位：百万円)

種目	年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
		火災	993,439	967,055	951,986	944,055
海上	103,224	107,603	112,223	115,686	122,698	
傷害	1,823,769	1,783,844	1,702,583	1,593,405	1,566,702	
自動車	367,093	354,221	361,388	369,442	374,435	
自動車損害賠償責任	180,832	174,749	167,075	249,368	333,263	
その他	403,644	421,340	455,424	489,600	499,958	
合計		3,872,004	3,808,815	3,750,682	3,761,559	3,840,535

責任準備金積立水準

区分		平成15年度
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式
積立率		100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約及び保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
 2. 保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
 3. 積立率 = (実際に積立している普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記(1)～(3)の合計額)
 (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び払戻積立金 (保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
 (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金並びに平成13年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金及び払戻積立金
 (3) 平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

責任準備金の残高内訳

(単位：百万円)

種目	年度	平成14年度				平成15年度				
		普通責任準備金	異常危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等
火災	403,794	189,332	350,756	171	944,055	424,897	201,611	316,729	238	943,477
海上	20,428	95,257			115,686	24,426	98,272			122,698
傷害	66,485	82,498	1,442,491	1,930	1,593,405	67,343	86,294	1,410,688	2,376	1,566,702
自動車	226,719	138,172	4,548	1	369,442	220,582	152,041	1,809	2	374,435
自動車損害賠償責任	249,368				249,368	333,263				333,263
その他	268,325	140,507	80,730	35	489,600	265,620	155,888	78,138	309	499,958
合計	1,235,122	645,769	1,878,526	2,140	3,761,559	1,336,134	694,107	1,807,365	2,926	3,840,535

特別勘定資産・同残高・同運用収支

該当事項ありません。

引当金明細表

平成14年度

(単位：百万円)

区分	平成13年度末残高	平成14年度増加額	平成14年度減少額		平成14年度末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	17,788	7,618		17,788	洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	29,706	9,624	5,920	5,827	洗替による取崩額
	特定海外債権引当勘定	18	17		18	洗替による取崩額
	計	47,516	17,260	5,920	23,634	
賞与引当金	13,475	14,618		13,475	14,618	
価格変動準備金	36,606	12,420			49,027	

平成15年度

(単位：百万円)

区分	平成14年度末残高	平成15年度増加額	平成15年度減少額		平成15年度末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	7,618	4,023		7,618	洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	27,585	2,177	4,002	8,379	洗替による取崩額
	特定海外債権引当勘定	17	17		17	洗替による取崩額
	計	35,221	6,218	4,002	16,015	
賞与引当金	14,618	15,141		14,618	15,141	
価格変動準備金	49,027	11,811			60,838	

(注) 退職給付引当金に関する事項は、P86の18に記載しています。

経理の状況

貸付金償却の額

(単位：百万円)

区分	年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
貸付金償却額		4,871	508	4,236	4,937	1,557

(注) 貸付金償却の額は、貸倒引当金の目的取崩額を控除する前のものです。

資本金等明細表

平成14年度

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末残高	平成14年度増加額	平成14年度減少額	平成14年度末残高	摘 要	
資 本 金	101,994			101,994		
うち既発行株式	普通株式	(1,549,692,481株) 101,994	(株)	(株)	(1,549,692,481株) 101,994	注1
	計	(1,549,692,481株) 101,994	(株)	(株)	(1,549,692,481株) 101,994	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	38,782			38,782	
	計	38,782			38,782	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	38,808	10,622		49,431	注2
	(任意積立金)					
	配当引当積立金	54,400		54,400		注3
	退職手当積立金	5,650		5,650		
	特別危険準備金	267,000		267,000		注3
	海外投資等損失準備金	5		1	3	注3
	固定資産圧縮積立金	6,797	3,879	101	10,575	注3
特別準備金	304,700	287,000		591,700	注3	
計	677,361	301,501	327,152	651,710		

(注)1. 平成14年度末における自己株式数はゼロ株です。

2. 平成14年度の増加は、平成13年度決算の利益処分および平成14年度の間配当に伴う積立によるものです。

3. 平成14年度の増加および減少は、平成13年度決算の利益処分によるものです。

平成15年度

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末残高	平成15年度増加額	平成15年度減少額	平成15年度末残高	摘 要	
資 本 金	101,994			101,994		
うち既発行株式	普通株式	(1,549,692,481株) 101,994	(株)	(株)	(1,549,692,481株) 101,994	注1
	計	(1,549,692,481株) 101,994	(株)	(株)	(1,549,692,481株) 101,994	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	38,782			38,782	
	計	38,782			38,782	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	49,431	13,780		63,211	注2
	(任意積立金)					
	海外投資等損失準備金	3		0	3	注2
	固定資産圧縮積立金	10,575	3,666	702	13,538	注2
	日本国際博覧会出展準備金		11		11	注2
特別準備金	591,700		85,091	506,608	注3	
計	651,710	17,458	85,794	583,374		

(注)1. 平成15年度末における自己株式数はゼロ株です。

2. 平成15年度の増加および減少は、平成14年度決算の利益処分によるものです。

3. 平成15年度の減少は、平成14年度決算の利益処分および平成15年4月1日付の会社分割によるものです。

損益の明細

有価証券売却損益及び評価損明細表

(単位：百万円)

区分	平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	9,784	744	2,452	1,875	297	1,437	4,725	2,765	6,881
株式	34,931	1,816	32,900	114,069	6,440	25,412	20,892	1,915	2,419
外国証券	4,966	2,420	8,548	3,400	1,351	16,078	10,843	584	5,556
合計	49,682	4,981	43,901	119,345	8,088	42,927	36,460	5,264	14,858

不動産動産処分損益明細表

(単位：百万円)

	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
不動産	7,336	3,193	7,088	8,061	2,327	495
動産	16	606	13	616	8	622
合計	7,352	3,800	7,101	8,678	2,335	1,117

事業費

(単位：百万円)

区分	年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
人件費		156,964	160,686	163,113
物件費		134,051	137,001	125,496
税金・拠出金・負担金		19,104	18,212	18,356
諸手数料及び集金費		235,609	239,445	239,775
合計		545,731	555,345	546,741

(注) 1. 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。
2. 負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却明細表

平成14年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得価額	平成14年度償却額	償却累計額	平成14年度末残高	償却累計率
建物	349,829	10,698	217,527	132,301	62.2%
営業用	223,030	7,049	138,053	84,977	61.9%
賃貸用	126,798	3,648	79,474	47,324	62.7%
動産	37,627	3,044	26,589	11,037	70.7%
その他	185	3	132	53	71.4%
合計	387,642	13,747	244,250	143,392	

平成15年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得価額	平成15年度償却額	償却累計額	平成15年度末残高	償却累計率
建物	358,503	9,976	225,159	133,343	62.8%
営業用	219,864	6,329	140,160	79,704	63.7%
賃貸用	138,638	3,647	84,999	53,638	61.3%
動産	39,849	2,964	27,117	12,731	68.1%
その他	139	2	88	50	63.6%
合計	398,492	12,943	252,366	146,126	

(注) 1. その他の内容は、電信利用権です。
2. 社宅用・厚生用の建物は、営業用に合わせて表示しています。

経理の状況

売買目的有価証券運用損益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成14年度		平成15年度	
	運 用 益	運 用 損	運 用 益	運 用 損
国 債 等				
株 式	30			
外 国 証 券				
合 計	30			

リース取引

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
取得価額相当額	20,743	24,854	19,086	16,264	11,203
減価償却累計額相当額	10,645	12,803	10,595	10,088	7,427
年度末残高相当額	10,097	12,050	8,491	6,176	3,776
未経過リース料年度末残高相当額					
1年内	4,372	5,256	4,385	3,616	2,254
1年超	5,724	6,794	4,105	2,559	1,522
合計	10,097	12,050	8,491	6,176	3,776
支払リース料	4,833	6,891	5,653	4,875	4,034
減価償却費相当額	4,833	6,891	5,653	4,875	4,034

(注)1. 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しています。

2. 未経過リース料年度末残高相当額は、支払利子込み法により算定しています。

3. 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により算定しています。

(オペレーティング・リース取引)

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
未経過リース料					
1年内	4	5	5	2	1
1年超	4	2	3	1	
合計	8	8	8	3	1

有価証券等の情報

有価証券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		平成14年度			平成15年度		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	1,584,844	1,740,323	155,478	1,124,316	1,162,846	38,529
	株 式	647,427	1,456,913	809,485	797,343	2,370,799	1,573,456
	外 国 証 券	166,537	185,122	18,584	58,635	68,900	10,264
	そ の 他(注1)	91,893	96,494	4,601	104,178	113,517	9,338
	小 計	2,490,704	3,478,853	988,149	2,084,474	3,716,063	1,631,588
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	408,759	406,503	2,255	791,526	764,796	26,729
	株 式	131,137	115,896	15,241	16,594	14,006	2,588
	外 国 証 券	83,518	79,827	3,691	206,918	195,412	11,506
	そ の 他(注2)	44,822	42,991	1,831	29,817	28,735	1,081
	小 計	668,238	645,218	23,019	1,044,857	1,002,951	41,905
合 計		3,158,942	4,124,072	965,130	3,129,331	4,719,015	1,589,683

- (注)1 .平成14年度の貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価50,383百万円、貸借対照表計上額53,194百万円、差額2,810百万円)を含めています。
平成15年度の貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(取得原価28,861百万円、貸借対照表計上額32,360百万円、差額3,499百万円)を含めています。
- 2 .平成14年度の貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(取得原価2,326百万円、貸借対照表計上額2,241百万円、差額85百万円)を含めています。
平成15年度の貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(取得原価19,453百万円、貸借対照表計上額18,469百万円、差額984百万円)を含めています。
- 3 .平成14年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について39,378百万円の減損処理を行っています。なお、当該有価証券の減損については、当期末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としています。
平成15年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について579百万円の減損処理を行っています。なお、当該有価証券の減損については、当期末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としています。

5. 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成14年度			平成15年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	404,908	119,286	8,170	371,487	36,637	5,502

- (注)1 .平成14年度の貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等に係る額(売却額2,998百万円、売却益0百万円、売却損81百万円)を含めています。
- 2 .平成15年度の貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等に係る額(売却額11,359百万円、売却益176百万円、売却損237百万円)を含めています。

経理の状況

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式

	平成14年度	平成15年度
株 式	32,469百万円	23,247百万円
外 国 証 券	131,426百万円	113,707百万円

(3) その他有価証券

	平成14年度	平成15年度
公 社 債	-	52百万円
株 式	166,906百万円	111,667百万円
外 国 証 券	37,809百万円	44,482百万円
そ の 他	123,269百万円	182,242百万円

- (注) 1. 平成14年度の貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(60,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外
 抵当証券等(4,792百万円)をその他に含めています。
 2. 平成15年度の貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(100,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコ
 マーシャルペーパー等(26,444百万円)をその他に含めています。

8. 保有目的の変更

該当事項はありません。

9. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位: 百万円)

区 分	平成14年度				平成15年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	206,942	420,475	228,560	753,044	354,223	221,692	197,070	722,767
地 方 債	34,943	148,424	53,662	-	26,059	84,296	35,408	2,878
社 債	80,304	160,562	59,364	540	91,121	131,775	40,917	19,483
外 国 証 券	39,935	82,567	46,209	7,411	41,991	136,511	22,832	8,157
そ の 他	70,764	34,409	3,161	10,512	126,223	27,516	647	22,887
合 計	432,891	846,440	390,959	771,509	639,619	601,793	296,875	776,175

- (注) 1. 平成14年度の貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内60,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されて
 いる海外抵当証券等(1年以内10,764百万円、1年超5年以内34,409百万円、5年超10年以内3,161百万円、10年超10,512百万円)をその他に含めていま
 す。
 2. 平成15年度の貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内100,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理され
 ている海外抵当証券等(1年以内26,223百万円、1年超5年以内27,516百万円、5年超10年以内647百万円、10年超22,887百万円)をその他に含めています。

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位: 百万円)

種類	平成14年度(平成15年3月31日現在)		平成15年度(平成16年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金銭の信託			26,190	1,075

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成14年度			平成15年度		
	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
金 銭 の 信 託	44,058	43,489	568			

- (注)1.平成14年度においては、上記のほか取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が100百万円あります。
 2.平成14年度においては運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている時価のある有価証券について、3,181百万円の減損処理を行っています。
 なお、当該有価証券の減損については、期末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としています。
 3.平成15年度においては、時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。
 取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が7,821百万円あります。

デリバティブ取引

平成14年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(1)取引の内容

当社では、主に以下のデリバティブ取引を行っています。
 通貨関連取引：為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等
 金利関連取引：金利先物オプション、金利スワップ等
 株式関連取引：株価指数先物、株価指数オプション、有価証券店頭オプション等
 債券関連取引：債券先物、債券先物オプション等
 その他：ウェザー・デリバティブ、クレジット・デリバティブ等

(2)取引の利用目的・取組方針

デリバティブ取引の主な利用目的は以下のとおりです。
 保有する資産および負債に係わるリスク管理
 保有する資産・負債のリスクを適切にコントロールする目的(ALM: Asset and Liability Management) および将来の金利・為替・株価の変動による損失を軽減する目的で取引を行っています。
 運用収益の獲得
 一定のリスクの範囲内において、収益極大化を目的として取引を行っています。
 なお実際の取引は、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等が運用スタイル毎に設定され明文化された「ガイドライン」等に基づき行っています。

(3)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクを内包しています。
 市場リスクとは、取引対象物の将来の価格(金利・為替・株価)の変動によって損失を被る可能性です。当社では、デリバティブ取引と資産・負債に係る市場リスクを総合的に管理し、VaR(バリュー・アット・リスク)手法によって定量化するリスク管理体制を確立しています。
 また、信用リスクとは、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性です。当社では、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しています。また、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等である場合については、一括精算ネットティング契約を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っています。

(4)リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引については、取引部門から独立したリスク管理部門「財務管理部」で、取引部門からの取引情報と稟議書および金融機関・証券会社から送付される取引報告書を照合した上で、取引データの承認を行って

います。承認されたデータをもとに作成されたポジションは随時時価評価され、財務管理部において、オンバランス取引とあわせて収益やリスク量の把握がなされ、月次ベースで担当役員に報告されています。

また、財務管理部で、デリバティブ取引のポジションについて、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等が運用スタイル毎に設定され明文化された「ガイドライン」に沿ったものかどうか、取引部門の権限内のポジション内容かどうか、という視点で重点的に検証を行い、検証内容については月次ベースで担当役員に報告していません。

平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(1)取引の内容

当社では、主に以下のデリバティブ取引を行っています。

通貨関連取引: 為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等

金利関連取引: 金利先物オプション、金利スワップ等

株式関連取引: 株価指数先物、株価指数オプション、有価証券店頭オプション等

債券関連取引: 債券先物、債券先物オプション等

その他: クレジット・デリバティブ、ウェザー・デリバティブ等

(2)取引の利用目的・取組方針

デリバティブ取引の主な利用目的は以下のとおりです。

保有する資産および負債に係わるリスク管理

保有する資産・負債のリスクを適切にコントロールする目的(ALM: Asset and Liability Management) および将来の金利・為替・株価の変動による損失を軽減する目的で取引を行っています。

運用収益の獲得

一定のリスクの範囲内において、収益極大化を目的として取引を行っています。

なお実際の取引は、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等を運用スタイル毎に設定し明文化した「ガイドライン」等に基づき行っています。

(3)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクを内包しています。

市場リスクとは、取引対象物の将来の価格(金利・為替・株価)の変動によって損失を被る可能性です。当社では、デリバティブ取引と資産・負債に係る市場リスクを総合的に管理し、VaR(パリュール・アット・リスク)手法によって定量化するリスク管理体制を確立しています。

また、信用リスクには、クレジット・デリバティブ契約における参照先の信用状態の悪化等によって損失を被る可能性のほか、デリバティブ取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性も含まれます。当社では、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しています。また、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等である場合については、一括精算ネットティング契約を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っています。

(4)リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引については、取引部門から独立したリスク管理部門「リスク管理部」で、取引部門からの取引情報と稟議書および金融機関・証券会社から送付される取引報告書を照合した上で、取引データの承認を行っています。承認されたデータをもとに作成されたポジションは随時時価評価され、リスク管理部において、オンバランス取引とあわせて収益やリスク量を把握し、月次ベースで担当役員に報告しています。

また、リスク管理部で、デリバティブ取引のポジションについて、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等が運用スタイル毎に設定し明文化した「ガイドライン」に沿ったものかどうか、取引部門の権限内のポジション内容かどうか、という視点で重点的に検証を行い、検証内容については月次ベースで担当役員に報告しています。

取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	年度	平成14年度(平成15年3月31日現在)			平成15年度(平成16年3月31日現在)				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	売 建									
	米 ド ル	102,973		1,018	1,018	67,932		1,710	1,710	
	ユ ー ロ	12,306		202	202	8,312		144	144	
	英 ポ ンド	20,908		766	766	2,463		47	47	
	香 港 ド ル	8,409		96	96					
	買 建									
	米 ド ル	10,940		0	0	1,767		13	13	
	英 ポ ンド	4,350		0	0	1,472		28	28	
	ユ ー ロ	7,618		91	91	101		1	1	
通貨スワップ取引										
受取円貨支払外貨										
米 ド ル	46,349	26,445	1,750	1,750	40,043	20,642	3,249	3,249		
オーストラリアドル	20,000	20,000	1,414	1,414	20,000	20,000	3,198	3,198		
合 計		233,857	46,445	1,656	1,656	142,093	40,642	1,910	1,910	

- (注) 1. 為替予約取引および通貨スワップ取引における年度末の時価の算定には、先物相場を使用しています。
 2. 平成14年度末においてヘッジ会計が適用されているものはありません
 平成15年度末においてヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	年度	平成14年度(平成15年3月31日現在)			平成15年度(平成16年3月31日現在)				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
市場取引	金利先物取引									
	売 建					1,291		11	11	
	買 建					1,285		14	14	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引									
	受取固定支払変動	1,918,055	1,752,055	188,890	188,890	2,020,522	1,890,922	101,939	101,939	
	支払固定受取変動	1,104,255	1,014,455	67,817	67,817	1,078,003	1,007,903	37,347	37,347	
合 計		3,022,310	2,766,510	121,073	121,073	3,101,103	2,898,826	64,594	64,594	

- (注) 1. 金利先物取引における年度末の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっています。
 2. 金利スワップ取引における年度末の時価は、年度末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しています。
 3. 金利スワップ取引のうち、年度末においてヘッジ会計を適用しているものは以下のとおりです。

経理の状況

区 分	平成 14 年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)				平成 15 年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)			
	契 約 額 等		時 価	繰延ヘッジ損益	契 約 額 等		時 価	繰延ヘッジ損益
	うち1年超				うち1年超			
第16号報告*1による繰延ヘッジ処理	2,965,000	2,709,200	114,973	114,973				
第26号報告*2による繰延ヘッジ処理 (繰延ヘッジ損益の下段は、当該金利スワップ取引に係る第16号報告*1による繰延ヘッジ損益の残高)					344,800	316,800	26,830	8,440
上記以外の繰延ヘッジ処理	50,000	50,000	6,099	6,099	50,000	50,000	3,824	3,824
合 計	3,015,000	2,759,200	121,073	121,073	394,800	366,800	30,654	33,137

4. 上記3. 以外に貸借対照表の繰延ヘッジ利益には、年度末においてヘッジ会計を適用していない金利スワップ取引に係る繰延ヘッジ損益が以下のとおり含まれています。

区 分	年 度	
	平成 14 年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)	平成 15 年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)
第26号報告*2適用外の金利スワップ取引に係る第16号報告*1による繰延ヘッジ損益ヘッジ損益の残高		59,375
上記以外の繰延ヘッジ処理	1,970	14,816
合 計	1,970	44,559

*1. 業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)

*2. 業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	年度	平成14年度(平成15年3月31日現在)				平成15年度(平成16年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引									
	売 建 買 建	13,631		632	632	26,458		1,041	1,041	
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引									
	売 建					682	682			
	コール	()	()			(72)	(72)	74	2	
	プット	()	()			539	539			
	買 建					(33)	(33)	17	15	
	コール	()	()			702	702			
プット	()	()			(65)	(65)	64	0		
	個別株式オプション取引									
	買 建									
	コール	171	171			171	171			
		(34)	(34)	34		(34)	(34)	34		
	合計	13,803	171	666	632	30,703	2,713	798	1,042	

- (注) 1. 株価指数先物取引における年度末の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっています。
 2. 株価指数オプション取引における年度末の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格によっています。
 3. 個別株式オプション取引については、取得価額をもって貸借対照表価額としています。
 4. 株価指数オプション取引および個別株式オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しています。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	年度	平成14年度(平成15年3月31日現在)				平成15年度(平成16年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
市場取引	債券先物取引									
	売 建 買 建	22,064		30	30	21,529		5	5	
						12,167		83	83	
	合計	22,064		30	30	33,696		89	89	

- (注) 債券先物取引における年度末の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっています。

経理の状況

(5) 気象関連

(単位:百万円)

区分	種類	年度	平成14年度(平成15年3月31日現在)				平成15年度(平成16年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	ウェザー・デリバティブ取引 売 建		31							
			(8)	()	5	2	3,627	1,594	53	41
	合 計		31		5	2	3,627	1,594	53	41

(注)1. ウェザー・デリバティブ取引における年度末の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しています。

2. ウェザー・デリバティブ取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料等を示しています。

(6) 信用関連

(単位:百万円)

区分	種類	年度	平成14年度(平成15年3月31日現在)				平成15年度(平成16年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・デリバティブ取引 売 建		1,900,124	1,883,120	15,340	15,340	1,983,366	1,980,366	221	221
		買 建	413,875	413,875	1,778	1,778	393,946	393,946	6,193	6,193
	合 計		2,313,999	2,296,995	13,561	13,561	2,377,313	2,374,313	6,414	6,414

(注)クレジット・デリバティブ取引における年度末の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しています。

(7) 商品関連

該当事項はありません。

決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。
2. 当社は平成16年5月21日に日動火災海上保険㈱と合併契約書を取り交わしました。当該合併契約書は平成16年6月25日開催の当社の第61回定時株主総会および日動火災海上保険㈱第91期定時株主総会において、それぞれ承認されました。

合併契約書の要旨および日動火災海上保険㈱の最近事業年度末の貸借対照表(要約)等は次のとおりです。

(1) 合併契約書の要旨

(合併の方法)

第1条 東京海上火災保険株式会社(以下「甲」という。)及び日動火災海上保険株式会社(以下「乙」という。)は合併して、甲は存続し、乙は解散する。

(合併期日)

第2条 合併期日は、平成16年10月1日とする。但し、合併手続きの進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上これを変更することができる。

(合併による定款の変更)

第3条 甲は、合併によりその定款を後記のとおり変更する。但し、その効力発生日は合併期日とする。

(合併に際して発行する株式及びその割当)

第4条 甲及び乙は、いずれも株式会社ミレアホールディングスがその発行済全株式を保有する完全子会社であるから、甲は合併による新株の発行は行わない。

(増加すべき資本金及び資本準備金等)

第5条 甲が合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金、任意積立金その他の留保利益の額は、次のとおりとする。但し、合併期日における乙の資産及び負債の状況等により、甲乙協議の上これを変更することができる。

(1)資本金

金0円

(2)資本準備金

商法第288条の2第1項第5号の超過額から(3)及び(4)を控除した額

(3)利益準備金

合併期日における乙の利益準備金の額

(4)任意積立金その他の留保利益の額

合併期日における乙の任意積立金その他の留保利益の合計額。但し、積み立てるべき科目及びその額は、甲乙協議の上決定する。

(合併承認総会)

第6条 甲及び乙は、平成16年6月25日に、それぞれ株主総会を開催し、本契約の承認及び合併に必要な事項に関する決議を求めるものとする。但し、合併手続きの進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上この期日を変更することができる。

(合併交付金)

第7条 合併交付金は支払わない。

(利益配当の額)

第8条 甲及び乙は、平成16年3月31日現在の株主名簿記載の株主又は登録質権者に対し、第6条に定める合併承認総会の承認を得て、それぞれ次の金額を限度として利益配当を行うことができる。

(1)甲においては、1株当たり46円47銭、総額72,014,209,593円。

(2)乙においては、1株当たり40円41銭、総額18,000,386,747円。

(会社財産の引継)

第9条 乙は、平成16年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を合併期日において甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。

乙は、平成16年4月1日から合併期日に至るまでの資産、負債及び権利義務に変動を生じたものについて、別に計算書を添付してその内容を甲に明示する。

(合併に際して就任する取締役及び監査役)

第10条 合併に際して甲の取締役及び監査役に就任する者は、次のとおりとする。但し、就任の時期は合併期日とする。

(1)取締役

樋口富雄、多湖康夫、小南克人、西沢経茂、大澤昭夫

(2)監査役

上根通史、宮島勝芳

(合併前に取締役又は監査役に就任した者の任期)

第11条 合併前に甲の取締役に就任した者の任期は、就任後1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終了した時に満了する。

合併前に甲の監査役に就任した者の任期は、就任後4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終了した時に満了する。

(役員の退職慰労金)

第12条 乙の取締役(取締役と執行役員を兼任する者を含む。以下、同じ。)又は取締役としての在任期間のある執行役員(取締役と執行役員を兼任する者を含まない。以下、同じ。)のうち、合併期日において甲の取締役又は執行役員に就任しない者に対する退職慰労金は、乙の合併承認総会の決議により、合併期日前日までに乙が支払う。

乙の監査役のうち、合併期日において甲の監査役に就任しない者に対する退職慰労金は、乙の合併承認総会の決議により、合併期日前日までに乙が支払う。

乙の取締役又は取締役としての在任期間のある執行役員であって、第10条の規定により新たに甲の取締役又は執行役員として就任した者が、将来退任する場合(退任以降に引き続き執行役員又は取締役である場合にはそれを退任する場合)は、甲の株主総会の決議により、退任時点の甲の基準に従い、甲が支払う。

乙の監査役であって、第10条の規定により新たに甲の監査役として就任した者が、将来退任する場合は、甲の株主総会の決議により、退任時点の甲の基準に従い、甲が支払う。

(従業員の処遇)

第13条 乙の従業員の取扱いについては、甲乙別途協議の上定める。

(善管注意義務)

第14条 甲及び乙は、本契約締結後合併期日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務を遂行し、かつ一切の財産管理の運営を行う。なお、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼすような行為を行う場合には、予め甲乙協議し合意の上これを行う。

(合併条件の変更及び合併契約の解除)

第15条 本契約締結の日から合併期日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産もしくは経営状態に重要な変動を生じたときは、甲乙協議の上合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

前項により、合併条件の変更又は本契約の解除が生じた場合には、既に発生し又は今後発生が免れない合併準備費用等に関して、甲乙協議の上各自これを負担する。

(合併契約の効力の発生)

第16条 本契約は、第6条に定める甲及び乙の株主総会の承認もしくは合併に必要な法令に定める関係官庁の認可等が得られないとき、又は保険業法第17条第4項を準用する同法第166条第2項の規定に基づき甲もしくは乙の株主総会の承認の決議が効力を有しないときは、その効力を失う。

(協議事項)

第17条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上これを決定する。

現行定款・変更定款案対照表

(下線は変更箇所を示す)

現行定款	変更定款案
第一条 当社は東京海上火災保険株式会社と称する。 英文ではThe Tokyo Marine and Fire Insurance Company,Limitedと表示する。	第一条 当社は東京海上日動火災保険株式会社と称する。 英文ではTokio Marine & Nichido Fire Insurance Co.,Ltd.と表示する。
第十一条 当社に取締役 <u>十五</u> 名以内を置く。	第十一条 当社に取締役 <u>二十</u> 名以内を置く。
第十九条 当社に監査役 <u>五</u> 名以内を置く。	第十九条 当社に監査役 <u>六</u> 名以内を置く。

(2)日動火災海上保険株の最近事業年度末の貸借対照表(要約)

平成15年度(平成16年3月31日現在)貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	150,960	保険契約準備金	1,264,370
コールローン	40,000	社債	25,000
買入金銭債権	5,998	その他負債	44,564
金銭の信託	29,771	退職給付引当金	25,074
有価証券	1,305,615	賞与引当金	3,984
貸付金	111,801	価格変動準備金	4,507
不動産及び動産	78,890	繰延税金負債	28,519
その他資産	122,909	負債の部合計	1,396,020
貸倒引当金	6,275	(資本の部)	
		資本金	50,550
		資本剰余金	34,187
		利益剰余金	118,373
		株式等評価差額金	240,540
		資本の部合計	443,652
資産の部合計	1,839,672	負債及び資本の部合計	1,839,672

(3)日動火災海上保険株の最近事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の経常収益は531,009百万円、当期純利益は28,562百万円です。

事業の状況(連結)

業績と主要な経営指標等の推移

業績等の概要

(1)業績

当連結会計年度の我が国経済は、輸出や設備投資が増加し、株価も上昇基調に転じるなど、緩やかながらも景気回復が進行いたしました。

損害保険業界におきましては、当年度も、商品・サービスや経営の効率化などを巡って激しい競争が続きました。

このような情勢のもと、損害保険を中心に積極的な事業展開を行いました。平成15年4月1日付の会社分割により、東京海上あんしん生命保険㈱、The Tokio Marine and Fire Insurance Company(Hong Kong)LimitedおよびThe Tokio Marine and Fire Insurance Company(Singapore)Pte.Limitedを連結の範囲から除いたこと、ならびに前連結会計年度に実施した株価指数連動型上場投資信託(ETF)の活用による株式の大量売却を当連結会計年度には実施しなかったことなどにより、当連結会計年度は、保険引受収益1兆7,959億円(16.1%減)、資産運用収益1,039億円(56.0%減)などを合計した経常収益が、前連結会計年度に比べて4,785億円、19.9%減少し、1兆9,258億円となりました。一方、保険引受費用1兆4,828億円(21.6%減)、資産運用費用227億円(57.7%減)、営業費及び一般管理費2,564億円(12.6%減)などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて4,784億円、21.3%減少し、1兆7,661億円となりました。

この結果、経常利益は1,597億円と前連結会計年度に比べて1億円、0.1%の減少となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額などを加減した当期純利益は925億64百万円と、前連結会計年度に比べて39億円、4.1%の減少となりました。

事業部門別の概況は以下のとおりです。

損害保険事業部門におきましては、正味収入保険料が1兆5,382億円(2.5%増)と、自動車損害賠償責任保険の政府出再制度が廃止された影響が当連結会計年度も残っていることを主因として増収となっています。一方、正味支払保険金も自動車損害賠償責任保険の政府再保険廃止による保険金への影響が大きくなったことなどから2.7%増加し、7,489億円となりました。

生命保険事業部門におきましては、平成15年4月1日付の会社分割により、東京海上あんしん生命保険㈱を連結の範囲から除いたことにより、生命保険料が6億円と、前連結会計年度に比べて3,711億円の減少となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて3,181億円減少し1,373億円の収入となりました。この収入の減少は、平成15年4月1日付の会社分割により、東京海上あんしん生命保険㈱を連結の範囲から除いたことが主因です。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて8,476億円増加し2,040億円の収入となりましたが、これは、主に有価証券の取得の減少によるものです。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、当社において親会社への配当を実施したこと等により、前連結会計年度に比べて1,260億円減少し1,514億円の支出となっています。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は9,034億円となり、前連結会計年度末に比べ1,394億円増加しました。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項 目	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
経常収益(百万円)	2,044,747	1,963,901	2,020,043	2,404,412	1,925,889
正味収入保険料(百万円)	1,299,597	1,324,939	1,383,725	1,500,264	1,538,297
経常利益(百万円)	53,788	85,450	73,701	159,833	159,728
当期純利益(百万円)	34,417	41,816	41,072	96,477	92,564
純資産額(百万円)	823,655	1,992,739	1,808,786	1,532,265	1,788,814
総資産額(百万円)	5,982,531	8,121,304	8,585,286	8,016,505	7,385,873
1株当たり純資産額(円)	531.50	1,285.90	1,167.69	988.75	1,154.30
1株当たり当期純利益(円)	22.20	26.98	26.50	62.25	59.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	13.77	24.54	21.07	19.11	24.22
自己資本利益率(%)	4.57	2.97	2.16	5.78	5.57
株価収益率(倍)	47.50	46.43	35.50		
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	62,479	210,725	203,128	455,479	137,357
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	224,437	44,333	118,889	643,583	204,025
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	36,525	46,467	13,938	25,391	151,418
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	567,128	885,045	962,369	763,983	903,436
従業員数(名)	14,763	14,452	14,181	13,283	11,559

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

2. 株価収益率については、当社の株式が平成14年3月26日付で上場廃止となっておりますので、平成14年3月31日をもって終了する連結会計年度は平成14年3月25日の東京証券取引所における終値によって算出しており、平成15年3月31日をもって終了する連結会計年度以降は記載していません。

3. 平成15年3月31日をもって終了する連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

事業の状況(連結)

損害保険事業の状況

保険引受業務

保険料及び保険金一覧表

(単位：百万円)

	種 目	正味収入保険料	構成比	対前年増減()率	正味支払保険金	構成比	対前年増減()率
平成14年度 (平成14年4月131日 平成15年3月131日 より)	火災保険	185,866	12.4%	5.3%	71,009	9.7%	9.9%
	海上保険	62,247	4.1	6.1	31,588	4.3	6.1
	傷害保険	124,185	8.3	2.1	52,931	7.3	0.3
	自動車保険	691,905	46.1	1.3	387,286	53.1	3.0
	自動車損害賠償責任保険	215,938	14.4	87.9	76,057	10.4	8.8
	その他	220,136	14.7	4.4	110,063	15.1	7.6
	計	1,500,279	100.0	8.4	728,936	100.0	1.4
平成15年度 (平成15年4月131日 平成16年3月131日 より)	火災保険	196,867	12.8	5.9	57,997	7.7	18.3
	海上保険	64,766	4.2	4.1	37,906	5.1	20.0
	傷害保険	119,394	7.8	3.9	51,170	6.8	3.3
	自動車保険	679,796	44.2	1.8	384,103	51.3	0.8
	自動車損害賠償責任保険	257,773	16.8	19.4	105,215	14.1	38.3
	その他	219,702	14.3	0.2	112,583	15.0	2.3
	計	1,538,300	100.0	2.5	748,976	100.0	2.8

(注) 諸数値は事業部門間の内部取引相殺前の金額です。

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

	種 目	金 額	構 成 比	対前年増減()率
平成14年度 (平成14年4月131日 平成15年3月131日 より)	火災保険	250,994	14.2%	1.3%
	海上保険	67,941	3.9	1.0
	傷害保険	283,832	16.1	4.1
	自動車保険	702,614	39.8	1.3
	自動車損害賠償責任保険	234,789	13.3	21.3
	その他	223,872	12.7	0.0
	計	1,764,046	100.0	2.7
	(うち収入積立保険料)	(212,989)	(12.1)	(3.6)
平成15年度 (平成15年4月131日 平成16年3月131日 より)	火災保険	247,612	14.2	1.4
	海上保険	70,845	4.1	4.3
	傷害保険	281,776	16.1	0.7
	自動車保険	687,414	39.4	2.2
	自動車損害賠償責任保険	237,310	13.6	1.1
	その他	222,057	12.7	0.8
	計	1,747,015	100.0	1.0
	(うち収入積立保険料)	(202,091)	(11.6)	(5.1)

(注) 1. 諸数値は事業部門間の内部取引相殺前の金額です。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含む)。

資産運用業務

運用資産

(単位:百万円)

区 分	平成14年度		平成15年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 貯 金	266,818	3.8 %	268,346	3.7 %
コ ー ル ロ ー ン	439,800	6.3	521,100	7.2
債券貸借取引支払保証金				
買入金銭債権	81,992	1.2	97,849	1.3
金銭の信託	43,589	0.6	34,012	0.5
有価証券	4,501,157	64.9	4,998,498	68.7
貸付金	648,608	9.4	555,222	7.6
土地・建物	255,127	3.7	254,097	3.5
運用資産計	6,237,094	89.9	6,729,127	92.5
総 資 産	6,936,689	100.0	7,276,353	100.0

(注) 諸数値は事業部門間の内部取引相殺前の金額です。

有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成14年度		平成15年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
国 債	1,614,054	35.9 %	1,500,738	30.0 %
地 方 債	237,031	5.3	148,642	3.0
社 債	300,771	6.7	283,297	5.7
株 式	1,772,185	39.4	2,498,982	50.0
外 国 証 券	434,587	9.7	419,615	8.4
そ の 他 の 証 券	142,527	3.2	147,221	3.0
合 計	4,501,157	100.0	4,998,498	100.0

(注) 1. 諸数値は事業部門間の内部取引相殺前の金額です。

2. 前連結会計年度の「その他の証券」は、証券投資信託の受益証券84,050百万円、投資事業組合等への出資58,476百万円です。当連結会計年度の「その他の証券」は、証券投資信託の受益証券91,423百万円、投資事業組合等への出資55,797百万円です。

利回り

・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区 分	平成14年度			平成15年度		
	収入金額	平均運用額	利回り	収入金額	平均運用額	利回り
預 貯 金	1,705	272,602	0.63 %	1,057	246,612	0.43 %
コ ー ル ロ ー ン	28	476,704	0.01	33	539,035	0.01
債券貸借取引支払保証金						
買入金銭債権	2,257	113,109	2.00	4,017	71,799	5.60
金銭の信託	516	48,281	1.07	450	31,837	1.41
有価証券	63,807	3,424,601	1.86	64,781	3,399,359	1.91
貸付金	13,523	629,656	2.15	11,324	614,536	1.84
土地・建物	12,507	272,624	4.59	12,303	254,988	4.83
小 計	94,345	5,237,580	1.80	93,968	5,158,169	1.82
そ の 他	24,607			1,273		
合 計	118,952			95,241		

(注) 1. 諸数値は事業部門間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息および配当金収入相当額を含めた金額です。

3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローンおよび買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。また、海外子会社については、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

事業の状況(連結)

・資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区 分	平成14年度			平成15年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預 貯 金	1,475	272,602	0.54 %	837	246,612	0.34 %
コールローン	28	476,704	0.01	33	539,035	0.01
債券貸借取引支払保証金						
買入金銭債権	2,313	113,109	2.05	3,728	71,799	5.19
金銭の信託	1,094	48,281	2.27	1,092	31,837	3.43
有価証券	139,021	3,424,601	4.06	84,312	3,399,359	2.48
貸付金	13,513	629,656	2.15	11,415	614,536	1.86
土地・建物	12,507	272,624	4.59	12,303	254,988	4.83
金融派生商品	21,035			19,557		
その他	5,190			2,332		
合 計	193,989	5,237,580	3.70	133,428	5,158,169	2.59

(注)1. 諸数値は事業部門間の内部取引相殺前の金額です。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローンおよび買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

4. 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりです。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券および金銭の信託に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増加額および繰延ヘッジ損益の当期増加額を加算した金額です。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券および金銭の信託に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)を加算した金額です。

(単位:百万円)

区 分	平成14年度			平成15年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預 貯 金	1,475	272,602	0.54 %	837	246,612	0.34 %
コールローン	28	476,704	0.01	33	539,035	0.01
債券貸借取引支払保証金						
買入金銭債権	2,454	115,708	2.12	3,433	74,539	4.61
金銭の信託	1,979	48,597	4.07	523	31,268	1.67
有価証券	352,358	4,882,436	7.22	708,203	4,365,382	16.22
貸付金	13,513	629,656	2.15	11,415	614,536	1.86
土地・建物	12,507	272,624	4.59	12,303	254,988	4.83
金融派生商品	43,257			25,790		
その他	5,190			2,332		
合 計	275,912	6,698,330	4.12	712,246	6,126,364	11.63

海外投融資

(単位:百万円)

区 分		平成14年度		平成15年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
外 貨 建	外 国 公 社 債	211,186	38.95 %	219,059	40.40 %
	外 国 株 式	69,667	12.85	32,783	6.05
	そ の 他	167,404	30.88	180,724	33.33
	計	448,258	82.68	432,568	79.78
円 貨 建	非 居 住 者 貸 付	17	0.00	17	0.00
	外 国 公 社 債	36,726	6.77	75,260	13.88
	そ の 他	57,143	10.54	34,367	6.34
	計	93,888	17.32	109,645	20.22
合 計		542,146	100.00	542,213	100.00
海 外 投 融 資 利 回 り					
運用資産利回り(インカム利回り)			3.88 %		3.25 %
資産運用利回り(実現利回り)			2.67 %		4.68 %
(参考)時価総合利回り			2.78 %		0.67 %

- (注)1. 諸数値は事業部門間の内部取引相殺前の金額です。
2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しています。
3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものです。
4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。
5. 前連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、公社債・株式を除く外国証券86,832百万円、買入金銭債権39,514百万円、預貯金36,315百万円であり、円貨建「その他」は、公社債を除く外国証券34,746百万円、買入金銭債権22,397百万円です。
当連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、公社債・株式を除く外国証券71,263百万円、預貯金57,633百万円、買入金銭債権46,993百万円であり、円貨建「その他」は、公社債を除く外国証券21,247百万円、買入金銭債権13,119百万円です。

生命保険事業の状況

生命保険事業につきましては、平成15年4月1日付の会社分割により東京海上あんしん生命保険株式会社が当社の子会社でなくなったことに伴い重要性がなくなったため、当連結会計年度より記載を省略しています。

(参考)前連結会計年度における実績

保険引受業務

保有契約高・新契約高

(単位:百万円)

区 分	保有契約高		新契約高		
	平成14年度		平成14年度		
		対前年 増減()率		新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	7,428,028	12.7 %	1,443,267	1,443,267	
個 人 年 金 保 険	366,467	156.7	234,312	234,312	
団 体 保 険	2,863,487	15.7	320,451	320,451	
団 体 年 金 保 険	15,323	15.2			

- (注)1. 諸数値は事業部門間の内部取引相殺前の金額です。
2. 個人年金保険の保有契約高については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険の保有契約高については、責任準備金の金額です。
4. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の新契約高の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
5. 新契約の団体年金保険の新契約高の金額は、第1回収入保険料です。

事業の状況(連結)

資産運用業務

運用資産

(単位:百万円)

区 分	平成14年度	
	金 額	構 成 比
預 貯 金	42,238	3.6 %
コ ー ル ロ ー ン		
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	61,837	5.3
買 入 金 銭 債 権		
金 銭 の 信 託		
有 価 証 券	1,011,056	87.0
貸 付 金	11,957	1.0
土 地 ・ 建 物	146	0.0
運 用 資 産 計	1,127,237	97.0
総 資 産	1,161,857	100.0

(注) 諸数値は事業部門間の内部取引相殺前の金額です。

有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成14年度	
	金 額	構 成 比
国 債	983,290	97.3 %
地 方 債		
社 債	27,494	2.7
株 式	80	0.0
外 国 証 券	191	0.0
そ の 他 の 証 券		
合 計	1,011,056	100.0

(注) 諸数値は事業部門間の内部取引相殺前の金額です。

利回り

・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区 分	平成14年度		
	収入金額	平均運用額	利回り
預 貯 金	129	47,849	0.27 %
コ ー ル ロ ー ン	0	452	0.08
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	7	40,663	0.02
買 入 金 銭 債 権			
金 銭 の 信 託			
有 価 証 券	13,304	704,489	1.89
貸 付 金	285	9,913	2.88
土 地 ・ 建 物	0	165	0.59
小 計	13,728	803,533	1.71
そ の 他	71		
合 計	13,799		

(注) 1. 諸数値は事業部門間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息および配当金収入相当額を含めた金額です。

3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。また、海外子会社については、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

・資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区 分	平成14年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預 貯 金	129	47,849	0.27 %
コ ー ル ロ ー ン	0	452	0.08
債券貸借取引支払保証金	7	40,663	0.02
買入金銭債権			
金 銭 の 信 託			
有 価 証 券	13,062	704,489	1.85
貸 付 金	285	9,913	2.88
土 地 ・ 建 物	0	165	0.59
金融派生商品	29,336		
そ の 他	66		
合 計	42,890	803,533	5.34

(注)1. 諸数値は事業部門間の内部取引相殺前の金額です。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

4. 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりです。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券および金銭の信託に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増加額および繰延ヘッジ損益の当期増加額を加算した金額です。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券および金銭の信託に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)を加算した金額です。

(単位:百万円)

区 分	平成14年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預 貯 金	129	47,849	0.27 %
コ ー ル ロ ー ン	0	452	0.08
債券貸借取引支払保証金	7	40,663	0.02
買入金銭債権			
金 銭 の 信 託			
有 価 証 券	18,745	705,970	2.66
貸 付 金	285	9,913	2.88
土 地 ・ 建 物	0	165	0.59
金融派生商品	21,616		
そ の 他	66		
合 計	40,853	805,015	5.07

事業の状況(連結)

海外投融資

(単位：百万円)

区 分		平成14年度	
		金 額	構 成 比
外 貨 建	外 国 公 社 債	166	28.9 %
	外 国 株 式	25	4.4
	そ の 他	384	66.8
	計	576	100.0
円 貨 建	非 居 住 者 貸 付 債		
	外 国 公 社 債		
	そ の 他		
	計		
合 計		576	100.0
海 外 投 融 資 利 回 り			
運用資産利回り(インカム利回り)			32.94 %
資産運用利回り(実現利回り)			43.57 %

(注)1. 諸数値は事業部門間の内部取引相殺前の金額です。

2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しています。

3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものです。なお、海外投資に係る時価総合利回りは、46.81%です。

4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。

5. 外貨建「その他」の主なものは、預貯金384百万円です。

保険会社の子会社等である保険会社のソルベンシー・マージン比率

東京海上あんしん生命保険株式会社

(単位:百万円)

		平成14年度
ソルベンシー・マージン総額	(A)	83,599
資本の部合計		25,525
価格変動準備金		200
危険準備金		11,232
一般貸倒引当金		13
その他有価証券の評価差額×90%		6,429
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		
負債性資本調達手段等		
控除項目		
その他		40,197
リスクの合計額		8,718
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$	(B)	
保険リスク相当額 R ₁		8,027
予定利率リスク相当額 R ₂		637
資産運用リスク相当額 R ₃		1,847
経営管理リスク相当額 R ₄		315
(C)ソルベンシー・マージン比率		1,917.8%
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		

(注)1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条および第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 上表の「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から「評価差額金」を控除した額を記載しています。

(参考)実質純資産額

(単位:百万円)

項目	平成14年度
資産の部に計上されるべき金額の合計額(1)	1,311,271
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計上した金額(2)	1,081,407
実質純資産(1)-(2)	229,864

(注)上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

		平成15年3月末	
		当社	東京海上あんしん生命保険(株)
(A)	ソルベンシー・マージン総額	2,912,620百万円	83,599百万円
(B)	リスクの合計額	535,633百万円	8,718百万円
(C)	ソルベンシー・マージン比率 $\left[\frac{(A)}{(B)} \times 1/2 \right] \times 100$	1,087.5%	1,917.8%

(注)当社のソルベンシー・マージン比率については、P82ソルベンシー・マージン比率に記載しています。

経理の状況(連結)

計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成14年度 (平成15年3月31日現在)		平成15年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	336,493	4.20	296,418	4.01	40,074
コールローン	439,800	5.49	521,100	7.06	81,300
債券貸借取引支払保証金	61,837	0.77			61,837
買入金銭債権	81,992	1.02	100,849	1.37	18,857
金銭の信託	43,589	0.54	34,012	0.46	9,577
有価証券	5,502,100	68.63	5,050,398	68.38	451,701
貸付金	560,565	6.99	555,222	7.52	5,343
不動産及び動産	273,667	3.41	273,556	3.70	111
その他資産	654,662	8.17	573,722	7.77	80,940
繰延税金資産	76,980	0.96	458	0.01	76,521
支払承諾見返	20,408	0.25	2,117	0.03	18,291
貸倒引当金	35,593	0.44	21,984	0.30	13,608
資産の部合計	8,016,505	100.00	7,385,873	100.00	630,632
(負債の部)					
保険契約準備金	5,224,183	65.17	4,439,888	60.11	784,295
支払準備金	578,262		585,299		
責任準備金等	4,645,920		3,854,589		
社債	147,225	1.84	174,056	2.36	26,831
その他負債	863,460	10.77	572,806	7.76	290,654
退職給付引当金	161,980	2.02	161,198	2.18	782
賞与引当金	15,460	0.19	15,504	0.21	44
特別法上の準備金	49,228	0.61	60,838	0.82	11,610
価格変動準備金	49,228		60,838		
繰延税金負債	47	0.00	168,933	2.29	168,885
連結調整勘定	399	0.00	379	0.01	19
支払承諾	20,408	0.25	2,117	0.03	18,291
負債の部合計	6,482,395	80.86	5,595,725	75.76	886,670
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,844	0.02	1,333	0.02	511
(資本の部)					
資本金	101,994	1.27	101,994	1.38	
資本剰余金	38,782	0.48	38,782	0.53	
利益剰余金	780,159	9.73	649,443	8.79	130,715
その他有価証券評価差額金	623,999	7.78	1,018,156	13.79	394,156
為替換算調整勘定	12,671	0.16	19,563	0.26	6,892
資本の部合計	1,532,265	19.11	1,788,814	24.22	256,549
負債、少数株主持分及び資本の部合計	8,016,505	100.00	7,385,873	100.00	630,632

連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	科目	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		比較増減	
		金額	百分比	金額	百分比		
経常	経常収益	2,404,412	100.00	1,925,889	100.00	478,523	
	保険引受収益	2,141,589	89.07	1,795,985	93.25	345,604	
	正味収入保険料	1,500,264		1,538,297			
	収入積立保険料	212,989		202,091			
	積立保険料等運用益	55,687		54,909			
	生命保険料	371,750		607			
	その他保険引受収益	897		80			
	資産運用収益	236,421	9.83	103,935	5.40	132,486	
	利息及び配当金収入	132,227		95,523			
	金銭の信託運用益	162		475			
	有価証券売却益	119,566		36,955			
	有価証券償還益	7,410		1,668			
	金融派生商品収益	29,406		22,311			
	その他運用収益	3,334		1,910			
	積立保険料等運用益振替	55,687		54,909			
	その他経常収益	26,400	1.10	25,968	1.35	432	
	持分法による投資利益	737		42			
	その他の経常収益	25,663		25,925			
	損益の部	経常費用	2,244,578	93.35	1,766,160	91.71	478,417
		保険引受費用	1,891,961	78.69	1,482,874	77.00	409,087
		正味支払保険金	728,936		748,976		
		損害調査費用	58,500		59,801		
諸手数料及び集金		266,466		245,398			
満期返戻金		424,742		320,841			
契約者配当金		58		57			
生命保険金等		23,186		477			
支払備金繰入額		34,529		16,162			
責任準備金等繰入額		351,580		86,085			
その他保険引受費用		3,960		5,073			
資産運用費用		53,717	2.23	22,732	1.18	30,985	
金銭の信託運用損		1,257		1,567			
売買目的有価証券運用損		154		672			
有価証券売却損		8,802		5,305			
有価証券評価損		42,998		10,291			
有価証券償還損		181		3,732			
その他運用費用		322		1,163			
営業費及び一般管理費		293,414	12.20	256,425	13.31	36,988	
その他経常費用		5,484	0.23	4,128	0.21	1,356	
支払利息		3,487		2,233			
貸倒損失		59		207			
その他の経常費用	1,937		1,687				
特別損益の部	経常利益	159,833	6.65	159,728	8.29	105	
	特別利益	8,894	0.37	2,339	0.12	6,554	
	不動産動産処分益	7,108		2,339			
	関係会社株式売却益	1,786					
	特別損失	24,310	1.01	22,511	1.17	1,799	
	不動産動産処分損	8,696		1,196			
	特別法上の準備金繰入額	12,360		11,811			
	価格変動準備金	(12,360)		(11,811)			
	不動産等圧縮損	0		0			
	統合費用	3,166					
当期純利益	合併関連費用			3,738			
	子会社株式評価損			4,753			
	その他特別損失	86		1,011			
	税金等調整前当期純利益	144,417	6.01	139,556	7.25	4,861	
	法人税及び住民税等	89,953	3.74	42,009	2.18	47,943	
法人税等調整額	42,184	1.75	4,907	0.25	47,092		
少数株主利益	172	0.01	75	0.00	96		
当期純利益	96,477	4.01	92,564	4.81	3,913		

経理の状況(連結)

経理の状況(連結)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成14年度	平成15年度	比較増減
		(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		144,417	139,556	4,861
減価償却費		14,236	13,319	917
連結調整勘定償却額			19	19
支払準備金の増加額		34,643	16,195	18,448
責任準備金等の増加額		348,947	86,085	262,862
貸倒引当金の増加額		14,958	14,362	595
退職給付引当金の増加額		9,918	477	9,440
賞与引当金の増加額		1,339	627	711
価格変動準備金の増加額		12,360	11,811	548
利息及び配当金収入		132,227	95,523	36,703
有価証券関係損益()		76,628	14,019	62,609
支払利息		3,487	2,233	1,253
為替差損益()		227	2,473	2,701
不動産動産関係損益()		1,675	131	1,806
持分法による投資損益()		737	42	695
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		2,202	64,876	67,079
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		51,530	90,824	142,354
その他		6,880	5,766	1,114
小計		383,074	122,597	260,476
利息及び配当金の受取額		148,148	113,234	34,914
利息の支払額		1,971	2,330	358
法人税等の支払額		73,770	96,144	22,373
営業活動によるキャッシュ・フロー		455,479	137,357	318,122
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		5,150	4,003	9,153
買入金銭債権の取得による支出		26,496	30,759	4,263
買入金銭債権の売却・償還による収入		50,212	34,829	15,382
金銭の信託の増加による支出		50	9,292	9,242
金銭の信託の減少による収入		30,867	18,346	12,520
有価証券の取得による支出		1,974,256	860,914	1,113,342
有価証券の売却・償還による収入		1,111,738	953,324	158,413
貸付けによる支出		140,530	123,902	16,628
貸付金の回収による収入		235,332	213,007	22,324
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の増加額		63,931	25,381	38,550
その他		522	128	393
小計		644,625	215,888	860,514
(+)		(189,145)	(353,245)	(542,391)
不動産及び動産の取得による支出		12,026	15,873	3,847
不動産及び動産の売却による収入		12,447	4,010	8,436
連結範囲の変動を伴う子会社株式売却による収入		621		621
投資活動によるキャッシュ・フロー		643,583	204,025	847,608
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		592	11,820	11,227
借入金返済による支出		3	8,802	8,799
社債の発行による収入		45,695	50,514	4,818
社債の償還による支出		14,325	21,440	7,115
配当金の支払額		53,007	184,046	131,038
少数株主への配当金の支払額		146	35	111
子会社の自己株式買入消却による支出		4,196		4,196
その他			572	572
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,391	151,418	126,026
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,647	3,370	5,277
・ 現金及び現金同等物の増加額		222,142	186,594	408,737
・ 現金及び現金同等物の期首残高		962,369	763,983	198,385
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		23,756		23,756
・ 会社分割に伴う現金及び現金同等物減少額			47,141	47,141
・ 現金及び現金同等物期末残高		763,983	903,436	139,452

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成14年度	平成15年度	比較増減
		(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		38,782	38,782	
資本剰余金期末残高		38,782	38,782	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		738,446	780,159	41,712
連結剰余金期首残高		738,446		
利益剰余金増加高		96,477	92,564	3,913
当期純利益		96,477	92,564	3,913
利益剰余金減少高		54,765	223,279	168,514
配当金		52,993	184,010	131,016
役員賞与		120		120
連結子会社増加に伴う減少高		942		942
その他の減少高		708	39,269	38,560
利益剰余金期末残高		780,159	649,443	130,715

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7 社

(会社名)

- 東京海上アセットマネジメント投信㈱
- Trans Pacific Insurance Company
- Tokio Marine Europe Insurance Limited
- Tokio Marine Global Re Limited
- Tokio Marine Brasil Seguradora S.A.
- Tokio Millennium Re Ltd.
- Tokio Marine Financial Solutions Ltd.

なお、東京海上あんしん生命保険㈱、The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Hong Kong) Limited およびThe Tokio Marine and Fire Insurance Company(Singapore)Pte.Limited については、平成15年4月1日付の会社分割により当社の子会社ではなくなったため、連結の範囲から除いています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はスカンディア生命保険㈱、東京海上損害調査㈱およびTokio Marine Management, Inc.です。

スカンディア生命保険㈱は、財務および営業または事業の方針を決定する機関に対する支配が一時的であるため、連結の範囲から除いています。

スカンディア生命保険㈱を除く非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないので、連結の範囲から除いています。

経理の状況(連結)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1 社

(会社名)

First Insurance Company of Hawaii, Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(スカンディア生命保険(株))については、財務および営業または事業の方針を決定する機関に対する支配が一時的であるため、持分法を適用していません。

持分法を適用していないその他の非連結子会社(東京海上損害調査(株)、Tokio Marine Management, Inc.他)および関連会社(株東管 他)については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。

(3) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

東京海上アセットマネジメント投信(株)以外の連結子会社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっています。なお、売却原価の算定は移動平均法によっています。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっています。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法(定額法)によっています。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法によっています。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

(3) 不動産及び動産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社の保有する不動産及び動産の減価償却は、定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備および構築物を除く)については、定額法により行っています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次とおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可

能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

価格変動準備金

当社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

(5)消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産(仮払金)に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(6)重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7)重要なヘッジ会計の方法

当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しています。

当社は、この管理のために利用している金利スワップ取引について、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(平成14年9月3日日本公認会計士協会)」以下、第26号報告という。に基づく繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の評価を行っています。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っています。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(平成12年3月31日日本公認会計士協会)」による前連結会計年度末の繰延ヘッジ利益につきましては、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間(1年~17年)にわたり定額法により損益を配分しています。

なお、本経過措置に基づく、当連結会計年度末の繰延ヘッジ利益は97,128百万円、当連結会計年度に配分された額は17,844百万円です。

また、当社は、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引につきましては、繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。

経理の状況(連結)

(8)在外子会社の会計処理基準

当該連結子会社の所在地国における会計処理基準によっています。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っています。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しています。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

注記事項

連結貸借対照表関係

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は253,377百万円、圧縮記帳額は16,952百万円です。なお、当連結会計年度において保険金等の支払いを受けて取得した不動産及び動産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は0百万円です。
2. 非連結子会社および関連会社の株式は次のとおりです。

有価証券(株式)	41,514百万円
----------	-----------
3. 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は25,640百万円です。この内訳は次のとおりです。
 - (1)破綻先債権額は6,348百万円です。
 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 - (2)延滞債権額は12,276百万円です。
 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
 - (3)3カ月以上延滞債権額は10百万円です。
 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
 - (4)貸付条件緩和債権額は7,004百万円です。
 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
4. 担保に供している資産は、有価証券267,613百万円、預貯金1,266百万円です。このうち、先物取引差入証拠金の代用として差し入れた有価証券は68,948百万円、日本銀行当座預金決済・国債決済の即時グロス決済制度のため差し入れた有価証券は131,189百万円です。
 また、担保付債務は、支払備金906百万円、責任準備金21,653百万円、その他負債(再保険借・借入金)179百万円です。
5. デリバティブ取引に関連して受け入れている有価証券は202百万円(時価)です。
6. ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しています。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は80,712百万円、繰延ヘッジ利益の総額は158,409百万円です。
7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は204,742百万円です。
8. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	7,850百万円
貸出実行残高	- 百万円
差引額	7,850百万円
9. 当社の発行済株式総数は、普通株式1,549,692,481株です。

経理の状況(連結)

10. 東京海上日動あんしん生命保険㈱との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約したサポート・アグリーメントを締結しています。同社の当連結会計年度末における本契約の対象債務残高は、1,241,524百万円です。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当連結会計年度末において、同社は純資産額を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生していません。

11. 平成15年4月1日付で会社分割により、当社の生命保険子会社管理営業を分割し、当社の100%子会社でありました東京海上あんしん生命保険㈱を㈱ミレアホールディングスの直接の子会社といたしました。

また同日付で会社分割により、当社のアジア保険子会社等管理営業を分割し、㈱ミレアホールディングスが承継いたしました。

これらの会社分割について、「会社分割に関する会計処理（平成13年3月30日日本公認会計士協会）に基づく会計処理を実施した結果、総資産が1,074,125百万円、総負債が1,029,647百万円、少数株主持分が594百万円、純資産が43,882百万円それぞれ減少しています。

連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりです。

代理店手数料等	234,927百万円
給与	102,895百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計です。

2. その他特別損失は、時価の著しい下落による遊休不動産に係る評価損1,011百万円です。

連結剰余金計算書関係

その他の減少高は、会社分割に伴う剰余金の減少高および在外連結子会社・持分法適用会社の所在地国における会計処理基準に基づく資産の評価差額等です。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(平成16年3月31日現在)

現金及び預貯金	296,418百万円
コールローン	521,100百万円
買入金銭債権	100,849百万円
有価証券	5,050,398百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,894百万円
現金同等物以外の買入金銭債権	73,912百万円
現金同等物以外の有価証券	4,982,524百万円
現金及び現金同等物	903,436百万円

2. 重要な非資金取引の内容

平成15年4月1日付で会社分割により、当社の生命保険子会社管理営業を分割し、当社の100%子会社でありました東京海上あんしん生命保険(株)を(株)ミレアホールディングスの直接の子会社としたこと、および同日付で会社分割により、当社のアジア保険子会社等管理営業を分割し、(株)ミレアホールディングスに承継したことにより、減少した資産および負債等の主な内訳は次のとおりです。

資産	1,074,125百万円
(うち有価証券)	(1,019,439百万円)
負債	1,029,647百万円
(うち保険契約準備金)	(884,114百万円)
少数株主持分	594百万円
純資産	43,882百万円

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
動産	16,605	10,258	6,346	11,203	7,427	3,776

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

	平成14年度	平成15年度
1年内	3,690百万円	2,254百万円
1年超	2,656百万円	1,522百万円
合計	6,346百万円	3,776百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	平成14年度	平成15年度
支払リース料	4,957百万円	4,034百万円
減価償却費相当額	4,957百万円	4,034百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	平成14年度	平成15年度
1年内	2百万円	63百万円
1年超	1百万円	36百万円
合計	3百万円	100百万円

経理の状況(連結)

税効果会計関係

平成14年度		平成15年度	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)		1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
責任準備金等	270,068	責任準備金等	261,150
退職給付引当金	51,628	退職給付引当金	54,285
支払備金	35,263	支払備金	31,581
有価証券評価損	24,761	価格変動準備金	21,962
価格変動準備金	17,771	有価証券評価損	21,172
その他	39,290	その他	27,370
繰延税金資産小計	438,783	繰延税金資産小計	417,524
評価性引当額	491	評価性引当額	325
繰延税金資産合計	438,292	繰延税金資産合計	417,199
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	351,347	その他有価証券評価差額金	574,210
固定資産圧縮積立金	7,648	固定資産圧縮積立金	8,228
その他	2,363	その他	3,234
繰延税金負債合計	361,359	繰延税金負債合計	585,673
繰延税金資産の純額	76,932	繰延税金負債の純額	168,474
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	
国内の法定実効税率	36.1	国内の法定実効税率	36.1%
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%
永久に益金に算入されない関係会社株式売却益	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	その他	0.2%
その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1		

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社2社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しています。この制度における支払額は、当社はポイント制に基づいて決定しており、連結子会社2社は、退職時の給与、勤務期間および退職事由等に基づいて決定しています。

また、当社は、企業年金として、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度(調整年金制度)を有しています。厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、これに上乗せして支給する加算部分により構成されます。加算部分の年金給付額は、勤続年数および退職時または55歳到達時の職能資格等に基づいて決定しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
イ.退職給付債務	433,011	461,410
ロ.年金資産	169,253	190,761
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	263,757	270,648
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ.未認識数理計算上の差異	132,588	135,558
ヘ.未認識過去勤務債務	30,811	26,107
ト.連結貸借対照表計上額の純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	161,980	161,198
チ.前払年金費用	-	-
リ.退職給付引当金(ト-チ)	161,980	161,198

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。
2. 連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
イ.勤務費用	15,808	18,628
ロ.利息費用	9,348	8,506
ハ.期待運用収益	3,008	3,124
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	6,576	9,361
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	2,351	2,170
ト.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	26,372	31,202

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を適用しています当社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりとなっています。

	平成14年度	平成15年度
イ.退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度はポイント基準、厚生年金基金制度は期間定額基準を採用しています。	退職一時金制度はポイント基準、厚生年金基金制度は期間定額基準を採用しています。
ロ.割引率	2.0%	2.0%
ハ.期待運用収益率	2.0%	1.8%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理。)	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理。)
ホ.数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理。)	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理。)

経理の状況(連結)

リスク管理債権情報

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度	比較増減
破綻先債権額(A)	7,262	6,348	914
延滞債権額(B)	39,792	12,276	27,516
3カ月以上延滞債権額(C)	413	10	402
貸付条件緩和債権額(D)	7,180	7,004	175
リスク管理債権合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	54,649	25,640	29,009
貸付金残高(F)	560,565	555,222	5,343
貸付金に占める割合(G)=(E)/(F)×100	9.7%	4.6%	3.8%
担保等保全額及び個別引当額(H)	49,660	21,913	27,746
カバー率(I)=(H)/(E)×100	90.9%	85.5%	5.4%

(注)1. 各債権の意義は次のとおりです。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものです。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものです。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

2. 担保等保全額及び個別引当額は、担保等で保全され回収が見込まれる額と個別貸倒引当金に繰入済の額の合計額です。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	その他の事業	計	消 去	連 結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,984,547	415,985	5,603	2,406,136	(1,724)	2,404,412
(2)セグメント間の内部経常収益	11,044	12	181	11,238	(11,238)	-
計	1,995,591	415,998	5,784	2,417,375	(12,962)	2,404,412
経常費用	1,835,954	417,179	5,226	2,258,359	(13,781)	2,244,578
経常利益または経常損失	159,637	1,180	558	159,015	(818)	159,833
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	6,936,689	1,161,857	120,668	8,219,215	(202,709)	8,016,505
減価償却費	14,064	74	98	14,236	-	14,236
資本的支出	11,979	122	451	12,553	-	12,553

(注)1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しています。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業...損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業...生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業...投資顧問業、証券投資信託委託業およびデリバティブ事業

3. 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常費用のうちの金融派生商品費用1,663百万円について、連結損益計算書上は金融派生商品収益に含めて表示したことによる振替額です。

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計、経常利益の合計および資産の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

なお、投資事業は保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

同上

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

同上

4. 関連当事者との取引

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

1. 親会社及び法人主要株主等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東京海上日動あんしん生命保険㈱	東京都千代田区	30,000	生命保険業	なし	出向	同社からの生命保険引受に係る業務の受託	資金の貸付	-	貸付金	100,000
						転籍		利息の受取	450	その他資産 (未収収益)	187

(注1)上記融資の実行に関する取引条件については、一般の融資条件と同様に決定しています。

(注2)上記以外に、東京海上日動あんしん生命保険㈱との間で、サポート・アグリーメント契約を締結しています。同契約は格付維持を目的としたものであり、無償取引としています。

なお、当該事項については、「注記事項(連結貸借対照表関係)注10」をご参照願います。

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人の監査を受けています。

経理の状況(連結)

有価証券等の情報

有価証券

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成14年度		平成15年度	
	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	25,936	139	34,001	627

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額2,999百万円、損益に含まれた評価差額0百万円)を含めています。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		平成14年度			平成15年度		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	865,547	1,015,781	150,233			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	100	100	0			
合 計		865,648	1,015,882	150,233			

(注) 平成15年4月1日付の会社分割により、満期保有目的の債券を保有していた子会社を連結の範囲から除いているため、当連結会計年度において残高はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		平成14年度			平成15年度		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	1,706,833	1,869,457	162,624	1,128,857	1,167,830	38,972
	株 式	647,427	1,456,913	809,485	797,343	2,370,799	1,573,456
	外国証券	208,899	229,915	21,016	100,525	112,681	12,155
	その他(注1)	115,095	119,696	4,601	104,180	113,520	9,339
小 計		2,678,255	3,675,983	997,727	2,130,906	3,764,830	1,633,923
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	429,843	427,536	2,306	791,526	764,796	26,729
	株 式	131,137	115,896	15,241	16,594	14,006	2,588
	外国証券	107,189	103,398	3,790	249,004	237,341	11,662
	その他(注2)	47,699	45,868	1,831	32,655	31,574	1,081
小 計		715,869	692,699	23,169	1,089,780	1,047,719	42,061
合 計		3,394,125	4,368,683	974,557	3,220,687	4,812,549	1,591,862

(注)1. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価50,383百万円、連結貸借対照表計上額53,194百万円、差額2,810百万円)を含めています。

また、当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価28,861百万円、連結貸借対照表計上額32,360百万円、差額3,499百万円)を含めています。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(取得原価5,203百万円、連結貸借対照表計上額5,117百万円、差額 85百万円)を含めています。

また、当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価22,292百万円、連結貸借対照表計上額21,307百万円、差額 984百万円)を含めています。

3. その他有価証券で時価のある有価証券について、前連結会計年度においては39,378百万円、当連結会計年度においては773百万円の減損処理を行っています。

なお、当該有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としています。

4. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

5. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成14年度			平成15年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	439,649	119,604	8,884	405,957	37,132	5,542

- (注)1. 前連結会計年度については、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等に係る額(売却額2,998百万円、売却益0百万円、売却損81百万円)を含めています。
2. 当連結会計年度については、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等に係る額(売却額11,359百万円、売却益176百万円、売却損237百万円)を含めています。

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度
公 社 債	-	52
株 式	166,906	111,678
外 国 証 券	42,197	51,472
そ の 他	143,806	182,242

- (注)1. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(80,359百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(4,959百万円)を含めています。
2. 当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(100,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(26,444百万円)を含めています。

7. 保有目的の変更

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	平成14年度				平成15年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	238,061	430,842	308,676	1,619,765	354,223	226,676	197,070	722,767
地 方 債	34,943	148,424	53,662	-	26,059	84,296	35,408	2,878
社 債	82,436	169,975	69,116	6,737	91,121	131,775	40,917	19,483
外 国 証 券	51,382	121,536	63,383	8,538	63,349	182,768	46,119	9,944
そ の 他	117,008	34,768	3,161	10,512	129,061	27,516	647	22,887
合 計	523,833	905,547	498,001	1,645,553	663,816	653,034	320,162	777,962

- (注)1. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内80,000百万円、1年超5年以内359百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(1年以内13,808百万円、1年超5年以内34,409百万円、5年超10年以内3,161百万円、10年超10,512百万円)を含めています。
2. 当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内100,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(1年以内29,061百万円、1年超5年以内27,516百万円、5年超10年以内647百万円、10年超22,887百万円)を含めています。

経理の状況(連結)

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	平成14年度 (平成15年3月31日現在)		平成15年度 (平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計 上 額	損益に含まれた 評価差額	連結貸借対照表 計 上 額	損益に含まれた 評価差額
金 銭 の 信 託			26,190	1,075

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成14年度			平成15年度		
	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
金 銭 の 信 託	44,058	43,489	568			

(注)1. 前連結会計年度末においては、上記のほかに取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が100百万円あります。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている時価のある有価証券について、前連結会計年度においては3,181百万円の減損処理を行っています。

なお、当該有価証券の減損については、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としています。

3. 当連結会計年度末においては、時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が7,821百万円あります。

デリバティブ取引

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(1) 取引の内容

当社および連結子会社では、主に以下のデリバティブ取引を行っています。

- a. 通貨関連取引: 為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等
- b. 金利関連取引: 金利先物オプション、金利スワップ等
- c. 株式関連取引: 株価指数先物、株価指数オプション、有価証券店頭オプション等
- d. 債券関連取引: 債券先物、債券先物オプション等
- e. その他: ウエザーデリバティブ、クレジットデリバティブ等

(2) 取引の利用目的・取組方針

デリバティブ取引の主な利用目的は以下のとおりです。

- a. 保有する資産および負債に係わるリスク管理
保有する資産・負債のリスクを適切にコントロールする目的(ALM: Asset and Liability Management)および将来の金利・為替・株価の変動による損失を軽減する目的で取引を行っています。
- b. 運用収益の獲得
一定のリスクの範囲内において、収益の極大化を目的として取引を行っています。
- c. お客様の多様なニーズへの対応
お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品の提供等を目的として取引を行っています。

なお実際の取引は、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等を運用スタイル毎に設定し明文化した「ガイドライン」等に基づき行っています。

当社および東京海上あんしん生命保険(株)は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しています。

当社は、この管理のために利用している金利スワップ取引について、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日日本公認会計士協会)以下第26号報告という)の経過措置に基づき、業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する

る当面の会計上および監査上の取扱い〔平成12年3月31日日本公認会計士協会〕以下第16号報告という〕による繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の判定を行っています。

東京海上あんしん生命保険㈱が利用している金利スワップ取引につきましては、第26号報告に基づく繰延ヘッジ処理の適用要件を満たさないため、第26号報告の経過措置に基づいて、当連結会計年度の期首時点における第16号報告に基づく繰延ヘッジ損益を、ヘッジ手段の残存期間(6年～10年)にわたり定額法により損益に配分していません。

また「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書〔平成11年1月22日企業会計審議会〕に従い、当社は自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引について、東京海上あんしん生命保険㈱は債券の価格変動リスクを回避する手段として利用している金利スワップ取引について、それぞれ繰延ヘッジ処理を行っています。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクを内包しています。

市場リスクとは、取引対象物の将来の価格(金利・為替・株価)の変動によって損失を被る可能性です。当社および主な連結子会社では、デリバティブ取引と資産・負債に係る市場リスクを総合的に管理するVaR(バリュー・アット・リスク)等の手法によって、リスクを定量化する管理体制を構築しています。

また、信用リスクとは、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性です。当社および主な連結子会社では、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しています。また、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットティング契約を締結する等、信用リスクを抑制する対策も講じています。

(4) リスク管理体制

当社では、取引部門から独立したリスク管理部門「財務管理部」において、取引部門からの取引情報と稟議書および金融機関・証券会社から送付される取引報告書を照合した上で取引データの承認を行っています。承認したデータをもとに把握したポジションは随時時価評価すると同時に、オンバランス取引と併せて収益やリスク量についても把握した上で、月次ベースで担当役員に報告しています。

また、実際に行ったデリバティブ取引が、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等を運用スタイル毎に設定し明文化した「ガイドライン」等に沿ったものか、取引部門の権限内のポジション内容か、との視点で重点的に検証し、その検証結果についても月次ベースで担当役員に報告しています。

なお、連結子会社においても、当社に準じたリスク管理体制を構築しています。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に関する補足説明等

想定元本(契約額等)に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」の各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

評価損益に関する補足説明

運用収益の獲得目的以外で行っているデリバティブ取引は、ALM(資産・負債総合管理)の観点から現物資産を補完し、市場リスクをコントロールすることを目的としています。したがって、会社全体の収益性・健全性を評価するにあたっては、デリバティブ取引単体の評価損益のみに着目するのではなく、資産全体と負債を合わせてトータルで見る必要があります。

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(1) 取引の内容

当社および連結子会社では、主に以下のデリバティブ取引を行っています。

- a. 通貨関連取引：為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等
- b. 金利関連取引：金利先物オプション、金利スワップ等
- c. 株式関連取引：株価指数先物、株価指数オプション、有価証券店頭オプション等
- d. 債券関連取引：債券先物、債券先物オプション等
- e. その他：クレジット・デリバティブ、ウェザー・デリバティブ等

経理の状況(連結)

(2) 取引の利用目的・取組方針

デリバティブ取引の主な利用目的は以下のとおりです。

a. 保有する資産および負債に係わるリスク管理

保有する資産・負債のリスクを適切にコントロールする目的(ALM: Asset and Liability Management) および将来の金利・為替・株価の変動による損失を軽減する目的で取引を行っています。

b. 運用収益の獲得

一定のリスクの範囲内において、収益極大化を目的として取引を行っています。

c. お客様の多様なニーズへの対応

お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品の提供等を目的として取引を行っています。

なお実際の取引は、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等を運用スタイル毎に設定し明文化した「ガイドライン」等に基づき行っています。

当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引につきましては、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日日本公認会計士協会)以下「第26号報告」という)に基づく繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の評価を行っています。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っています。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日日本公認会計士協会)による前連結会計年度末の繰延ヘッジ利益につきましては、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間(1年～17年)にわたり定額法により損益に配分しています。また、当社は、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引につきましては、繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクを内包しています。

市場リスクとは、取引対象物の将来の価格(金利・為替・株価)の変動によって損失を被る可能性です。当社および主な連結子会社では、デリバティブ取引と資産・負債に係る市場リスクを総合的に管理し、VaR(バリュー・アット・リスク)等の手法によって定量化するリスク管理体制を確立しています。

また、信用リスクには、クレジット・デリバティブ契約の参照先の信用状態の悪化等によって損失を被る可能性のほか、デリバティブ取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性も含まれます。当社および主な連結子会社では、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しています。また、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等である場合については、一括精算ネットティング契約を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っています。

(4) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引については、取引部門から独立したリスク管理部門「リスク管理部」で、取引部門からの取引情報と稟議書および金融機関・証券会社から送付される取引報告書を照合した上で、取引データの承認を行っています。承認されたデータをもとに作成されたポジションは随時時価評価され、リスク管理部において、オンバランス取引とあわせて収益やリスク量を把握し、月次ベースで担当役員に報告しています。

また、リスク管理部で、デリバティブ取引のポジションについて、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等が運用スタイル毎に設定され明文化された「ガイドライン」に沿ったものかどうか、取引部門の権限内のポジション内容かどうか、という視点で重点的に検証を行い、検証内容については月次ベースで担当役員に報告しています。

なお、連結子会社においても、当社に準じたリスク管理体制を構築しています。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に関する補足説明等

想定元本(契約額等)に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」の各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

評価損益に関する補足説明

運用収益の獲得目的以外で行っているデリバティブ取引は、ALM(資産・負債総合管理)の観点から現物資産を補完し、市場リスクをコントロールすることを目的としています。したがって、会社全体の収益性・健全性を評価するにあたっては、デリバティブ取引単体の評価損益のみに着目するのではなく、資産全体と負債を合わせてトータルで見る必要があります。

経理の状況(連結)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	年度		平成14年度(平成15年3月31日現在)			平成15年度(平成16年3月31日現在)		
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	103,325		1,011	1,011	68,215		1,726	1,726
	ユーロ	14,005		171	171	9,121		134	134
	英ポンド	20,908		766	766	2,463		47	47
	カナダドル	251		4	4	65		2	2
	香港ドル	8,409		96	96				
	買 建								
	米ドル	11,277		1	1	6,319		14	14
	ユーロ	7,618		91	91	2,547		34	34
英ポンド	4,350		0	0	1,731		17	17	
通貨スワップ取引	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨								
	米ドル	380,426	341,062	378	378	375,536	255,673	9,641	9,641
	ユーロ	6,902	6,902	238	238	43,397	43,397	25	25
	豪ドル	20,000	20,000	1,414	1,414	20,000	20,000	3,198	3,198
	受取外貨支払円貨								
	米ドル	280,863	183,914	1,123	1,123	209,343	136,413	12,449	12,449
	ユーロ	4,400	4,400	265	265	37,273	37,273	658	658
	豪ドル					3,000		129	129
	受取外貨支払外貨								
受取米ドル支払豪ドル	5,398		35	35	3,192		46	46	
受取米ドル支払ユーロ					1,604	1,604	85	85	
受取ユーロ支払米ドル	9,608		278	278					
受取豪ドル支払米ドル	5,348		6	6					
通貨オプション取引	通貨オプション取引								
	買 建								
	ユーロ								
	米ドル	75	75	9	4	75	75	2	1
	(4)	(4)			(4)	(4)			
ブット									
米ドル	277	256	0	16	256	235	0	15	
	(16)	(15)			(15)	(14)			
合計		883,448	556,611	2,389	2,410	784,144	494,673	3,458	3,478

- (注) 1. 為替予約取引の時価の算定には、先物相場を使用しています。
 2. 通貨スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。
 3. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しています。
 4. 当連結会計年度末において、ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いています。
 5. 通貨オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しています。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成14年度(平成15年3月31日現在)				平成15年度(平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	金利先物取引								
	売建 買建					1,291 1,285		11 14	11 14
市場取引以外の	金利先渡取引								
	買建	49,999		12	12				
	金利オプション取引								
	売建								
	キャップ	48,606 (113)	48,606 (113)	23	90	63,501 (458)	42,585 (325)	295	163
	スワップション	1,999 (66)	()	129	63	13,000 ()	13,000 ()	247	247
	買建								
	キャップ	27,544 (7)	27,544 (7)	34	27	36,139 (360)	12,819 (297)	260	99
	フロア	8,614 (82)	2,614 (0)	224	138	3,929 (92)	1,819 (36)	118	25
	スワップション	3,999 (102)	()	246	144	4,000 ()	4,000 ()	151	151
取引	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	3,946,578	3,436,590	307,868	307,868	4,005,814	3,619,465	179,870	179,870
	受取変動支払固定	2,931,107	2,444,416	188,391	188,391	3,079,367	2,714,697	85,055	85,055
	受取変動支払変動	285,020	199,041	323	323	220,280	170,430	16	16
受取固定支払固定	1,106	200	19	19	1,200	1,200	30	30	
合計	7,304,577	6,159,013	119,780	119,457	7,429,811	6,580,017	95,906	94,826	

- (注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっています。
2. 金利先渡取引および金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しています。
3. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しています。
4. 金利オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しています。
5. 金利スワップ取引のうち、ヘッジ会計を適用しているものは下記のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成14年度(平成15年3月31日現在)				平成15年度(平成16年3月31日現在)			
	契約額等		時価	繰延ヘッジ損益	契約額等		時価	繰延ヘッジ損益
	うち1年超				うち1年超			
第16号報告*による繰延ヘッジ処理	2,965,000	2,709,200	114,973	114,973				
第26号報告**による繰延ヘッジ処理(繰延ヘッジ損益の下段は、当該金利スワップ取引に係る第16号報告*による繰延ヘッジ損益の残高)					344,800	316,800	26,830	8,440 37,752
上記以外の繰延ヘッジ処理	53,500	53,500	5,677	5,677	50,000	50,000	3,824	3,824
計	3,018,500	2,762,700	120,651	120,651	394,800	366,800	30,654	33,137

経理の状況(連結)

6. 上記5.以外に連結貸借対照表の繰延ヘッジ利益には、連結会計年度末においてヘッジ会計を適用していない金利スワップ取引に係る繰延ヘッジ損益が以下のとおり含まれています。(単位:百万円)

区 分	平成14年度(平成15年3月31日現在)	平成15年度(平成16年3月31日現在)
	繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
第26号報告**適用外の金利スワップ取引に係る第16号報告*による繰延ヘッジ損益の残高	43,512	59,375
上記以外の繰延ヘッジ処理	1,966	14,816
計	45,479	44,559

* 「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)

** 「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)

(3) 株式関連

(単位:百万円)

区 分	年 度 種 類	平成14年度(平成15年3月31日現在)				平成15年度(平成16年3月31日現在)				
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
			うち1年超				うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 売 建	13,631		632	632	26,458		1,041	1,041	
	買 建					1,531		15	15	
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引 売 建	10,087				12,357	12,357			
		(1,237)	()		1,237	(254)	(254)	126	127	
	プット 買 建					539	539			
		()	()			(33)	(33)	17	15	
	株価指数オプション取引 売 建	10,087			1,612	12,377	12,377			
		(1,612)	()			(220)	(220)	116	103	
	プット 買 建					617	617			
		()	()			(65)	(65)	37	28	
	個別株式オプション取引	売 建	3,538				()	()		
			()	()	2	2	()	()		
		プット 買 建	4,198				1,345			
			(219)	()	221	1	(79)	()	108	29
株価指数オプション取引 売 建	3,709	171			171	171				
	(34)	(34)	36	2	(34)	(34)	34			
プット 買 建	4,198				1,345					
	(127)	()	221	93	(41)	()	108	66		
合 計		49,451	171	1,113	348	56,744	26,062	476	977	

(注)1. 株価指数先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっています。

2. 株価指数オプション取引の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格によっています。

3. 個別株式オプション取引の時価は、先物相場、仲介業者や取引相手の金融機関等から入手した価格やオプション価格計算モデルを用いて算定した価格によっています。

4. 株価指数オプション取引および個別株式オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しています。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年度(平成15年3月31日現在)				平成15年度(平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	債券先物取引								
	売建	22,064		30	30	21,529		5	5
	買建					12,167		83	83
	合計	22,064		30	30	33,696		89	89

(注) 債券先物取引における期末の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっています。

(5) 気象関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年度(平成15年3月31日現在)				平成15年度(平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引 以外の取引	ウェザー・デリバティブ取引								
	売建	31				3,627	1,594		
		(8)	()	5	2	(95)	(69)	53	41
	合計	31		5	2	3,627	1,594	53	41

(注) 1. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しています。
2. ウェザー・デリバティブ取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しています。

(6) 信用関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年度(平成15年3月31日現在)				平成15年度(平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引 以外の取引	クレジット・デリバティブ取引								
	売建	1,888,836	1,871,832	16,366	16,366	1,981,168	1,978,168	174	174
	買建	420,566	420,566	2,868	2,868	400,337	400,337	6,221	6,221
	合計	2,309,402	2,292,398	13,497	13,497	2,381,505	2,378,505	6,395	6,395

(注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しています。

(7) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年度(平成15年3月31日現在)				平成15年度(平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引 以外の取引	商品スワップ取引								
	受取固定価格支払商品指数	521	521	21	21	25,946	25,946	1,119	1,119
	受取商品指数支払固定価格	509	509	10	10	24,109	24,109	1,400	1,400
	受取商品指数支払変動指数	1,832	1,832	34	34	3,347	3,347	156	156
	合計	2,864	2,864	45	45	53,404	53,404	437	437

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しています。

決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。
2. 当社は平成16年5月21日に日動火災海上保険(株)と合併契約書を取り交わしました。当該合併契約書は平成16年6月25日開催の当社の第61回定時株主総会および日動火災海上保険(株)第91期定時株主総会において、それぞれ承認されました。

合併契約書の要旨および日動火災海上保険(株)の最近事業年度末の貸借対照表(要約)等については、P110～113に記載しています。

設備の状況

設備投資等の概要

主として損害保険事業において顧客サービスの充実と業務の効率化推進を目的として設備投資を実施しました。このうち主なものは、国内店舗ビルの新築等(152億円)および情報機器増設等(14億円)です。

主要な設備の状況

(1) 当社

(平成16年3月31日現在)

店名 (所在地)	所属出先 機 (店)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
			土地(面積㎡)	建物	動産		
本店 東京企業第一本部、東京企業第二本部、 公務本部、東京自動車本部、 首都圏第一本部、首都圏第二本部、 中部・北陸本部、海外本部、財務本部を含む (東京都千代田区)	202	損害保険事業	29,019 (86,060) [431]	40,850	8,159	5,438	3,258
北海道本部 (札幌市中央区)	31	損害保険事業	1,649 (7,910)	2,029	362	444	86
東北本部 (仙台市青葉区)	44	損害保険事業	2,110 (9,925)	2,427	595	655	180
東海企業本部・東海本部 (名古屋市中区)	42	損害保険事業	2,530 (9,409) [51]	3,305	752	1,012	291
関西企業本部・関西本部 (大阪市中央区)	50	損害保険事業	16,706 (107,181) [255]	11,521	1,237	1,515	733
中国・四国本部 (広島市中区)	43	損害保険事業	3,645 (10,584)	2,958	659	872	187
九州・沖縄本部 (福岡市博多区)	52	損害保険事業	3,460 (41,773)	5,646	792	1,003	350

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機 (店)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地(面積㎡)	建物	動産		
東京海上アセット マネジメント投信(株)	本店 (東京都千代田区)	-	その他の事業	- (-)	161	57	126	-

(3) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地(面積㎡)	建物	動産		
Trans Pacific Insurance Company	本 店 (米国・ニューヨーク州 ニューヨーク)	-	損害保険事業	- (-)	-	-	-	14
Tokio Marine Europe Insurance Limited	本 店 (英国・ロンドン)	6	損害保険事業	- (-)	-	84	135	225
Tokio Marine Global Re Limited	本 店 (アイルランド・ダブリン)	3	損害保険事業	- (-)	-	21	11	14
Tokio Marine Brasil Seguradora S.A.	本 店 (ブラジル・サンパウロ)	7	損害保険事業	350 (8,722)	101	124	295	
Tokio Millennium Re Limited	本 店 (バミューダ・ハミルトン)	-	損害保険事業	- (-)	-	111	9	22
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	東 京 支 店 (東京都千代田区)	-	その他の事業	- (-)	92	114	44	62

- (注) 1. 所属出先機関数は、支店、支社、事務所および海外駐在員事務所の合計です。海外駐在員事務所は、本店の所属出先機関に含まれています。
 2. 上記はすべて営業用設備です。
 3. 土地および建物の一部を賃借しています。賃借している土地の面積については、[]で外書きしています。
 4. 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地(面積㎡)	建物
当 社	大阪東京海上ビル (大阪市中央区)	4,880 (6,636)	5,287
	東京海上ビル新館 (東京都千代田区)	890 (3,013)	3,219
	名古屋東京海上ビル (名古屋市中区)	1,250 (2,739)	2,298
	シーノ大宮サウスウイング (さいたま市大宮区)	4,570 (3,187)	7,538
	中外東京海上ビル (名古屋市中区)	874 (1,788)	2,874

設備の状況

5. 上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地(面積㎡)	建物
当 社	マリンハイツ富士見台 (東京都中野区)	191 (18,593)	1,112
	マリンハイツ西宮 (兵庫県西宮市)	7 (3,047)	937
	東豊中社宅 (大阪府豊中市)	658 (6,976)	384
	西宮苦楽園口社宅 (兵庫県西宮市)	296 (3,973)	144
	石神井運動場 (東京都練馬区)	3,076 (14,860)	182

6. 上記の他、主要な設備のうちリース契約によるものは以下のとおりです。

会社名	設備の内容	年間リース料(百万円)
当 社	電子計算機	3,850

設備の新設、除却等の計画

平成16年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

(1)新設

会社名 設備名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手および完了予定	
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了
当 横 浜 新 比 社 社 社 社 情 報 ・ 通 信 機 器	横 浜 市 西 区	損害保険事業	建物	8,550	4,353	自己資金	平成14年7月	平成16年9月
		損害保険事業	システム 関連	2,130		自己資金		平成17年3月 までに設置予定

(2)改修

会社名 設備名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手および完了予定	
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了
当 東 京 海 上 ビ ル 本 社 社 社 社 東 京 海 上 ビ ル 新 館	東 京 都 千 代 田 区	損害保険事業	建物	2,437		自己資金	平成16年11月	平成19年1月
	東 京 都 千 代 田 区	損害保険事業	建物	691	197	自己資金	平成14年10月	平成16年6月
当 幕 張 海 上 ビ ル 社 社 社 社 名 古 屋 東 京 海 上 ビ ル	千 葉 市 美 浜 区	損害保険事業	建物	450		自己資金	平成16年7月	平成17年2月
	名 古 屋 市 中 区	損害保険事業	建物	1,140	5	自己資金	平成15年3月	平成17年10月
	名 古 屋 市 中 区	損害保険事業	建物	291		自己資金	平成15年8月	平成16年6月

(3)売却

該当はありません。

代表的な経営指標(P.3)の用語説明

正味収入保険料

ご契約者から直接受け取った保険料(元受保険料)に、保険金支払負担平均化・分散化を図るための他の保険会社との保険契約のやりとり(受再保険料および出再保険料)を加減し、さらに将来ご契約者に予定利率を加えて返戻すべき原資となる積立保険料を控除した保険料です。

正味損害率

正味収入保険料に対する支払った保険金の割合のことであり、保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられるものです。具体的には、損益計算書上の「正味支払保険金」に「損害調査費」を加えて、前述の「正味収入保険料」で除した割合を指しています。

正味事業費率

正味収入保険料に対する保険会社の保険事業上の経費の割合のことであり、正味損害率と同様に保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられるものです。具体的には、損益計算書上の「諸手数料及び集金費」に「営業費及び一般管理費」のうち保険引受に係る金額を加えて、前述の「正味収入保険料」で除した割合を指しています。

保険引受利益

正味収入保険料等の保険引受収益から、保険金・損害調査費・満期返戻金等の保険引受費用と保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減したものであり、保険本業における最終的な損益を示すものです。なお、その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額などです。

経常利益

正味収入保険料・利息及び配当金収入・有価証券売却益等の経常収益から、保険金・満期返戻金・有価証券売却損・有価証券評価損・営業費及び一般管理費等の経常費用を控除したものであり、経常的に発生する取引から生じた損益を示すものです。

当期純利益

上記の経常利益に不動産動産処分損益や価格変動準備金繰入額等の特別損益・法人税及び住民税・法人税等調整額を加減したものであり、事業年度に発生したすべての取引によって生じた損益を示すものです。

ソルベンシー・マージン比率

巨大災害の発生や、保有資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超えて発生しうる危険に対する、資本・準備金等の支払余力の割合を示す指標です。ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する指標のひとつであり、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

総資産額

損害保険会社が保有する資産の総額であり、具体的には貸借対照表上の「資産の部合計」です。損害保険会社の保有する資産規模を示すものです。

純資産額

損害保険会社が保有する資産の合計である「総資産額」から、責任準備金等の「負債額」を控除したものが「純資産額」であり、具体的には貸借対照表上の「資本の部合計」です。損害保険会社の担保力を示すものです。

その他有価証券評価差額

「金融商品に係る会計基準(いわゆる時価会計)」により、保有有価証券等については、売買目的、満期保有目的などの保有目的で区分し、時価評価等を行っています。その他有価証券は、売買目的、満期保有目的等に該当しないものであり、保有有価証券等の大宗を占めています。この、その他有価証券の時価評価後の金額と時価評価前の金額との差額(いわゆる評価損益)が、その他有価証券評価差額です。財務諸表においては、税金相当額を控除した純額を、貸借対照表上の資本の部に「株式等評価差額金」として計上しています。

不良債権状況

リスク管理債権

貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号口に基づき開示している不良債権額です。貸付金の価値の毀損の危険性、回収の危険性等に応じて、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3カ月以上延滞債権」、「貸付条件緩和債権」の4つに区分されています。

自己査定

損害保険会社としての資産の健全化をはかるために、不良債権等については適切な償却・引当等の処理が必要です。自己査定は、適切な償却・引当を行うために、損害保険会社自らが、保有資産について価値の毀損の危険性等に応じて、保有資産を分類区分することです。具体的には、債務者の状況及び債権の回収可能性を評価して、資産を回収リスクの低い方から順に、 、 、 、 の4段階に分類します。このうち、 分類は、回収の危険性または価値の毀損の可能性について問題の無い資産です。 、 分類は、何らかの回収の危険性または価値の毀損の可能性がある資産であり、これらの合計額が「分類額」です。

損害保険用語の解説(50音順)

か行

価格変動準備金

保険会社が保有する株式等の価格変動による損失に備えることを目的とした準備金です。資産の一定割合を積み立て、株式等の売買等による損失が利益を超える場合その差額を取り崩します。

過失相殺

損害賠償額を算出する場合に、被害者にも過失があれば、その過失割合に応じて損害賠償額を減額することをいいます。

契約者配当金

積立保険(貯蓄型保険)の積立保険料について、保険会社が予定利率を上回る運用益をあげた場合に、満期返れい金とあわせて保険会社から保険契約者に支払われる配当金をいいます。

契約の解除

保険契約者または保険会社の意思表示によって、契約が初めからなかったと同様の状態に戻すことをいいます。ただし、多くの保険約款では、告知義務違反などの場合の解除は契約の当初まで遡らず、将来に向かってのみ効力を生ずるように規定しています。

契約の失効

保険契約が効力を失い終了することをいいます。例えば、火災保険で支払われない事故によって保険の目的(対象)が滅失した場合は保険契約は失効となります。

告知義務

保険を契約する際に、保険会社に対して重要な事実を申し出る義務、および重要な事項について不実の事を申し出ない義務をいいます。

さ行

再調達価額

保険の対象と同等の物を新たに建築あるいは購入するために必要な金額。この再調達価額から経過年数や使用損耗による減価を差し引いた額が時価(額)になります。火災保険の価額協定保険特約や新価保険特約などにおいては、再調達価額を基準にして保険金を算出します。なお、これらの特約をつけていない場合は、時価(額)になります。

再保険

保険会社が元受保険契約に基づく保険金支払責任のすべて、あるいは一部分を別の保険会社に転嫁することをいいます。

再保険料

保険会社が自ら引き受けた契約を、他の保険会社に付保するときに支払う保険料のことをいいます。引き受けた保険会社からは受再保険料と呼ばれています。

時価(額)

同等の物を新たに建築あるいは購入するのに必要な金額から使用による消耗分を控除して算出した金額をいいます。

事業費

保険会社の事実上の経費で、損害保険会社では「損害調査費」、「一般管理費および営業費」、「諸手数料および集金費」を総称しています。

質権設定

火災保険などで、保険契約をした物件が罹災したときの保険金請求権を被保険者が他人に質入れすることをいいます。

支払備金

決算日までに発生した保険事故で、保険金が未払いのものについて、保険金支払いのために積み立てる準備金のことをいいます。

正味収入保険料

ご契約者から直接受け取った保険料(元受保険料)に、再保険料のやりとり(受再保険料および出再保険料)を加減し、さらに将来ご契約者に予定利率を加えて返戻すべき原資となる積立保険料を控除した保険料です。

責任準備金

将来の保険金支払いなどの保険契約上の保険会社が負う債務に対して、あらかじめ積み立てておく準備金をいいます。これには、次年度以降の債務のためにその分の保険期間に対応する保険料を積み立てる「普通責任準備金」と、積立保険において、満期返れい金、契約者配当金の支払いに備えるための「払戻積立金」「契約者配当準備金」および、異常な大災害に備えるための「異常危険準備金」などの種類があります。

全損

保険の目的が完全に滅失した場合(火災保険であれば全焼、全壊)や、修理、回収に要する費用が再調達価額または時価額を超えるような場合をいいます。前者の場合を現実全損(絶対全損ともいう)、後者の場合を経済的全損(海上保険の場合は推定全損)といいます。なお、これらに至らない損害を分損といいます。

損害てん補

保険事故によって生じた損害に対し保険会社が保険金を支払うことなどをいいます。

損害保険料控除制度

火災保険や傷害保険、医療費用保険等を契約して保険料を支払うと、所得税法および地方税法上、その支払い保険料に応じて、一定の額がその年の契約者の所得から差し引かれる制度をいいます。

損害保険料率算出機構

2002年7月に「自動車保険料率算定会」と「損害保険料率算定会」が統合されたもの。火災保険・傷害保険・自動車保険・介護費用保険の参考純率および自動車損害賠償責任保険・地震保険の基準料率の算出を主な業務としています。また、自動車損害賠償責任保険の損害調査業務も行っています。

損害率

収入保険料に対する支払った保険金の割合をいいます。保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられます。通常は正味保険金に損害調査費を加えて正味保険料で除した割合を指します。

た行

大数の法則

サイコロを振って1の目が出る確率は、振る回数を増やせば増やすほど6分の1に近づいていきます。すなわち、ある独立的に起こる事象について、それが大量に観察されればある事象の発生する確率が一定値に近づくということであり、これを大数の法則といいます。個人にとっては偶発的な事故であっても、大量に観察することによってその発生率を全体として予測できるということになります。保険料算出の基礎数値の一つである保険事故の発生率は、大数の法則に立脚した統計的確率にほかなりません。

超過保険・一部保険

保険金額が保険の目的の実際の価額を超える保険を超過保険といい、この場合、実際の価額よりも保険金額が少ない保険を一部保険といい、この場合には、保険金額の実際の価額に対する割合で保険金が支払われます。

重複保険

同一の被保険利益について、保険期間の全部または一部を共通にする複数の保険契約が存在する場合を広義の重複保険といい、また、複数の保険契約の保険金額の合計額が再調達価額または時価(額)を超える場合を狭義の重複保険といいます。

通知義務

保険を契約した後、保険の対象を変更するなど契約内容に変更が生じた場合に、契約者が保険会社に連絡する義務をいいます。

積立勘定

積立保険(貯蓄型保険)および財形傷害保険において、その積立資産を他の資産と区分して運用する仕組みのことをいいます。

積立保険

火災保険や傷害保険などの補償機能に加え、満期時には満期返れい金を支払うという貯蓄機能もあわせ持った長期の保険で、補償内容や貯蓄機能の多様化により、各種の商品があります。

は行**被保険者**

保険の補償を受ける人、または保険の対象となる人をいいます。保険契約者と同一人のこともあり、別人のこともあります。後者の場合の保険契約を「他人のためにする保険契約」といいます。

被保険利益

ある物に偶然な事故が発生することにより、ある人が損害を被るおそれがある場合に、そのある人とある物との間にある利害関係を被保険利益といいます。損害保険契約は損害に対し保険金を支払うことを目的とするので、その契約が有効に成立するためには、被保険利益の存在が前提となります。

比例てん補

損害が発生した時、保険金額(ご契約金額)が保険価額(保険の対象とした物の実際の価額)を下回っている一部保険の場合に、その不足する割合に応じて保険金を削減してお支払いすることをいいます。

分損

保険の対象の一部に損害が生じた場合のことで、全損に至らない損害をいいます。

法律によって加入が義務づけられている保険

「自動車損害賠償保障法」に基づく自賠責保険(自動車損害賠償責任保険)などがあります。

保険価額

被保険利益を金銭に評価した額であり、保険事故が発生した場合に被保険者が被る可能性のある損害の最高見積額です。

保険期間

保険の契約期間、すなわち保険会社の責任の存続期間のことで、この期間内に保険事故が発生した場合のみ保険会社は保険金を支払います。ただし、一般に保険期間中であっても保険料が支払われていないときには保険会社の責任は開始しないと定められています。

保険金

保険事故により損害が生じた場合に、保険会社が被保険者に支払う金銭のことで、

保険金額

契約金額のことをいいます。保険事故が発生した場合に、保険会社が支払う保険金の限度額のことです。その金額は、保険契約者と保険会社との契約によって定められます。

保険契約者

自己の名前で保険会社に対し保険契約の申込みをする人をいいます。契約が成立すれば、保険料の支払い義務を負います。

保険契約準備金

保険契約に基づく保険金支払いなどの責任を果たすために保険会社が決算期末に積み立てる準備金で、支払備金、責任準備金等があります。

保険事故

保険契約において、保険会社はその事実の発生を条件として保険金の支払いを約束した偶然な事実をいいます。火災、交通事故、人の死傷などがその例です。

保険の目的

保険を付ける対象のことをいいます。船舶保険での船体、貨物保険での貨物、火災保険での建物・家財、自動車保険での自動車などがこれにあたります。

保険引受利益

正味収入保険料等の保険引受収益から、保険金・損害調査費・満期返戻金等の保険引受費用と保険引受に係る営業費及び一般管理費を控

除し、その他収支を加減したものであり、保険本業における最終的な損益を示すものです。なお、その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額などです。

保険約款

保険契約の内容を定めたものです。保険約款には、同一種類の保険契約のすべてに共通な契約内容を定めた普通保険約款と、個々の契約において普通保険約款の規定内容を補充・変更・排除する特別約款(特約条項)とがあります。

保険料

被保険者の被る危険を保険会社が負担する対価として、保険契約者が支払う金銭のことで、

保険料即収の原則

保険契約時に保険料全額を領収しなければならないという原則をいいます。なお、保険料分割払契約など特に約定がある場合には、この原則は適用されません。

ま行**マリン・ノンマリン**

マリンは海上保険を意味し、船舶保険、貨物保険が含まれます。ノンマリンはマリン以外の保険を意味し、火災保険、自動車保険、傷害保険などが含まれます。

満期返れい金

積立保険(貯蓄型保険)で、契約が満期まで有効に存続し、保険料の全額払込みが完了している場合、満期時に保険会社から保険契約者に支払われる金銭のことで、その金額は契約時に定められています。なお、保険の種類等により満期戻し金または満期払戻金ともいわれます。

免責

保険金が支払われない場合のことをいいます。保険会社は保険事故が発生した場合には、保険契約に基づいて保険金支払いの義務を負いますが、特定の事がらが生じたときは例外としてその義務を免れることになっています。例えば、戦争その他の変乱によって生じた事故、保険契約者等が自ら招いた事故、地震、噴火、津波等による事故などです。

免責金額

自己負担額のことをいいます。一定金額以下の小損害について、契約者または被保険者が自己負担するものとして設定する金額のことで、免責金額を超える損害については、免責金額を控除した金額を支払う方式と、損害額の全額を支払う方式とがあります。

免責条項

保険金をお支払いできない場合について定めた条項のことをいいます。保険約款の条文に「保険金を支払わない場合」や「てん補しない損害」などの見出しがつけられています。

元受保険

再保険に対応する用語で、ある保険契約について再保険契約がなされているとき、再保険契約に対してそのある保険契約を元受保険といえます。また、保険会社が個々の契約者と契約する保険のすべてをさす場合があります。

付録

日動火災との合併にともない2004年10月1日以降、住所・電話番号が変更される場合があります。10月1日以降の住所・電話番号につきましては「東京海上カスタマーセンター」☎0120-868-100 平日/午前9:00～午後6:00 注:携帯電話・PHSからは042-311-5831)または当社ホームページをご確認ください。http://www.tokiomarine.co.jp/

店舗所在地一覧 (2004年7月1日現在)

本店 〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル) TEL(03)3212-6211
東京海上カスタマーセンター ☎0120-868-100

東京企業第一本部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル4F)	TEL(03)3285-0655
航空保険部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル7F)	TEL(03)3285-1724
総合営業第一部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル15F)	TEL(03)3285-0282
総合営業第二部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル3F)	TEL(03)3285-0724
本店営業第五部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル5F)	TEL(03)5223-3230
旅行業営業部	〒100-0004	東京都千代田区大手町1-5-1(大手町ファーストスクエアWEST11F)	TEL(03)5223-3521
情報産業部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル2F)	TEL(03)5223-3140
船舶営業部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル2F)	TEL(03)3285-1762
東京企業第二本部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル4F)	TEL(03)3285-0655
本店営業第一部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル7F)	TEL(03)5223-1417
本店営業第二部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル6F)	TEL(03)3285-1498
本店営業第三部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル6F)	TEL(03)3285-1828
本店営業第四部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル5F)	TEL(03)3285-0217
本店営業第六部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル7F)	TEL(03)3285-0284
建設産業営業部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル6F)	TEL(03)3215-5637
化学産業営業部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル4F)	TEL(03)3285-1838
公務本部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル4F)	TEL(03)3285-0655
公務開発部	〒100-0004	東京都千代田区大手町1-5-1(大手町ファーストスクエアWEST11F)	TEL(03)5223-2588
公務部	〒100-0004	東京都千代田区大手町1-5-1(大手町ファーストスクエアWEST11F)	TEL(03)5223-2592
医療・福祉法人部	〒100-0004	東京都千代田区大手町1-5-1(大手町ファーストスクエアWEST11F)	TEL(03)5223-2569
広域法人部	〒100-0004	東京都千代田区大手町1-5-1(大手町ファーストスクエアWEST11F)	TEL(03)5223-2578
東京自動車本部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル新館7F)	TEL(03)3285-0355
自動車営業第一部	〒108-0023	東京都港区芝浦4-8-3(トヨタアドミニスタ芝浦ビル12F)	TEL(03)6400-0980
自動車営業第二部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル新館12F)	TEL(03)3285-1881
自動車営業第三部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル新館12F)	TEL(03)5223-3245
自動車営業第四部	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル新館12F)	TEL(03)5223-3146
北海道本部	〒060-8531	北海道札幌市中央区北一条西3-3(札幌東京海上ビル)	TEL(011)271-7312
札幌支店	〒060-8531	北海道札幌市中央区北一条西3-3(札幌東京海上ビル5F)	TEL(011)271-7520
札幌中央支店	〒060-8531	北海道札幌市中央区北一条西3-3(札幌東京海上ビル)	TEL(011)271-7348
北海道支店	〒060-8531	北海道札幌市中央区北一条西3-3(札幌東京海上ビル)	TEL(011)271-7336
旭川支店	〒070-0036	北海道旭川市六条通7-30-13(旭川東京海上ビル)	TEL(0166)23-0501
札幌自動車営業部	〒060-8531	北海道札幌市中央区北一条西3-3(札幌東京海上ビル3F)	TEL(011)271-4882
東北本部	〒980-8460	宮城県仙台市青葉区中央2-8-16(仙台東京海上ビル4F)	TEL(022)225-6311
仙台支店	〒980-8460	宮城県仙台市青葉区中央2-8-16(仙台東京海上ビル3F)	TEL(022)225-6315
仙台自動車営業部	〒980-8460	宮城県仙台市青葉区中央2-8-16(仙台東京海上ビル4F)	TEL(022)225-6322
青森支店	〒030-0861	青森県青森市長島2-19-1(青森東京海上ビル)	TEL(017)775-1550
盛岡支店	〒020-8580	岩手県盛岡市開運橋通5-1(盛岡東京海上ビル)	TEL(019)654-8111
秋田支店	〒010-0001	秋田県秋田市中通2-5-21(秋田東京海上ビル)	TEL(018)832-9171
山形支店	〒990-8522	山形県山形市松波1-1-5(山形東京海上ビル)	TEL(023)632-3636
福島支店	〒963-8570	福島県郡山市長者1-7-20(郡山東京海上ビル)	TEL(024)934-8711

首都圏第一本部	〒104 - 0061	東京都中央区銀座5 - 13 - 7(日動東銀座ビル4F)	TEL(03)5565 - 9679
東京公務部	〒160 - 0023	東京都新宿区西新宿1 - 23 - 7(新宿ファーストウエスト11F)	TEL(03)5339 - 0570
金融法人部	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上ビル新館4F)	TEL(03)3285 - 1863
東京中央支店	〒100 - 0005	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2(JFEビル10F)	TEL(03)3215 - 5591
東京新都心支店	〒151 - 8560	東京都渋谷区代々木2 - 11 - 15(新宿東京海上ビル7F)	TEL(03)3375 - 8113
東東京支店	〒130 - 0013	東京都墨田区錦糸1 - 2 - 1(アルカセントラル6F)	TEL(03)5608 - 2070
西東京支店	〒190 - 8570	東京都立川市曙町2 - 10 - 3(立川東京海上ビル6F)	TEL(042)523 - 3215
千葉支店	〒261 - 8550	千葉県千葉市美浜区中瀬1 - 4(幕張東京海上ビルディング7F)	TEL(043)299 - 5360
京葉支店	〒273 - 0005	千葉県船橋市本町1 - 3 - 1(船橋フェイスビル14F)	TEL(047)411 - 1111
千葉自動車営業部	〒261 - 8550	千葉県千葉市美浜区中瀬1 - 4(幕張東京海上ビルディング8F)	TEL(043)299 - 5304
横浜支店	〒220 - 8141	神奈川県横浜市西区みなとみらい2 - 2 - 1-1(横浜ランドマークタワー41F)	TEL(045)224 - 3630
横浜中央支店	〒220 - 8141	神奈川県横浜市西区みなとみらい2 - 2 - 1-1(横浜ランドマークタワー41F)	TEL(045)224 - 3500
神奈川支店	〒220 - 8141	神奈川県横浜市西区みなとみらい2 - 2 - 1-1(横浜ランドマークタワー41F)	TEL(045)224 - 3590
神奈川自動車営業部	〒220 - 8145	神奈川県横浜市西区みなとみらい2 - 2 - 1-1(横浜ランドマークタワー45F)	TEL(045)224 - 3641
首都圏第二本部	〒104 - 0061	東京都中央区銀座5 - 13 - 7(日動東銀座ビル4F)	TEL(03)5565 - 9686
群馬支店	〒371 - 0023	群馬県前橋市本町2 - 13 - 11(前橋センタービル2F)	TEL(027)235 - 7711
栃木支店	〒320 - 8511	栃木県宇都宮市松が峰1 - 3 - 1(宇都宮東京海上ビル)	TEL(028)633 - 9930
茨城支店	〒310 - 0026	茨城県水戸市泉町2 - 3 - 2(中央ビル4F)	TEL(029)233 - 9200
新さいたま支店	〒330 - 9515	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1 - 10 - 17(シーノ大宮サウスウイング10F)	TEL(048)650 - 8321
埼玉支店	〒330 - 9515	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1 - 10 - 17(シーノ大宮サウスウイング10F)	TEL(048)650 - 8321
埼玉自動車営業部	〒330 - 9515	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1 - 10 - 17(シーノ大宮サウスウイング13F)	TEL(048)650 - 8350
中部・北陸本部	〒104 - 0061	東京都中央区銀座5 - 13 - 7(日動東銀座ビル4F)	TEL(03)5565 - 9693
静岡支店	〒420 - 8585	静岡県静岡市呉服町1 - 3 - 12(静岡東京海上ビル)	TEL(054)254 - 0211
浜松支店	〒430 - 8577	静岡県浜松市田町326 - 19(浜松東京海上ビル)	TEL(053)454 - 7771
静岡自動車営業部	〒420 - 8585	静岡県静岡市呉服町1 - 3 - 12(静岡東京海上ビル2F)	TEL(054)254 - 0282
新潟支店	〒950 - 8545	新潟県新潟市万代2 - 3 - 6(新潟東京海上ビル)	TEL(025)241 - 3341
長野支店	〒380 - 8508	長野県長野市南県町1081(長野東京海上ビル6F)	TEL(026)224 - 0301
山梨支店	〒400 - 0032	山梨県甲府市中央1 - 12 - 28(甲府東京海上ビル)	TEL(055)237 - 7680
富山支店	〒930 - 8522	富山県富山市神通本町1 - 6 - 5(富山東京海上ビル)	TEL(076)433 - 1560
金沢支店	〒920 - 8536	石川県金沢市広岡3 - 1 - 1(金沢パークビル)	TEL(076)233 - 6633
福井支店	〒910 - 8577	福井県福井市順化2 - 1 - 6(東京海上福井ビル)	TEL(0776)25 - 6297
東海企業本部	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上ビル16F)	TEL(052)201 - 9796
名古屋営業第一部	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上ビル16F)	TEL(052)201 - 9796
名古屋営業第二部	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上ビル16F)	TEL(052)201 - 2079
東海本部	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上ビル)	TEL(052)201 - 1900
名古屋営業第三部	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上ビル14F)	TEL(052)201 - 1982
三河支店	〒441 - 8021	愛知県豊橋市白河町85 - 2(豊橋東京海上ビル6F)	TEL(0532)32 - 8313
愛知南支店	〒460 - 0008	愛知県名古屋市中区栄2 - 2 - 1(日動名古屋ビル)	TEL(052)201 - 2080
愛知北支店	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上ビル)	TEL(052)201 - 9786
名古屋自動車営業第一部	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上ビル17F)	TEL(052)201 - 9775
名古屋自動車営業第二部	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上ビル17F)	TEL(052)201 - 1963
名古屋自動車営業第三部	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上ビル17F)	TEL(052)201 - 2143
岐阜支店	〒500 - 8671	岐阜県岐阜市金町6 - 4(岐阜東京海上ビル11F)	TEL(058)264 - 4170
三重支店	〒510 - 8515	三重県四日市市鶴の森1 - 3 - 20(萩ビル2F)	TEL(0593)54 - 0135

付録

三重中央支店	〒514 - 0028	三重県津市東丸之内33 - 1(津フェニックスビル9F)	TEL(059)222 - 6980
関西企業本部	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上ビル26F)	TEL(06)6910 - 5000
大阪営業第一部	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上ビル22F)	TEL(06)6910 - 5380
大阪営業第二部	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上ビル23F)	TEL(06)6910 - 5021
大阪営業第三部	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上ビル22F)	TEL(06)6910 - 5300
神戸支店	〒651 - 0175	兵庫県神戸市中央区海岸通7(第二神港ビル5F)	TEL(078)333 - 7200
京阪企業支店	〒600 - 8570	京都府京都市下京区四条通数屋町西入ル立売東町22(京都東京海上ビル6F)	TEL(075)241 - 1155
関西本部	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上ビル26F)	TEL(06)6910 - 5000
総務部	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上ビル26F)	TEL(06)6910 - 5100
関西公務金融部	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上ビル23F)	TEL(06)6910 - 5227
大阪北支店	〒541 - 0043	大阪府大阪市中央区高麗橋3 - 5 - 12(淀屋橋東京海上ビル4F)	TEL(06)6203 - 2121
大阪南支店	〒542 - 0086	大阪府大阪市中央区西心斎橋2 - 2 - 7(日動大阪ビル9F)	TEL(06)6212 - 3215
神戸中央支店	〒651 - 0175	兵庫県神戸市中央区海岸通7(第二神港ビル4F)	TEL(078)333 - 7112
姫路支店	〒670 - 0965	兵庫県姫路市東延末3 - 43(姫路東京海上ビル6F)	TEL(0792)82 - 5380
京都支店	〒600 - 8570	京都府京都市下京区四条通数屋町西入ル立売東町22(京都東京海上ビル5F)	TEL(075)241 - 1151
滋賀支店	〒520 - 0044	滋賀県大津市京町2 - 5 - 10(大津東京海上ビル)	TEL(077)522 - 1465
奈良支店	〒630 - 8115	奈良県奈良市大宮町6 - 2 - 19(奈良東京海上ビル)	TEL(0742)35 - 8500
和歌山支店	〒640 - 8154	和歌山県和歌山市六番丁5(和歌山第一生命ビル)	TEL(073)431 - 1109
大阪自動車営業第一部	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上ビル25F)	TEL(06)6910 - 5120
大阪自動車営業第二部	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上ビル25F)	TEL(06)6910 - 5119
神戸自動車営業部	〒651 - 0175	兵庫県神戸市中央区海岸通7(第二神港ビル6F)	TEL(078)333 - 7140
中国・四国本部	〒730 - 8730	広島県広島市中区大手町1 - 2 - 1(広島東京海上ビル)	TEL(082)247 - 2155
広島支店	〒730 - 8730	広島県広島市中区大手町1 - 2 - 1(広島東京海上ビル2F)	TEL(082)247 - 2620
広島中央支店	〒730 - 8730	広島県広島市中区大手町1 - 2 - 1(広島東京海上ビル)	TEL(082)247 - 2613
広島自動車営業部	〒730 - 8730	広島県広島市中区大手町1 - 2 - 1(広島東京海上ビル4F)	TEL(082)247 - 2133
岡山支店	〒700 - 8585	岡山県岡山市柳町2 - 11 - 19(岡山東京海上ビル)	TEL(086)227 - 2311
山陰支店	〒690 - 8526	島根県松江市御手船場町565 - 8(松江東京海上ビル)	TEL(0852)27 - 3200
山口支店	〒750 - 0016	山口県下関市細江町1 - 2 - 10(下関第一生命ビルディング4F)	TEL(0832)32 - 2622
高松支店	〒760 - 8527	香川県高松市サンポート2 - 1(高松シンボルタワー23F)	TEL(087)821 - 6101
徳島支店	〒770 - 8520	徳島県徳島市寺島本町西2 - 22 - 1(徳島東京海上ビル)	TEL(088)626 - 2960
愛媛支店	〒790 - 8561	愛媛県松山市本町2 - 1 - 7(松山東京海上ビルディング8F)	TEL(089)915 - 0123
高知支店	〒780 - 0870	高知県高知市本町5 - 6 - 37(高知東京海上ビル)	TEL(088)823 - 1535
九州・沖縄本部	〒812 - 8705	福岡県福岡市博多区綱場町3 - 3(福岡東京海上ビル)	TEL(092)281 - 8181
福岡支店	〒812 - 8705	福岡県福岡市博多区綱場町3 - 3(福岡東京海上ビル7F)	TEL(092)281 - 8271
福岡中央支店	〒812 - 8691	福岡県福岡市博多区下川端町1 - 1(日動福岡ビル7F)	TEL(092)271 - 3508
北九州支店	〒802 - 8545	福岡県北九州市小倉北区米町1 - 5 - 20(北九州東京海上ビル)	TEL(093)521 - 3031
九州自動車営業部	〒812 - 8705	福岡県福岡市博多区綱場町3 - 3(福岡東京海上ビル1F)	TEL(092)281 - 8357
佐賀支店	〒840 - 0801	佐賀県佐賀市駅前中央1 - 6 - 25(佐賀東京海上ビル8F)	TEL(0952)23 - 1711
長崎支店	〒850 - 8543	長崎県長崎市興善町3 - 5(長崎東京海上ビル)	TEL(095)823 - 0010
熊本支店	〒862 - 0975	熊本県熊本市新屋敷1 - 14 - 35(日動熊本ビル9F)	TEL(096)372 - 6321
大分支店	〒870 - 8562	大分県大分市荷揚町3 - 6(大分東京海上ビル)	TEL(097)536 - 2207
宮崎支店	〒880 - 8511	宮崎県宮崎市広島2 - 5 - 11(宮崎東京海上ビル)	TEL(0985)23 - 3166
鹿児島支店	〒892 - 8567	鹿児島県鹿児島市加治屋町12 - 5(鹿児島東京海上ビル)	TEL(099)225 - 6390
沖縄支店	〒900 - 0016	沖縄県那覇市前島2 - 21 - 13(ふそうビル8F)	TEL(098)863 - 3893

日動火災との合併にともない2004年10月1日以降、住所・電話番号が変更される場合があります。10月1日以降の住所・電話番号につきましては「東京海上カスタマーセンター」☎0120-868-100(平日/午前9:00～午後6:00 注:携帯電話・PHSからは042-311-5831)または当社ホームページをご確認ください。http://www.tokiomarine.co.jp/

損害サービス課・損害サービスセンター一覧(2004年7月1日現在)

東京海上安心百十番(24時間365日受付)

☎0120-119-110

本店損害サービス部			
火災新種損害サービス課	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル新館10F)	TEL(03)3285-1967
自動車損害サービス第一課	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル新館10F)	TEL(03)3215-7942
自動車損害サービス第二課	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル新館10F)	TEL(03)3215-6366
自動車損害サービス第三課	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル新館10F)	TEL(03)3215-6817
自動車損害サービス第四課	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル新館10F)	TEL(03)3215-7533
東京自動車本部			
東京自動車損害サービス部			
求償コーナー	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル新館12F)	TEL(03)3285-1032
損害サービス第一課	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル新館12F)	TEL(03)3213-6001
損害サービス第二課	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル新館12F)	TEL(03)3213-6002
損害サービス第三課	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル新館12F)	TEL(03)3213-6003
西東京損害S/C	〒190-8570	東京都立川市曙町2-10-3(立川東京海上ビル5F)	TEL(042)523-3281
損害サービス第四課	〒100-8050	東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上ビル新館12F)	TEL(03)3213-6004
北海道本部			
損害サービス部			
損害サービス課	〒060-8531	北海道札幌市中央区北一条西3-3(札幌東京海上ビル3F)	TEL(011)271-4817
自動車損害サービス第一課	〒060-8531	北海道札幌市中央区北一条西3-3(札幌東京海上ビル4F)	TEL(011)271-4831
室蘭損害S/C	〒051-0023	北海道室蘭市入江町1-68(室蘭東京海上ビル1F)	TEL(0143)24-1868
自動車損害サービス第二課	〒060-8531	北海道札幌市中央区北一条西3-3(札幌東京海上ビル4F)	TEL(011)271-4833
小樽損害S/C	〒047-0032	北海道小樽市稲穂3-7-4(朝日生命小樽ビル8F)	TEL(0134)32-3310
自動車損害サービス第三課	〒060-8531	北海道札幌市中央区北一条西3-3(札幌東京海上ビル4F)	TEL(011)271-4843
苫小牧損害S/C	〒053-0022	北海道苫小牧市表町3-2-13(王子不動産第二ビル4F)	TEL(0144)33-9245
函館損害サービス課	〒041-0806	北海道函館市美原1-18-10-501(函館東京海上ビル4F)	TEL(0138)45-4533
旭川損害サービス課	〒070-0036	北海道旭川市六条通7-30-13(旭川東京海上ビル4F)	TEL(0166)23-0260
滝川損害S/C	〒073-0031	北海道滝川市栄町1-5-12(滝川東京海上ビル3F)	TEL(0125)22-1611
北見損害サービス課	〒090-0044	北海道北見市北四条西1-3-1(北見東京海上ビル3F)	TEL(0157)24-8584
帯広損害サービス課	〒080-0010	北海道帯広市大通南10-18(帯広東京海上ビル4F)	TEL(0155)22-5211
釧路損害サービス課	〒085-0018	北海道釧路市黒金町12-1-3(釧路東京海上ビル1F)	TEL(0154)25-5390
東北本部			
青森支店			
損害サービス課	〒030-0861	青森県青森市長島2-19-1(青森東京海上ビル3F)	TEL(017)775-2425
つがる損害S/C	〒036-8011	青森県弘前市大字山下町1-1(弘前東京海上ビル3F)	TEL(0172)34-5100
八戸損害サービス課	〒031-0081	青森県八戸市柏崎1-8-20(東京海上八戸ビル1F)	TEL(0178)45-9021
盛岡支店			
損害サービス課	〒020-8580	岩手県盛岡市開運橋通5-1(盛岡東京海上ビル2F)	TEL(019)654-8115
北上損害S/C	〒024-0061	岩手県北上市大通2-12-4(東京海上北上ビル2F)	TEL(0197)65-2888
釜石損害S/C	〒026-0025	岩手県釜石市大渡町1-41-1(元持第二ビル2F)	TEL(0193)22-5830
秋田支店			
損害サービス課	〒010-0001	秋田県秋田市中通2-5-21(秋田東京海上ビル4F)	TEL(018)832-4980
秋田県南損害S/C	〒013-0037	秋田県横手市前郷二番町4-17(子野日ビル2F)	TEL(0182)33-2901
大館損害S/C	〒017-0888	秋田県大館市字水門前75-2(グリーンアイ長木川ビル2F)	TEL(0186)49-2222
山形支店			
損害サービス課	〒990-8522	山形県山形市松波1-1-5(山形東京海上ビル1F)	TEL(023)632-3911
庄内損害S/C	〒997-0015	山形県鶴岡市末広町5-22-301(マリカ西館3F)	TEL(0235)24-6373
米沢損害S/C	〒992-0052	山形県米沢市丸の内2-1-70	TEL(0238)21-3166
福島支店			
郡山損害サービス課	〒963-8570	福島県郡山市長者1-7-20(郡山東京海上ビル5F)	TEL(024)934-7880
福島損害S/C	〒960-8041	福島県福島市大町7-3(福島センタービル3F)	TEL(024)523-1166
会津損害S/C	〒965-0024	福島県会津若松市白虎町213-2(会津東京海上ビル5F)	TEL(0242)22-8237
いわき損害サービス課	〒970-8026	福島県いわき市平字大町10-4(いわき東京海上ビル6F)	TEL(0246)23-1318
原町損害S/C	〒975-0008	福島県原町市本町3-59	TEL(0244)23-3271

損害サービス部			
仙台損害サービス課	〒980 - 8460	宮城県仙台市青葉区中央2 - 8 - 16(仙台東京海上ビル2F)	TEL(022)225 - 5012
仙台自動車損害サービス第一課	〒980 - 8460	宮城県仙台市青葉区中央2 - 8 - 16(仙台東京海上ビル2F)	TEL(022)225 - 6313
仙台自動車損害サービス第二課	〒980 - 8460	宮城県仙台市青葉区中央2 - 8 - 16(仙台東京海上ビル2F)	TEL(022)225 - 6740
石巻損害S / C	〒986 - 0873	宮城県石巻市山下町2 - 3 - 2&(手嶋ビル2F)	TEL(0225)93 - 7515
首都圏第一本部			
東京損害サービス部			
火災新種損害サービス課	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上ビル新館10F)	TEL(03)3215 - 5661
新宿損害サービス課	〒151 - 8560	東京都渋谷区代々木2 - 11 - 15(新宿東京海上ビル6F)	TEL(03)3375 - 8120
丸の内損害サービス課	〒100 - 0005	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2(JFEビル8F)	TEL(03)3215 - 5631
池袋損害サービス課	〒170 - 6030	東京都豊島区東池袋3 - 1 - 1(サンシャイン60ビル30F)	TEL(03)5985 - 0741
渋谷損害サービス課	〒150 - 0043	東京都渋谷区道玄坂1 - 10 - 7(五島育英会ビル5F)	TEL(03)3476 - 8251
東東京損害サービス課	〒130 - 0013	東京都墨田区錦糸1 - 2 - 1(アルカセントラル11F)	TEL(03)5608 - 6801
立川損害サービス課	〒190 - 8570	東京都立川市曙町2 - 10 - 3(立川東京海上ビル4F)	TEL(042)523 - 3240
千葉損害サービス部			
損害サービス第一課	〒261 - 8550	千葉県千葉市美浜区中瀬1 - 4(幕張東京海上ビルディング10F)	TEL(043)299 - 5312
損害サービス第二課	〒261 - 8550	千葉県千葉市美浜区中瀬1 - 4(幕張東京海上ビルディング10F)	TEL(043)299 - 5164
船橋損害サービス課	〒273 - 0005	千葉県船橋市本町1 - 3 - 1(船橋フェイスビル14F)	TEL(047)411 - 1140
柏損害サービス課	〒277 - 0005	千葉県柏市柏4 - 8 - 14(柏染谷ビル2F)	TEL(04)7166 - 8560
成田損害サービス課	〒286 - 0033	千葉県成田市花崎町801(成田T.Tビル7F)	TEL(0476)24 - 3003
木更津損害サービス課	〒292 - 0805	千葉県木更津市大和2 - 3 - 5(東京海上木更津ビル3F)	TEL(0438)23 - 3441
神奈川損害サービス部			
損害サービス課	〒220 - 8145	神奈川県横浜市西区みなとみらい2 - 2 - 1 - 1(横浜ランドマークタワー45F)	TEL(045)224 - 3600
自動車損害サービス第一課	〒220 - 8145	神奈川県横浜市西区みなとみらい2 - 2 - 1 - 1(横浜ランドマークタワー45F)	TEL(045)224 - 3611
自動車損害サービス第二課	〒220 - 8145	神奈川県横浜市西区みなとみらい2 - 2 - 1 - 1(横浜ランドマークタワー45F)	TEL(045)224 - 3514
川崎損害サービス課	〒210 - 0005	神奈川県川崎市川崎区東田町8(パレール三井ビル20F)	TEL(044)246 - 9822
湘南損害サービス課	〒251 - 0025	神奈川県藤沢市鵠沼石上1 - 5 - 7(東京海上藤沢ビル2F)	TEL(0466)27 - 3611
町田損害サービス課	〒194 - 0022	東京都町田市森野1 - 35 - 1(ジアロ町田ビル3F)	TEL(042)725 - 2171
厚木損害S / C	〒243 - 0014	神奈川県厚木市旭町5 - 43 - 11(東京海上厚木ビル4F)	TEL(046)229 - 0482
平塚損害サービス課	〒254 - 0035	神奈川県平塚市宮の前3 - 16(東京海上平塚ビル2F)	TEL(0463)22 - 2877
首都圏第二本部			
群馬支店			
損害サービス課	〒371 - 0023	群馬県前橋市本町2 - 13 - 11(前橋センタービル3F)	TEL(027)235 - 7715
高崎損害S / C	〒370 - 0045	群馬県高崎市東町80(群馬トヨタビル6F)	TEL(027)322 - 5418
太田損害サービス課	〒373 - 0851	群馬県太田市飯田町1005 - 2(太田東京海上ビル6F)	TEL(0276)46 - 8625
栃木支店			
損害サービス課	〒320 - 8511	栃木県宇都宮市松が峰1 - 3 - 1(宇都宮東京海上ビル1F)	TEL(028)633 - 6291
足利損害S / C	〒326 - 0055	栃木県足利市永楽町11 - 9(足利海上ビル)	TEL(0284)42 - 2165
小山損害S / C	〒323 - 0022	栃木県小山市駅東通り2 - 37 - 3(住友生命小山ビル6F)	TEL(0285)22 - 1411
茨城支店			
損害サービス課	〒310 - 0026	茨城県水戸市泉町2 - 3 - 2(中央ビル5F)	TEL(029)233 - 9210
鹿島損害S / C	〒314 - 0144	茨城県鹿島郡神栖町大野原4 - 7 - 11(鹿島セントラルビル新館3F)	TEL(0299)92 - 7675
土浦損害サービス課	〒300 - 0044	茨城県土浦市大手町17 - 7(土浦東京海上ビル2F)	TEL(029)823 - 6491
下館損害S / C	〒308 - 0031	茨城県下館市丙155(OSビル2F)	TEL(0296)25 - 1066
損害サービス部			
埼玉損害サービス第一課	〒330 - 9515	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1 - 10 - 17(シーノ大宮サウスウイング11F)	TEL(048)650 - 8337
埼玉損害サービス第二課	〒330 - 9515	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1 - 10 - 17(シーノ大宮サウスウイング11F)	TEL(048)650 - 8338
川越損害サービス課	〒350 - 1123	埼玉県川越市脇田本町15 - 10(三井生命川越駅前ビル6F)	TEL(049)247 - 5152
所沢損害S / C	〒359 - 1116	埼玉県所沢市東町20 - 9(所沢東京海上ビル3F)	TEL(042)923 - 9832
熊谷損害サービス課	〒360 - 0041	埼玉県熊谷市宮町2 - 43(熊谷東京海上ビル4F)	TEL(048)523 - 4691
越谷損害サービス課	〒343 - 0845	埼玉県越谷市南越谷1 - 16 - 6(東京海上越谷ビル2F)	TEL(048)987 - 2317
中部・北陸本部			
新潟支店			
損害サービス課	〒950 - 8545	新潟県新潟市万代2 - 3 - 6(新潟東京海上ビル8F)	TEL(025)241 - 9511

長岡損害サービス課	〒940 - 0063	新潟県長岡市旭町2 - 1 - 5(長岡東京海上ビル1F)	TEL(0258)36 - 9080
上越損害S / C	〒943 - 0834	新潟県上越市西城町1 - 1 - 13	TEL(0255)24 - 7722
長野支店			
損害サービス課	〒380 - 8508	長野県長野市南県町1081(長野東京海上ビル8F)	TEL(026)224 - 0417
松本損害S / C	〒390 - 0815	長野県松本市深志2 - 5 - 2(県信松本深志ビル3F)	TEL(0263)36 - 1770
山梨支店			
損害サービス課	〒400 - 0032	山梨県甲府市中央1 - 12 - 2(甲府東京海上ビル4F)	TEL(055)237 - 6271
富山支店			
損害サービス課	〒930 - 8522	富山県富山市神通本町1 - 6 - 5(富山東京海上ビル3F)	TEL(076)433 - 1513
高岡損害S / C	〒933 - 0045	富山県高岡市本丸町8 - 13(東京海上高岡ビル3F)	TEL(0766)21 - 3425
金沢支店			
損害サービス課	〒920 - 8536	石川県金沢市広岡3 - 1 - 1(金沢パークビル7F)	TEL(076)233 - 6613
福井支店			
損害サービス課	〒910 - 0006	福井県福井市中央1 - 21 - 37(日動火災福井ビル4F)	TEL(0776)25 - 5541
損害サービス部			
静岡損害サービス課	〒420 - 8585	静岡県静岡市呉服町1 - 3 - 12(静岡東京海上ビル4F)	TEL(054)254 - 0217
沼津損害サービス課	〒410 - 0801	静岡県沼津市大手町2 - 4 - 5(沼津東京海上ビル2F)	TEL(055)951 - 2110
富士損害S / C	〒417 - 0052	静岡県富士市中央町1 - 10 - 17(富士東京海上ビル4F)	TEL(0545)51 - 4195
浜松損害サービス課	〒430 - 8577	静岡県浜松市田町326 - 19(浜松東京海上ビル2F)	TEL(053)454 - 6781
東海本部			
名古屋損害サービス第一部			
損害サービス課	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上ビル6F)	TEL(052)201 - 1964
自動車損害サービス第一課	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上ビル6F)	TEL(052)201 - 1951
自動車損害サービス第二課	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上ビル6F)	TEL(052)201 - 1957
名古屋損害サービス第二部			
損害サービス第一課	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上ビル18F)	TEL(052)201 - 1931
損害サービス第二課	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上ビル18F)	TEL(052)201 - 1911
損害サービス第三課	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上ビル18F)	TEL(052)201 - 1925
豊橋損害サービス課	〒441 - 8021	愛知県豊橋市白河町85 - 2(豊橋東京海上ビル4F)	TEL(0532)32 - 8225
岡崎損害サービス課	〒444 - 8507	愛知県岡崎市康生通南2 - 50(岡崎東京海上ビル3F)	TEL(0564)23 - 8661
豊田損害S / C	〒473 - 0901	愛知県豊田市御幸本町1 - 179(豊田東京海上ビル7F)	TEL(0565)29 - 8811
東海損害サービス部			
名古屋中央損害サービス第一課	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上ビル21F)	TEL(052)201 - 9830
名古屋中央損害サービス第二課	〒460 - 8541	愛知県名古屋市中区丸の内2 - 20 - 19(名古屋東京海上ビル21F)	TEL(052)201 - 9870
熱田損害サービス課	〒460 - 0022	愛知県名古屋市中区金山1 - 12 - 14(金山総合ビル3F)	TEL(052)322 - 3405
一宮損害サービス課	〒491 - 0858	愛知県一宮市栄1 - 9 - 7(東京海上一宮ビル2F)	TEL(0586)24 - 5621
岐阜損害サービス第一課	〒500 - 8671	岐阜県岐阜市金町6 - 4(岐阜東京海上ビル7F)	TEL(058)264 - 4125
美濃加茂損害S / C	〒505 - 0041	岐阜県美濃加茂市太田町1859 - 1(東京海上美濃加茂ビル3F)	TEL(0574)25 - 3279
東濃損害S / C	〒507 - 0035	岐阜県多治見市栄町2 - 70(昭洋ビル6F)	TEL(0572)23 - 8558
岐阜損害サービス第二課	〒500 - 8671	岐阜県岐阜市金町6 - 4(岐阜東京海上ビル8F)	TEL(058)264 - 4308
大垣損害S / C	〒503 - 0911	岐阜県大垣市室本町5 - 14(東京海上大垣ビル1F)	TEL(0584)75 - 5881
四日市損害サービス課	〒510 - 8515	三重県四日市市鶴の森1 - 3 - 20(萩ビル2F)	TEL(0593)54 - 8640
津損害サービス課	〒514 - 0028	三重県津市東丸之内33 - 1(津フェニックスビル9F)	TEL(059)224 - 0231
鈴鹿損害S / C	〒513 - 0844	三重県鈴鹿市平田2 - 1 - 1(鈴鹿東京海上ビル2F)	TEL(0593)78 - 7275
松阪損害サービス課	〒515 - 0019	三重県松阪市中央町37 - 10(松阪東京海上ビル2F)	TEL(0598)51 - 2433
関西企業本部			
大阪損害サービス第一部			
海損サービス課	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上ビル17F)	TEL(06)6910 - 5270
火災新種損害サービス課	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上ビル17F)	TEL(06)6910 - 5056
自動車損害サービス第一課	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上ビル17F)	TEL(06)6910 - 5147
自動車損害サービス第二課	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上ビル17F)	TEL(06)6910 - 5161
関西本部			
滋賀支店			
損害サービス課	〒520 - 0044	滋賀県大津市京町2 - 5 - 10(大津東京海上ビル5F)	TEL(077)522 - 1444

付録

彦根損害 S / C	〒522 - 0063	滋賀県彦根市中央町2 - 26(東京海上彦根ビル1F)	TEL(0749)24 - 1815
大阪損害サービス第二部			
自動車損害サービス第一課	〒541 - 0043	大阪府大阪市中央区高麗橋3 - 5 - 12(淀屋橋東京海上ビル6F)	TEL(06)6203 - 2319
自動車損害サービス第二課	〒541 - 0043	大阪府大阪市中央区高麗橋3 - 5 - 12(淀屋橋東京海上ビル6F)	TEL(06)6203 - 4051
東大阪損害サービス課	〒541 - 0043	大阪府大阪市中央区高麗橋3 - 5 - 12(淀屋橋東京海上ビル5F)	TEL(06)6203 - 2350
堺損害サービス課	〒590 - 0947	大阪府堺市熊野町西2丁1 - 3(堺東京海上ビル4F)	TEL(072)221 - 4206
奈良損害サービス課	〒630 - 8115	奈良県奈良市大宮町6 - 2 - 19(奈良東京海上ビル4F)	TEL(0742)35 - 8506
橿原損害 S / C	〒634 - 0005	奈良県橿原市北八木町1 - 1 - 5	TEL(0744)22 - 4943
和歌山損害サービス課	〒640 - 8154	和歌山県和歌山市六番丁5(和歌山第一生命ビル3F)	TEL(073)431 - 5286
田辺損害 S / C	〒646 - 0031	和歌山県田辺市湊653 - 3(東京海上田辺ビル2F)	TEL(0739)24 - 6443
大阪自動車損害サービス部			
損害サービス第一課	〒590 - 0947	大阪府堺市熊野町西2丁1 - 3(堺東京海上ビル4F)	TEL(072)221 - 4355
損害サービス第二課	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上ビル21F)	TEL(06)6910 - 5198
損害サービス第三課	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上ビル21F)	TEL(06)6910 - 5248
損害サービス第四課	〒540 - 8505	大阪府大阪市中央区城見2 - 2 - 53(大阪東京海上ビル21F)	TEL(06)6910 - 5434
神戸損害サービス部			
火災新種損害サービス課	〒651 - 0175	兵庫県神戸市中央区海岸通7(第二神港ビル2F)	TEL(078)333 - 7166
自動車損害サービス第一課	〒651 - 0175	兵庫県神戸市中央区海岸通7(第二神港ビル3F)	TEL(078)333 - 7122
自動車損害サービス第二課	〒651 - 0175	兵庫県神戸市中央区海岸通7(第二神港ビル3F)	TEL(078)333 - 7151
阪神損害サービス課	〒662 - 0918	兵庫県西宮市六湛寺町9 - 8(三井生命西宮ビル9F)	TEL(0798)33 - 4482
明石損害サービス課	〒673 - 0892	兵庫県明石市本町2 - 2 - 24(明石東京海上ビル6F)	TEL(078)918 - 7020
姫路損害サービス第一課	〒670 - 0965	兵庫県姫路市東延末3 - 43(姫路東京海上ビル7F)	TEL(0792)82 - 5381
姫路損害サービス第二課	〒670 - 0965	兵庫県姫路市東延末3 - 43(姫路東京海上ビル7F)	TEL(0792)82 - 5382
京滋損害サービス部			
火災新種損害サービス課	〒600 - 8570	京都府京都市下京区四条通麩屋町西入ル立売東町22(京都東京海上ビル3F)	TEL(075)241 - 1169
京都損害サービス第一課	〒600 - 8570	京都府京都市下京区四条通麩屋町西入ル立売東町22(京都東京海上ビル2F)	TEL(075)241 - 1167
京都損害サービス第二課	〒600 - 8570	京都府京都市下京区四条通麩屋町西入ル立売東町22(京都東京海上ビル2F)	TEL(075)241 - 1161
京都北損害サービス課	〒620 - 0054	京都府福知山市末広町5 - 12(TAKAHASHIビル2F)	TEL(0773)23 - 6335
豊岡損害 S / C	〒668 - 0032	兵庫県豊岡市千代田町1 - 24(協和ビル1F)	TEL(0796)23 - 7519
中国・四国本部			
岡山支店			
損害サービス課	〒700 - 8585	岡山県岡山市柳町2 - 11 - 19(岡山東京海上ビル4F)	TEL(086)227 - 2371
倉敷損害サービス課	〒710 - 0055	岡山県倉敷市阿知1 - 15 - 3(明治安田生命倉敷ビル2F)	TEL(086)425 - 9305
山陰支店			
損害サービス課	〒690 - 8526	島根県松江市御手船場町565 - 8(松江東京海上ビル6F)	TEL(0852)25 - 2255
鳥取損害 S / C	〒680 - 0011	鳥取県鳥取市東町2 - 351(東京海上鳥取ビル2F)	TEL(0857)27 - 5511
山口支店			
下関損害サービス課	〒750 - 0016	山口県下関市細江町1 - 2 - 10(下関第一生命ビルディング9F)	TEL(0832)32 - 5842
宇部損害 S / C	〒755 - 0045	山口県宇部市中央町1 - 2 - 8(東京海上宇部ビル2F)	TEL(0836)31 - 0361
徳山損害サービス課	〒745 - 0036	山口県周南市本町1 - 3(大同生命徳山ビル10F)	TEL(0834)31 - 0021
山口損害 S / C	〒753 - 0074	山口県山口市中央3 - 2 - 30(山口東京海上ビル3F)	TEL(083)925 - 3110
高松支店			
損害サービス課	〒760 - 8527	香川県高松市サンポート2 - 1(高松シンボルタワー21F)	TEL(087)822 - 7505
丸亀損害 S / C	〒763 - 0032	香川県丸亀市城西町2 - 7 - 32(東京海上丸亀ビル1F)	TEL(0877)23 - 6306
徳島支店			
損害サービス課	〒770 - 8520	徳島県徳島市寺島本町西2 - 22 - 1(徳島東京海上ビル2F)	TEL(088)626 - 1215
愛媛支店			
海損サービス課	〒794 - 0042	愛媛県今治市旭町3 - 2 - 13(今治東京海上ビル5F)	TEL(0898)23 - 0651
高松海損 S / C	〒760 - 8527	香川県高松市古新町3 - 1(東明ビル2F)	TEL(087)822 - 6130
損害サービス課	〒790 - 8561	愛媛県松山市本町2 - 1 - 7(松山東京海上ビルディング5F)	TEL(089)915 - 0055
新居浜損害 S / C	〒792 - 0812	愛媛県新居浜市坂井町2 - 3 - 17(新居浜テレコムプラザビル8F)	TEL(0897)33 - 0115
今治損害 S / C	〒794 - 0042	愛媛県今治市旭町3 - 2 - 13(今治東京海上ビル5F)	TEL(0898)23 - 0630
南予損害 S / C	〒798 - 0034	愛媛県宇和島市錦町3 - 20(宇和島第一生命ビル3F)	TEL(0895)25 - 7116

高知支店			
損害サービス課	〒780 - 0870	高知県高知市本町5 - 6 - 37(高知東京海上ビル3F)	TEL(088)823 - 1850
損害サービス部			
広島海損S / C	〒730 - 8730	広島県広島市中区大手町1 - 2 - 1(広島東京海上ビル8F)	TEL(082)247 - 2630
尾道海損S / C	〒722 - 0035	広島県尾道市土堂1 - 8 - 20(東京海上尾道ビル3F)	TEL(0848)22 - 3546
広島損害サービス第一課	〒730 - 8730	広島県広島市中区大手町1 - 2 - 1(広島東京海上ビル8F)	TEL(082)247 - 2615
広島損害サービス第二課	〒730 - 8730	広島県広島市中区大手町1 - 2 - 1(広島東京海上ビル8F)	TEL(082)247 - 7990
福山損害サービス課	〒720 - 0811	広島県福山市紅葉町1 - 19(福山東京海上ビル7F)	TEL(084)923 - 4581
九州・沖縄本部			
北九州支店			
損害サービス第一課	〒802 - 8545	福岡県北九州市小倉北区米町1 - 5 - 20(北九州東京海上ビル4F)	TEL(093)521 - 9661
損害サービス第二課	〒802 - 8545	福岡県北九州市小倉北区米町1 - 5 - 20(北九州東京海上ビル4F)	TEL(093)521 - 9671
八幡損害S / C	〒806 - 0021	福岡県北九州市八幡西区黒崎3 - 1 - 3(菅原ビル5F)	TEL(093)631 - 3337
飯塚損害サービス課	〒820 - 0067	福岡県飯塚市川津207 - 2(林ビル3F)	TEL(0948)24 - 3990
佐賀支店			
損害サービス課	〒840 - 0801	佐賀県佐賀市駅前中央1 - 6 - 25(佐賀東京海上ビル6F)	TEL(0952)23 - 1311
唐津損害S / C	〒847 - 0012	佐賀県唐津市大名小路1 - 54(唐津商工会館3F)	TEL(0955)73 - 1576
長崎支店			
損害サービス課	〒850 - 8543	長崎県長崎市興善町3 - 5(長崎東京海上ビル2F)	TEL(095)823 - 1005
諫早損害S / C	〒854 - 0006	長崎県諫早市天満町19 - 10(東京海上諫早ビル3F)	TEL(0957)23 - 5511
佐世保損害S / C	〒857 - 0872	長崎県佐世保市上京町3 - 6(東京海上佐世保ビル4F)	TEL(0956)22 - 2210
熊本支店			
損害サービス課	〒862 - 0975	熊本県熊本市新屋敷1 - 14 - 35(日動熊本ビル3F)	TEL(096)372 - 6244
大分支店			
損害サービス課	〒870 - 8562	大分県大分市荷揚町3 - 6(大分東京海上ビル4F)	TEL(097)536 - 2011
中津損害S / C	〒871 - 0058	大分県中津市豊田町3 - 7 - 4(坪根ビル2F)	TEL(0979)22 - 6133
宮崎支店			
損害サービス課	〒880 - 8511	宮崎県宮崎市広島2 - 5 - 11(宮崎東京海上ビル3F)	TEL(0985)23 - 6201
都城損害S / C	〒885 - 0025	宮崎県都城市前田町14 - 18	TEL(0986)21 - 2385
延岡損害S / C	〒882 - 0872	宮崎県延岡市愛宕町2 - 1 - 5(センコービルディング1F)	TEL(0982)21 - 0821
鹿児島支店			
損害サービス課	〒892 - 8567	鹿児島県鹿児島市加治屋町12 - 5(鹿児島東京海上ビル6F)	TEL(099)225 - 2301
沖縄支店			
損害サービス課	〒900 - 0016	沖縄県那覇市前島2 - 21 - 13(ふそうビル9F)	TEL(098)868 - 1307
損害サービス部			
海損サービス課	〒812 - 8705	福岡県福岡市博多区綱場町3 - 3(福岡東京海上ビル6F)	TEL(092)281 - 8196
火災新種損害サービス課	〒812 - 8705	福岡県福岡市博多区綱場町3 - 3(福岡東京海上ビル6F)	TEL(092)281 - 8146
自動車損害サービス第一課	〒812 - 8705	福岡県福岡市博多区綱場町3 - 3(福岡東京海上ビル5F)	TEL(092)281 - 8141
自動車損害サービス第二課	〒812 - 8705	福岡県福岡市博多区綱場町3 - 3(福岡東京海上ビル5F)	TEL(092)281 - 8191
久留米自動車損害サービス課	〒830 - 0017	福岡県久留米市日吉町15 - 60(ニッセイ久留米ビル6F)	TEL(0942)35 - 1501
コマーシャル損害部			
企画・業務グループ	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上ビル16F)	TEL(03)3285 - 1933
海損・船舶グループ	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上ビル16F)	TEL(03)3285 - 1931
海損・貨物グループ	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上ビル16F)	TEL(03)3285 - 1940
火災技術グループ	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上ビル16F)	TEL(03)3285 - 1956
賠償・保証信用グループ	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上ビル16F)	TEL(03)3285 - 1960
航空・海外旅行グループ	〒100 - 0004	東京都千代田区大手町2 - 6 - 2(日本ビル12F)	TEL(03)5299 - 2900
グローバル物流室 (物流安全サービス第一グループ)	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上ビル16F)	TEL(03)3285 - 0348
グローバル物流室 (物流安全サービス第二グループ)	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上ビル16F)	TEL(03)3285 - 0377
国際クレーム室 (輸出グループ)	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上ビル16F)	TEL(03)3285 - 0378
国際クレーム室 (賠償・技術グループ)	〒100 - 8050	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1(東京海上ビル16F)	TEL(03)3285 - 1962

(社)日本損害保険協会の損害保険調停委員会について

日本損害保険協会では、そんがいほけん相談室において、損害保険全般に関する相談や苦情を受け付けています。そんがいほけん相談室が、損害保険会社への解決の依頼やあっせんなど、適正な解決に努めたにもかかわらず、当事者間で問題の解決が見つからない場合、公平な立場から調停を行う損害保険調停委員会が設けられています。個人の方から苦情の申立を受け、原則として3か月を経過しても問題が解決しない場合、苦情申立人の希望により損害保険調停委員会がご利用になれます。

詳しくは、日本損害保険協会のホームページ(<http://www.sonpo.or.jp>)をご参照ください。

(財)自賠責保険・共済紛争処理機構について

自賠責保険(自賠責共済)の保険金(共済金)の支払をめぐる紛争の、公正かつ適確な解決を通して、被害者の保護を図るために設立され、国から指定を受けた紛争処理機関として、(財)自賠責保険・共済紛争処理機構があります。同機構では、自動車事故に係る専門的な知識を有する弁護士、医師、学識経験者等で構成する紛争処理委員が、自賠責保険(自賠責共済)の支払内容について審査し、公正な調停を行います。同機構が取扱うのは、あくまで自賠責保険(自賠責共済)の保険金(共済金)の支払をめぐる紛争に限られますので、ご注意ください。

詳しくは、同機構のホームページ(<http://www.jibai-adr.or.jp>)をご参照ください。

「東京海上の現状2004」

2004年8月発行

東京海上火災保険株式会社 広報部

URL : <http://www.tokiomarine.co.jp/>



東京海上火災保険株式会社

カスタマーセンター：☎0120-868-100

ホームページアドレス：<http://www.tokiomarine.co.jp/>

「東京海上の現状2004」はFSC認証紙を採用しています

本誌で使用しているFSC認証紙の原料は、「植林～保育～伐採」のサイクルを適正に管理して育てられた森林から採取された木材です。森林の育成は、周りの生態系などにも十分配慮して行われています。本誌は、CO₂を吸収するなどさまざまな公益性を有する森林の保護を応援したいとの想いから、環境にやさしい「FSC認証紙」を採用しました。

東京海上は、事業活動に伴って生じるCO₂の総排出量を吸収することを目的のひとつとして、1999年から「マングローブ植林プロジェクト」を展開しています。今後も、このプロジェクトを通じてCO₂の削減に貢献するとともに、地球環境の保護を推進していきたいと考えています。



**30%
Minimum**

SGS-COC-1759 FSC Trademark © 1996Forest Stewardship Council A.C.

この印刷物に使用されている用紙に含まれる木材繊維の30%以上は、適切に管理された森林から切り出されたものです。適切に管理された森林とは、FSC(森林管理協議会)の規定に従い、独立した機関により認証された森林を指します。

